

広大科研

15

13680085

0130484617

瀬戸内海における「観光環境」の 維持と再生

(課題番号 13680085)

平成13・14年度 科学研究費補助金

(基盤研究(C)(2))

研究成果報告書

平成15年3月

研究代表者 フンク カロリン

広島大学図書

(広島大学・総合科学部・助教授)

0130484617



瀬戸内海における「観光環境」の維持と 再生

(課題番号 13680085)

平成13・14年度科学研究費補助金基盤研究(C)(2)

研究成果報告書

平成15年3月



研究代表者 フンク カロリン

(広島大学・総合科学部・助教授)

研究組織

研究代表者	フンク・カロリン	(広島大学総合科学部助教授)
研究分担者	浅野敏久	(広島大学総合科学部助教授)
研究分担者	磯部作	(日本福祉大学社会福祉学部教授)
研究分担者	木本浩一	(広島女学院大学文学部助教授)

研究経費 (金額単位: 千円)

	直接経費	間接経費	合計
平成13年度	1,700	0	1,700
平成14年度	1,600	0	1,600
総計	3,300	0	3,300

研究発表

1) 学会誌など

Funck, Carolin (2002): Contested landscapes of marine sports: the Seto Inland Sea in Japan. International Institute for Asian Studies Newsletter 28, 2002, pp.9-10

Funck, Carolin (未公表): 「瀬戸内海におけるマリンレジャー: 調査報告」

Funck, Carolin (未公表): 「豊町(広島県)の観光とレジャーのあり方に関するアンケート調査結果報告」

浅野敏久(2002): 「宮島におけるエコツーリズムの試み」地理科学 57-3, pp.194-207

浅野敏久(未公表): 「瀬戸内海沿岸市町村における環境教育資源利用の現状—アンケート調査結果報告—」

磯部作(2002): 「漁村における交流と体験学習」東京水産振興会: 「漁村における交流と連携」 pp.69-73

磯部作(未公表): 「瀬戸内海東部における『観光環境』の維持と再生—香川県・岡山県を中心として—」

木本浩一(未公表): 「山口県東部沿岸域における「観光環境」の現状と課題」

2) 口頭発表

Funck, Carolin: 「総合的な観光開発: 住民の視点から」日本地理学会 2001 年度秋季学術大会、秋田市、2001 年 9 月

Funck, Carolin: 「エコツーリズムは持続可能なのか」地理科学学会 2001 年秋季学術大会シンポジウム、広島市、2001 年 10 月

Funck, Carolin: 「マリンレジャーの空間」総合観光学会第 2 回全国学術研究大会、新座市、2002 年 6 月

Funck, Carolin: "Marine tourism/leisure in Japan: sustainability in a short-trip market?"
Tourism and Leisure Research in the New Millenium: Progress in the German and
English-Speaking Worlds. Muenster (Germany), 2002年9月

浅野敏久: 「宮島におけるエコツーリズムの試み」地理科学学会 2001 年秋季学術大会シンポジ
ウム、広島市、2001年10月

浅野敏久: 「エコミュージアム研究会組織の形態とテリトリーに関する問いかけー広島エコミュ
ージアム研究会の活動からー」日本エコミュージアム研究会研究大会, 東京都, 2002年10月

磯部作: 「地理学研究と環境問題への取り組み」日本地理学会 2002年度秋季学術大会、金沢市、
2002年9月

木本浩一: 「住民運動は成功するとは?ー公共事業が去った地域からの報告ー」日本地理学会
2002年度秋季学術大会、金沢市、2002年9月

はじめに

近年、環境と観光を結びつける概念として「持続可能な観光」が注目されている。それは、狭義には、地域産業との連関の上に成り立つ観光産業が長期的に存続するという、経済的な安定の可能性を意味する。他方で、広義には、経済活動を含め、地域住民の生活基盤としての社会的・物理的な環境を破壊しない観光として定義される。実際には、両者の視点を含め、経済効果をあげる開発と、観光行動や開発をコントロールする仕組みとのバランスが問われることになる。

以上を踏まえ、本研究では、瀬戸内海地域に属する、敏感な生態系と、周辺への依存度が高い経済構造をもつ、「島」という限定的な小さなシステムの中で、また人口が集中し、様々な利用競争がおこっている本州・四国の沿岸域で、いかにバランスを作り上げるのか、またそのための条件は何か、についての検討を目的とした。

1999年の本四架橋工事の完了に伴い、「橋を架ける」ことから、「橋を利用・活用する」とへと重心が移動し、瀬戸内海地域は新たな時代に入った。

戦後の瀬戸内海は、太平洋ベルト地帯への包摂の過程にあった。島嶼部では、採石場、精錬場、造船所、産業廃棄物処理場などの施設が立地し、海水質の汚濁は、主たる生業である漁業に深刻な影響を及ぼしてきた。それゆえ、観光地域としての発展を考える場合、持続可能性を担保するものとして環境の視点を看過できない。瀬戸内海「地域」のような、周辺の経済発展に巻き込まれたため環境破壊も進んでいる地域の場合、生態系の維持とは別に環境の再生が重要なテーマとなり、脱工業化の進展がその再生を可能としていると言えよう。本研究では、生態系への詳細な影響よりも、土地の再利用や、環境を配慮した交通システム、新しいレジャーの形、職場としての観光産業のような社会的要素に重点をおくと共に、社会的環境の改善を通じて物理的環境への影響を配慮するという意味において、観光を可能とする環境として「観光環境」という概念を提起したい。

観光に関っている各個人・団体・業者などの様々な立場を含めることによって始めて、有効的なコントロールシステムと観光開発とのバランスが考えられる。島ごとに、経済的・社会的条件が異なるなかで、瀬戸内海を一つの観光地域として把握するならば、そこでの様々な観光・レジャー活動を評価する基準の策定にもつながるであろう。その際、環境にやさしいと言われる「ブルー・ツーリズム」やマリンレジャーの問題点を指摘することもあれば、団体による大衆観光の管理にむいている性格を環境の視点から再評価することもありえる。このような分析をもとに、最終的には、地域経済・社会に貢献する、環境に負担をかけない、瀬戸内海「地域」にふさわしい観光の方向を提案したい。

そのなかで、以下のキーワードを中心に考えた。

1) 複合的な空間利用

観光やレジャーに利用されている空間は、近代的な発展のなかで、特化する傾向が強く、(Eichberg 1991:145)、都市計画で見られる傾向と同様に、混合した空間利用に対する嫌みがそこに現れている (Bale 1993:135)。1987年の総合保養地域整備法はまさに、観光の専用空間を創設しようとしたが、失敗に終わった。様々な利用が重なっている瀬戸内海の海面や海岸線では、マリーナと漁港のような空間特化の現象がみられると同時に、マリンレジャーと漁業の海面利用のように、実際に複合的な利用が行われている場合、トラブルも少なくない。つまり複合的な利用はもちろん、調整が必要とするが、空間という限られた資源の効率的な利用、人があまり関わらない自然空間の確保、または人の移動を最低限に抑えることを目的とするなら、不可欠な空間利用原則である。そのため、現在、地域発展のキーワードになっている「持続可能な発展」の発想にも含まれており (Selwig 1999)、その考え方は観光とレジャーにも共通する (Hall/Lew 1998)。観光とレジャーを中心に瀬戸内海地域の地域活性化を考える場合、そのコンセプトを適用することが必要であろう。

2) 土地の再利用

瀬戸内海の本州と四国の海岸で自然海岸として残っている割合がわずかに21%とされている (瀬戸内の環境を守る連絡会 1998)。瀬戸内海の島は、過疎化が進んでいるといえようが、人口密度が決して低くない。海岸線と平野部は利用競争が激しく、地価も高いので、観光とレジャーの空間を提供するには未開発な土地が選ばれる傾向が強い。しかし、近年の産業構造の変化により塩田跡地、利用されなくなった農地、造船場の跡地、埋め立て地で目的利用方法が変更になったところ、空き家になった民家、経営が成り立たなくなった工場や観光施設など、再利用可能な土地や建物が増加している。新規開発を進めるより、土地や建物の再利用方法を検討する必要がある。

3) 海の再評価

船から橋に変わった交通体制、海との関連性が低い観光施設の整備、立ち入りできない海岸空域の増加などからみると、瀬戸内海の生活が、海から離れてきたといえよう。また、漁業や運搬関係など、生活が直接海に頼っている業種も就業者が減少している。一方、定期的に海に接してはじめて、赤潮、浮いているゴミ、生活排水による過剰栄養、クラゲの増加、魚種の変化など、海の問題を実感し、理解できる。観光とレジャーを通じて、海に接する機会を増やすことが、海に対する理解を深めると考えられるが、遊漁による漁業資源の過剰利用、プレジャーボートによる燃料消費やガソリン漏れなど、新たな環境問題ももたらしている (中国新聞

社 1998)。海を楽しむことを通じてその理解や知識を深めながら、環境への負担を最低限に抑える利用方法を検討する必要がある。

4) 交通網の新しい展開

現在の陸上交通は、自家用車中心になりたっており、排気ガスや騒音のような直接的な環境汚染と、道路や駐車場の土地利用で間節的な環境破壊をもたらしている。観光とレジャーに関連する移動は特に、祭日や週末に集中し、その問題は深刻である。あらゆる交通政策で自家用車から公共交通手段へのモダル・シフトを推進する都市が増加しているが(Tengström1999,路面電車と年の未来を考える会 1999)、海の場合、その公共交通手段は船である。

昔の交通網が海を「道路」としてなりたっていた。陸上の「道路」と違い、線上ではなく、面上の移動が可能のため、各地点間を最短距離で結ぶ交通網が成り立つ。但し、自動車で近年見られる省エネに向かった技術進歩が船の場合遅れており、また排水やビルジの陸上処理が定着していないので、船を交通手段として見直すときだけでなく、プレジャーボートや漁船、運搬船についても、技術的な進歩を積極的に進める必要がある。

以上の4つのキーワードを元に、以下のような分担で研究を進めた。

代表者のフクは、総括とともに、海をフィールドとしているマリイレジャーをテーマにし、プレジャーボートの現状、マリイレジャー参加者の行動パターンや海に対する考え方、マリーナの開発と地域との関係を調べた。また、受け入れ側になる島の住民に対する調査も行った。

磯部は、岡山県周辺の沿岸・島嶼部を対象に、観光・レクリエーションに対する漁業者の対応と漁業の動向について検討を加え、環境論の基本的な研究を進めた。また、行政側の観光政策に、環境の視点がどのように取り込まれてきたか調べた。

木本は、山口県柳井・大島地域を対象として、高度成長期以降の地域政策について整理した。具体的には、山陽道の整備や大島架橋（および無料化）にともなう、企業誘致から観光振興への重心の移動や、リゾート開発の現状を分析し、併せて環境に配慮した観光への新たな取り組みについて紹介した。

浅野は、環境教育的なエコツーリズムとの観点から、具体的な事例として広島県宮島町のエコツーリズムの試みについて、また、広域的なデータ収集として瀬戸内海沿岸市町村における環境域資源利用の実態について調べた。

文献：

Bale, John (1993) *Sport, Space and the City*. Routledge

Eichberg, Henning (1991) A Revolution of Body Culture? Traditional Games on the way from Modernisation to 'Postmodernity'. Bale, John and Philo, Chris (1998) *Body Cultures: Essays on Sport, Space and Identity by Henning Eichberg*. Routledge, p.128-148

Hall, Michael C./ Lew, Alan A. (1998) *Sustainable Tourism*. Longman

Selwig, Lars H. (1999) *Nachhaltige Regionalpolitik*. Verlag Wissenschaft und Forschung

Tengström, Emin (1999) *Towards Environmental Sustainability?* Ashgate

瀬戸内の環境を守る連絡会編 (1999) 『消えゆく白砂青松の浜』

瀬戸内海会場保全協会 (1991) 『平成 2 年度瀬戸内海における航行安全対策に関する調査研究
中間報告』

中国新聞社 (1998) 『海からの伝言』中国新聞社

路面電車と年の未来を考える会(1999) 『路面電車とまちづくり』学芸出版社

瀬戸内海におけるマリレジャー：調査報告

Carolin Funck (広島大学総合科学部)

1. はじめに

日本の瀬戸内海は、「波」を前提にしているサーフィンを除けば、海を楽しむマリレジャーの最高のフィールドだといえよう。波が高くなく、気候が穏やかで、どの方向に向いても立ち寄れる島が待っている。その一方で、造船業などの基盤産業が衰退し、本四三橋の完成による観光ブームがすぎた今、観光をどのように長期的な地域活性化につなげていくかが、課題になっている。観光と言えば、遠くからの観光客による一度きりの史跡・名勝見学というものがイメージされるが、今後はむしろ、近隣の人々がくり返し「レジャー」感覚で訪れる場所が求められ、海もこのようなレジャーの場として期待される。

海水浴、釣り、ヨット、ジェットスキーなど、多技に渡るマリレジャーは対象地域とその環境に様々な影響を及ぼす。プラスの効果として、経済的波及効果以外では、海に対する関心の高まり、都市と島のネットワークと交流の推進、工業跡地などの再利用による環境改善、またはレジャー活動の多様化があげられる。マイナスな影響として、ボートから漏れるガソリンや排水などによる環境汚染、釣りによる魚類資源の減少、漁業とのトラブル、レジャー施設のための新しい開発による自然海岸の損失、または海岸沿い交通量の増加が指摘され、日本に比べてマリレジャーが盛んである欧米諸国では、環境へ配慮し、海岸利用者を調整するため、様々な規制が導入されている。

瀬戸内海周辺県の人口一人当りのレジャーボート数は全国平均より高いが、そのほとんどが釣り船である。日本全国でヨットの数が減り、ヨット人口が高齢化していくなか、瀬戸内海地域もその例外ではない。一方、名古屋や、琵琶湖周辺ほど数が多くなくても、ジェットスキー（正式名称は水上バイク；アンケートの際、分かりやすさを考え、「ジェット」で略したため、報告書でも以下「ジェット」という略名称を利用）利用者が確実に増加してきた。また、ウェークボードのように、新しい海の楽しみ方も絶えず登場してくる。レースの開催が地域のイベントになり、クルージングにより地域内の交流が広がり、マリーナや係留場に人が集まり、情報が交換され、新しい産業につながる可能性もある。マイナス影響を最低限に抑えながら地域へのプラス効果を最大限に活かし、周辺の住民に充実したマリレジャーの場を与えるにはなにが必要か、その方向性が問われている。しかし、マリレジャー参加者がどのように海を楽しみ、瀬戸内海をどのように利用し、また今後の瀬戸内海におけるマリレジャーのあり方についてどう考えるかは、参考になる資料が少ない。そこで、ヨットとジェットの利用者を対象としたアンケート調査やインタビューを通じて、その利用状況、マリレジャーに対する関心、瀬戸内海に関する考え方を調べた。

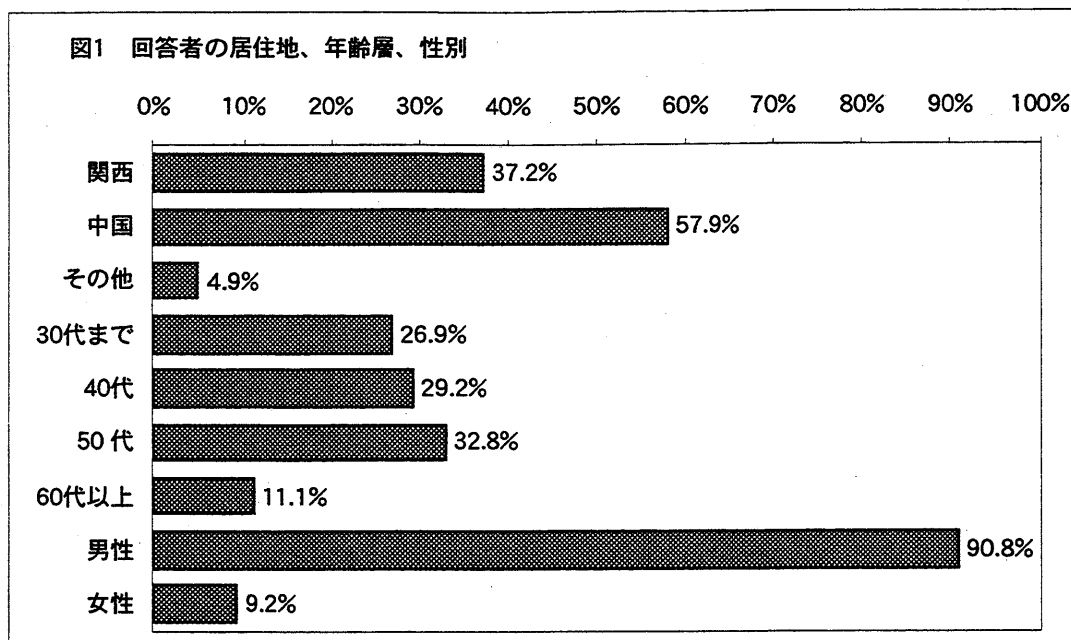
2. セーラーに対する調査

2.1 調査の実施

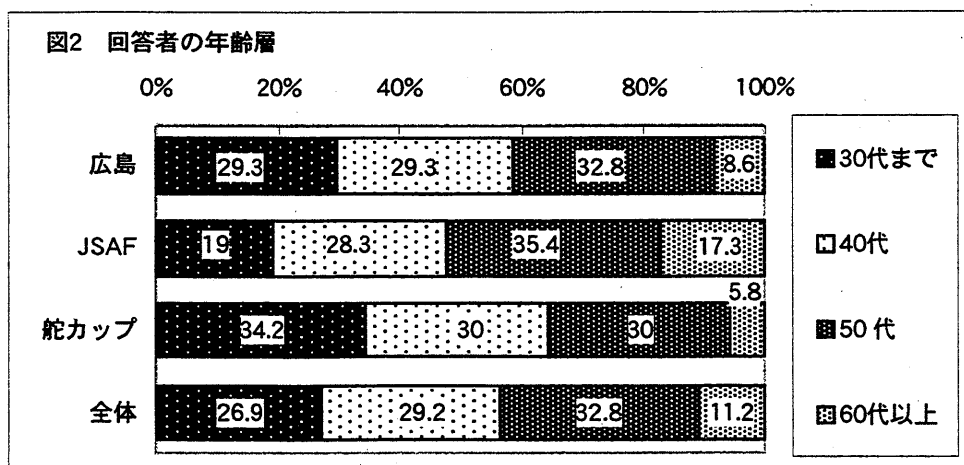
2001年11月から2002年4月にかけて、広島周辺マリーナ4ヶ所の利用者（計60枚）、姫路木場ヨットハーバーで行われた舵カップ2002年参加者（121枚）、また郵送によりJSAF西内海支部会員（会員290名から127枚）からアンケート調査を計308枚回収した。3つのグループは年齢層も異なり、回答が有意な差をみせることもあるので、一部の回答を「広島」、「JSAF」、「舵カップ」を別に分析する。なお、広島周辺でアンケートを実施した際、2ヶ所で同時に2時間ほどのグループインタビューも実施した。

2.2 回答者の特徴

アンケートに回答をいただいた308人は男性が9割であった。30代以下、40代、50代の3つの年齢層にほぼ同様に分かれ、残り1割が60代以上の人が占めている。そのなかで、広島メンバーだけは女性が2割も占めている（図1）。



舵カップの参加者は若く、逆にJSAF会員の年齢は高い（図2）。居住地は中国地方57.9%、関西37.2%、その他4.9%となっているが、ほぼアンケートの場所と一致している。なお、全体の78.0%が持家に住んでいることから、経済状況がある程度安定していると分かる。



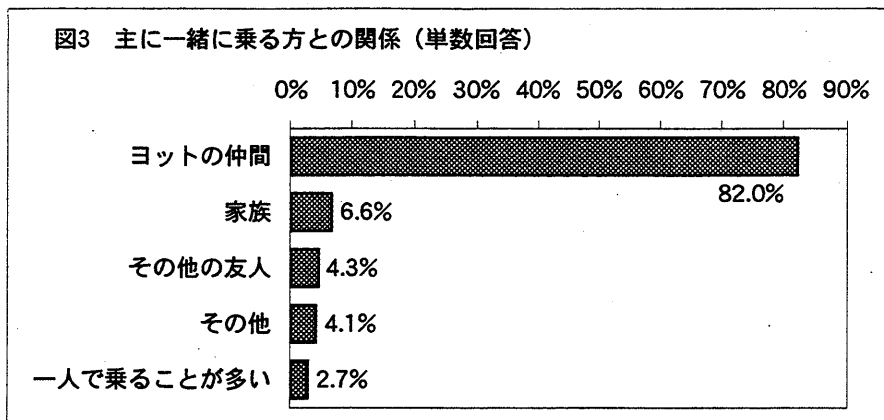
ヨット以外のレジャー活動は、ヨットがシーズンオフとの関係で、スキーなどの冬スポーツが最も多く（16.9%）、その他にダイビングなどヨット以外の海洋スポーツ（8.8%）、ゴルフ（8.1%）、キャンプなどのアウトドア（5.8%）と続く。

2.3 ヨットの所有と乗る頻度、同乗者

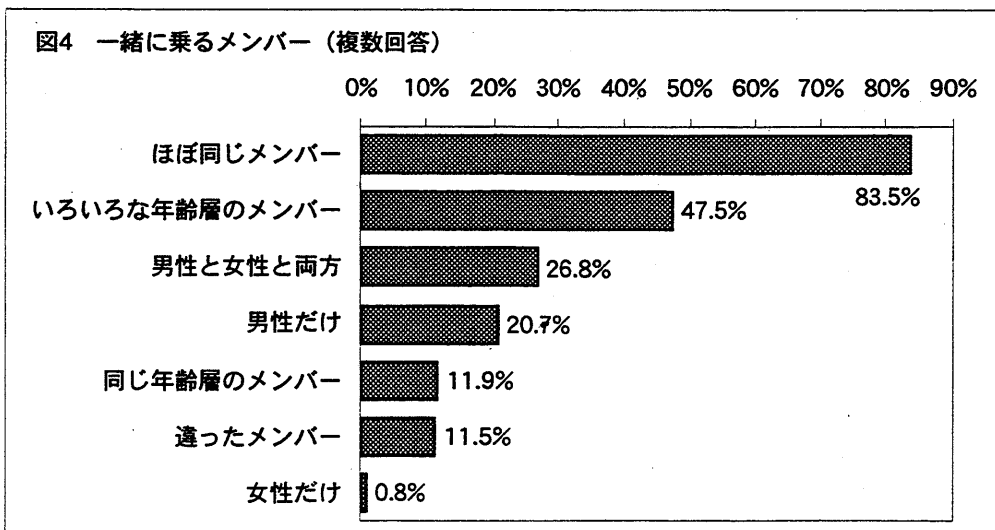
回答者の64.3%が一人でもまたは、何人かで一緒にクルーザを持っているが、その割合が年齢とともに上がる。平均ヨット歴が20年とベテランが多い。年間に乗る回数は平均19回で、季節別にみると春5.2回、夏6.6回、秋5.7回、冬3.7回と、年中活動している。

現在乗っている頻度に対して「ちょうどいい」と現状で満足している人が40.9%で、もっと乗りたい人は半分を越えている(56.1%)。乗る頻度がこの5年間でどのように変わったかという問いに対し、半分(49.7%)が「変わらない」と答えたが、「減った」とする人の割合も32.4%と高い。

主に一緒に乗っているメンバーは家族などではなく、ヨットの仲間だと答えた人が82.0%にも上る(図3)。

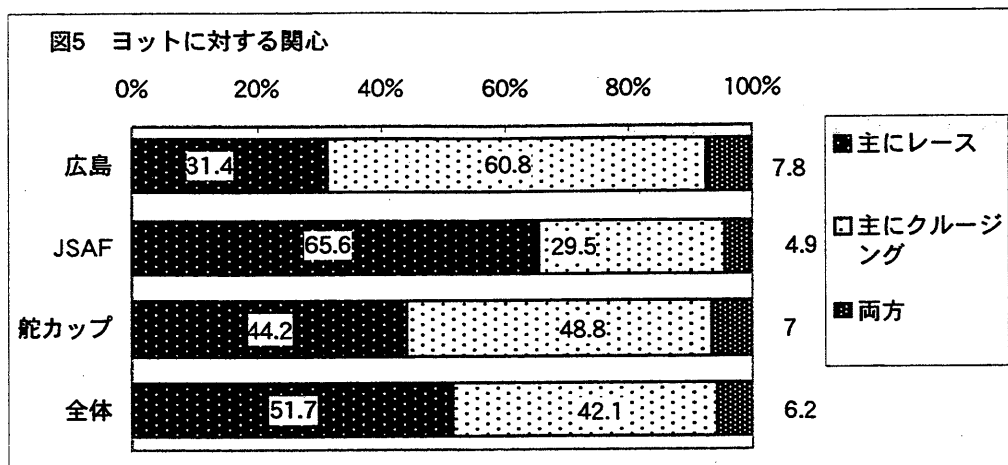


一緒に乗るメンバーについての年齢層、性別、また乗るたびの構成についていくつかの選択項目を立てた。ほぼ同じメンバーで乗ることが多いと回答した割合も83.5%であることを前述の回答結果に合わせると、閉鎖的な印象を受ける。しかし、いろいろな年齢のメンバーで乗る人が半数弱を占め(図4)、詳しい話を聞くと、普通の生活では会えない人たちに出会い、陸の上での年齢差、社会的な差をあまり感じないのが、ヨットの一つの魅力だという意見もあった。

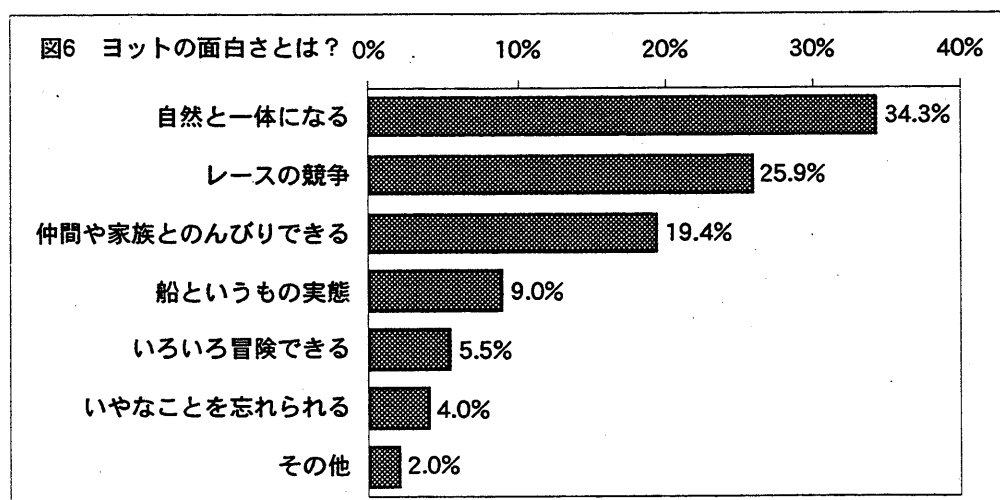


2.4 ヨットへの関心

主にレースに関心があるのか、それともクルージングに関心があるのか、というヨットに対する関心により、行動範囲や乗り方が違ってくる。回答したセーラーがほぼ半々に、レース志向とクルージング志向に分かれるが、そのなかでJSAF会員がレースを重視することは当然の結果であろう（図5）。

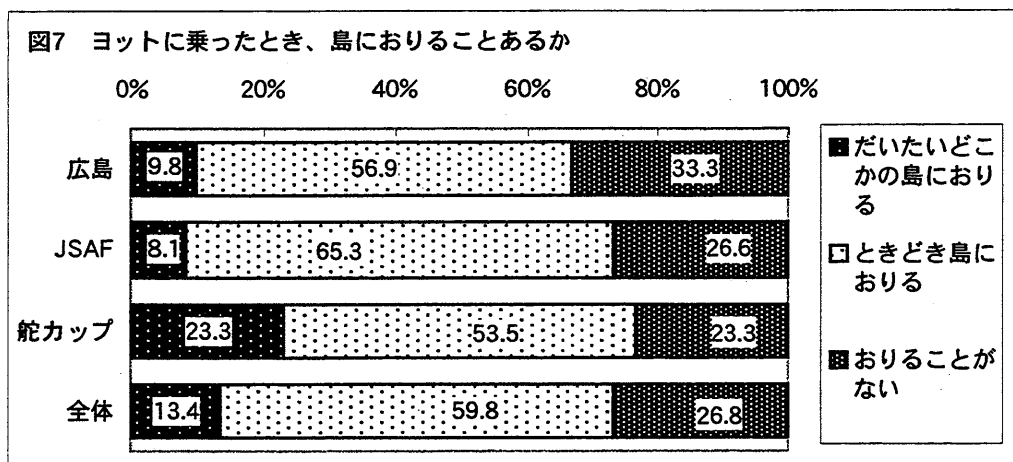


ヨットの面白さを考える場合、この志向も影響する。ヨットの良さや面白さは何かと、選択項目を一つ選ぶように問いを設定していたが、あまりにも選択がしにくいようで、複数回答がかなり多かった（59回答）。それらを除けば、全体で「自然と一体になること」が1位（34.4%）、「レースの競争の面白さ」が2位（25.9%）、「仲間や家族とのんびりできること」が3位（19.4%）となっている（図6）。レース思考の人たちは当然ながらレースの面白さを1位にあげ、逆にクルージング志向のセーラーは仲間とのんびりできることを大切にする。



2.5 ヨットと島

レースとクルージングの差は、ヨットの乗り方にも現れる。ヨットに乗ったときだいたい、またはときどき島に立ち寄る人が全体の73.2%にも上るが、レース思考の場合、その割合は61.2%にとどまる。意外なことに、クルージングを主に楽しむ人の割合が平均より18.7%も高い広島グループには、島におりることのない人が全体に比べて多く、その差が有意的である(図7)。逆に、主に関西を居住地としている舵カップの参加者は、だいたいどこかの島におりる人の割合が23.3%と高い。島がたくさん浮かぶ広島湾をゲレンデにしている広島の人たちが、クルージングで島に立ち寄らない原因は、立ち寄り先で船をつなぐ場所がないからであろうか。インタビューで、もとめている目的地についてこう語っているセーラーがいた。「魚がうまいぞって、船が簡単につけれるぞって。魚がうまいっていうのはみんな当たり前なんですよ、このへん。だけど船が簡単につけれるぞって言ったらこれが魅力なんです。まず水深でしょ。あとは混み合っていないことね。で、変な権利を持った人がいないこと。ちゃんとアンカー打って船がきちんとつけれたらそれでいいよ。」

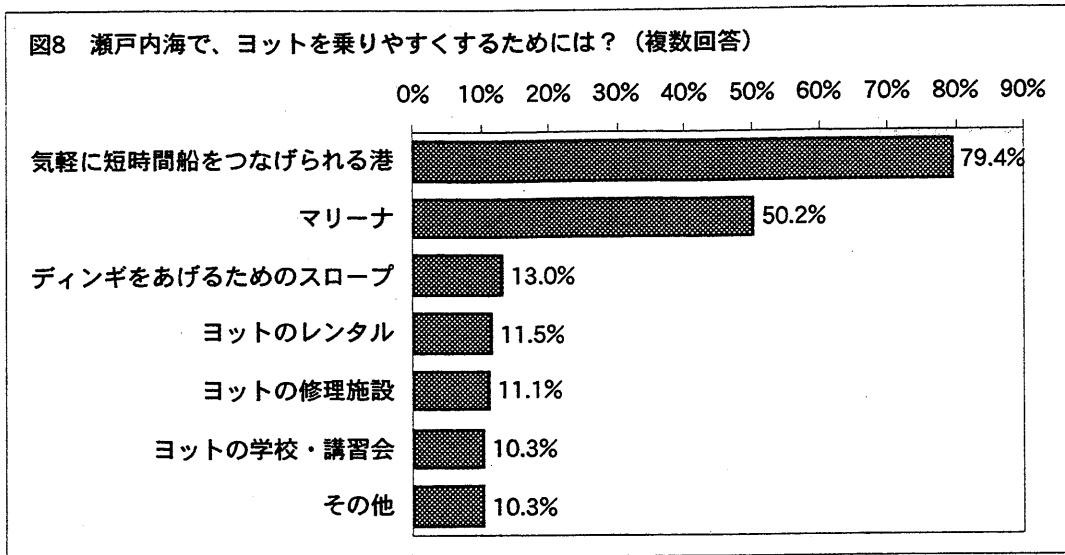


島に立ち寄ったときは、食べに行ったり(49.8%)、泳いだり(35.6%)、お弁当を食べたり(27.8%)、釣りをしたり(25.4%)するのが主な活動である。泳ぐことについて、別な問を設けていたが、そこでヨットに乗ったときに泳ぐことがあると答えた人が半分(50.0%)も占めている。また、島に別荘を持ちたいと思ったことのある人と、思ったことのない人がちょうどそれぞれ半分ずつ(47.6%)を占め、実際に持っている人の割合は5.5%にとどまっている。このような結果を考えると、瀬戸内海のヨット生活には島が大きな存在ではあるが、まだ十分利用されているとはいえない。

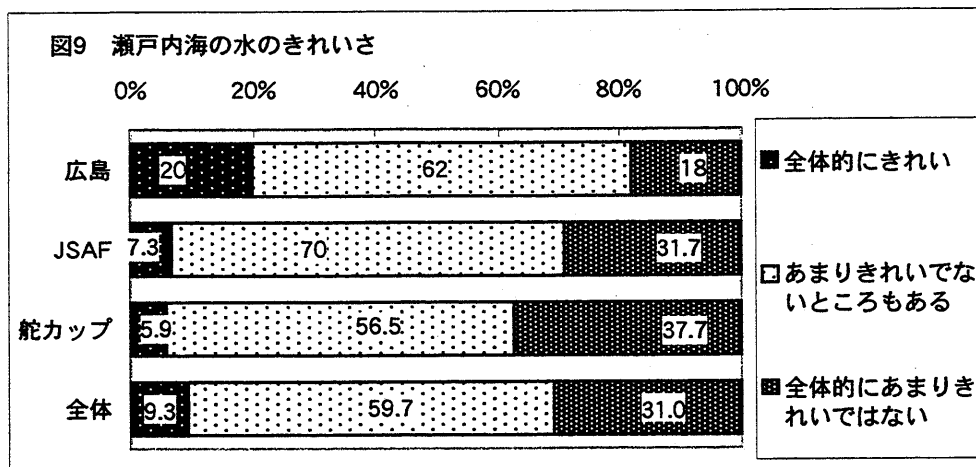
2.6 ヨットと瀬戸内海的环境

そこで、瀬戸内海でヨットをもっと乗りやすくするために必要なものやことについて尋ねた。圧倒的多数の人が選択したのは「気軽に短期間船をつなげることができる港」(79.4%)で、その次に「マリーナの整備」(50.2%)が選ばれた。ヨットのレンタルなどその他の項目はいずれも1割前後にとどまっている(図8)。船をつなぐ場所がやはりヨットの命であることが明らかになると同時に、新しい施設の整備よりも既存の港の利用方法が問われていることが伺える。なお、レース志向のセーラーは「気軽に船をつなげられる港」、クルージング志向のセーラーは「マリーナ」の割合がそれぞれ平均より数%低

くなっている（7%または8%）

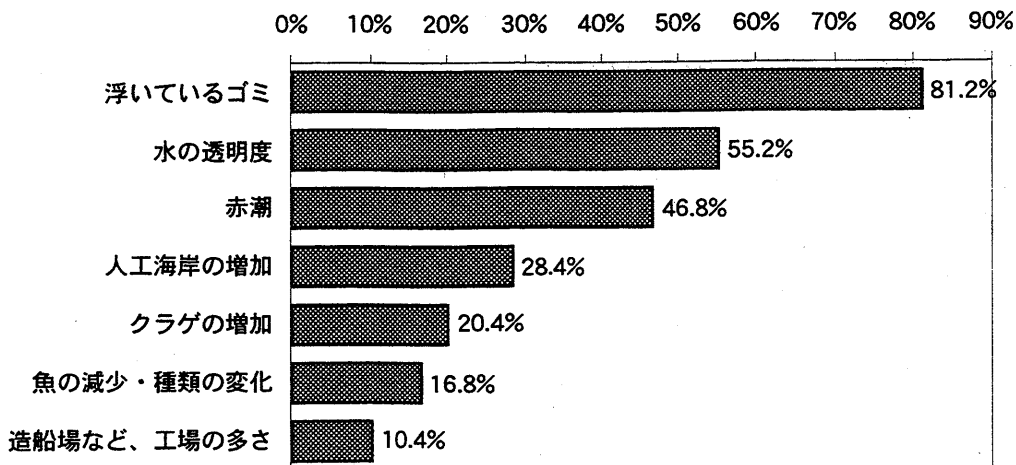


自然と一体になることをヨットの面白さとしてあげているセーラーが多いなか、環境に対する意識も高いと思われる。確かに、瀬戸内海の水を「全体的にきれい」と判断する人が9.3%にとどまっており、多くの人が、「場所によるがあまりきれいでないところもある」（59.7%）と、まず水質を意識する。居住地による違いがはっきりと現れ、広島グループのほうが全体的にきれいと思う人が1割も多く、関西に住んでいる舵カップの参加者のほうが、全体的にきれいではないと判断する（図9）。



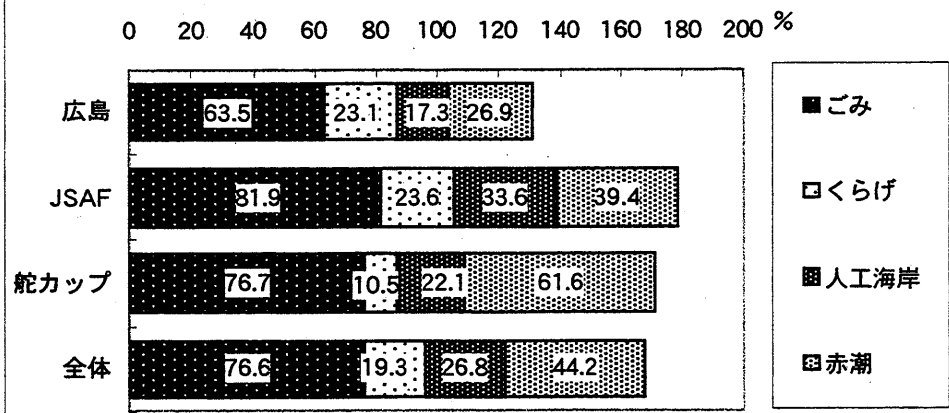
瀬戸内海で特に気になるものは浮いているごみ（81.2%）、水の透明度（55.2%）、赤潮（46.8%）、人工海岸の増加（28.4%）と続く（図10）。

図10 ヨットに乗るとき、気になるものは？（複数回答）



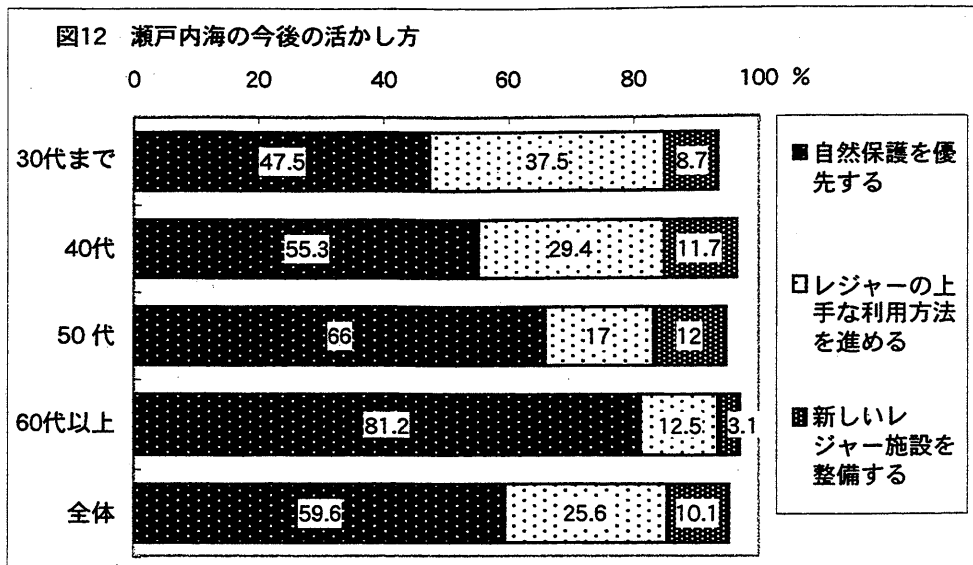
ゴミ、クラゲ、または赤潮について、居住地により有意的な差がみられる。赤潮をあげた割合が主に関西に住んでいる舵カッター参加者で広島グループの倍にもものぼる。レースの邪魔になるからか、JSAF会員が特にゴミを気にしている（図11）。クラゲの増加をあげた人も2割いるが、特にヨットに乗ったときに泳ぐことのあると答えた人に、その割合が高い。つまり、居住地やゲレンデの位置、レースかクルージング、泳ぐか泳がないかで、意識する環境問題が異なってくるが、「多島美」で表現される瀬戸内海の美しさの裏に、多くの環境問題が潜んでいることが分かる。

図11 ヨットに乗るとき、気になるものは？（複数回答）



瀬戸内海の今後の利用方向として、アンケートで4つの選択項目を与えた。トップに出たのが、「新しい開発よりも、自然保護を優先する」（59.6%）、いわゆる自然保護派の考えだった。「ヨット教室を開くなど、レジャーの上手な利用方法を進める」という、ソフト面を重視した考えが25.6%の人に選ばれ、「人口ピーチやホテルなど、レジャー施設を整備する」開発派が回答者のわずか10.1%にとどまった。「造船業など、基盤産業に力を入れる」という選択項目を選んだのは0.7%のみであった。複数回答のために無効にしたもの、または無回答なものを合わせると、無回答は4.0%になっている。

この回答は年齢層によって有意的に違う（図12）。



年齢とともに自然保護派の割合があがり、逆に教室など利用方法を工夫することを重視するソフト派が減る。自分の活動が確立しており、そのゲレンデを守ろうとするベテランたちに比べ、30代のセーラーは瀬戸内海をマリンレジャーの場としてもっと利用しやすくすることを考えている。そのため、30代のセーラーは新しいハードの整備よりも、ソフトな方法を重視している。先にみたように、同じメンバーで乗ることが多く、やや閉鎖的なヨットの世界への入り口が求められているともいえよう。

2.7 セーラーとしての意識

そこで最後に、セーラーの意識をグループ・インタビューからの引用をもとにまとめたい。ヨットは国際的にみても少数派の趣味としての社会的ステータスを表す意味で、またレジャーのイメージのきっかけとして強大な位置を占めている。しかし、多くのセーラーは自分たちを社会的なエリートとしてではなく、ヨットに対する熱意で結ばれているグループとして意識しており、日本のセーラーもその例外ではない。

「ゴルフが好きな人で月に何度も行くことを思えば船の方がよっぽど安く遊べるよっていうこととか。もともと購入するのはたいへんだけど車が好きな人っていうのは5年しか使わない車でも何百万ってかけて、そっちは不自然じゃないけど、ヨットを買うってことに対しては、根本的にすごい贅沢な遊びとかってイメージが、日本人はそれが強いんだと思うんですよ。で、来てみてほんとに庶民に近い遊びのような...もので。」

瀬戸内海のほうが係留場所の料金が関東に比べて安く、乗りやすい環境になっている。そこでもヨット人口が伸びない背景に、実際の経験がイメージと異なることがあげられる。

「だいたいヨットいうたらきつい・汚い・危険、3Kがそろってるんですよ。だから女性じゃなくて若いのが毛嫌いしますね。」

レースはもちろん、クルージングもスポーツ性が強く、または技術が難しく、自分が舟を持っていないと人に頼らざるをえず、さらに「海のもんどうし」のグループ意識がまず一般の人に入り込みにくい世界を作り出している。国内ヨットメーカーとして以前主であったヤマハ社のヨット生産が減り、会社としてマリンレジャーの推進に積極的に関わらなくなってからヨット教室も減少している。舵社の全国ヨットスクールリスト(2001年)には69件登録されているが、そのうち瀬戸内海に立地したも

のは12件にとどまっている（舵2001/8）。高校や大学のヨット部でディンギに慣れ、その後、人のクルーザでレースの知識を覚え、最後に自分の舟を持つのが往来のセーラーの育成過程であったが、体育系クラブの全体的な衰退のなかで、ヨット部の役割が減ってきている。バブル崩壊後、中古艇の価額が下がり、ヨット経験者の友人の紹介などで中古クルーザを購入してからヨットの乗り方を覚えたという人はインタビューのなかに数人いたが、このようなヨットへの入り口は完全に人間関係に頼っている。

2.8 まとめ

ヨットは「外」からみれば高級そうな趣味で、やや閉鎖的な印象を受ける。レンタルやスクールが制度として定着していない状況からおこる所有問題、またはPWCの急増でみられるようなマリレジャーの多様化により、ヨット人口が伸び悩んでいる。しかしなによりも、「もっと乗りたい」と答えた人の高い割合からみられる時間的な制約、そして「気軽に短期間船をつなげられる港」をヨットをもっと乗りやすくする第1条件としてあげる回答者の多さからわかる場所的な制約が原因になっているといえよう。

アンケート回答でみられた自然への高い関心と、特に若い層に強い、教室などマリレジャーへの入り口になる利用方法への期待を配慮すると、瀬戸内海には新しい施設の開発より、既存の港を柔軟に利用できる方法、またはマリレジャーの楽しみ方を伝える方法について工夫が必要だといえよう。

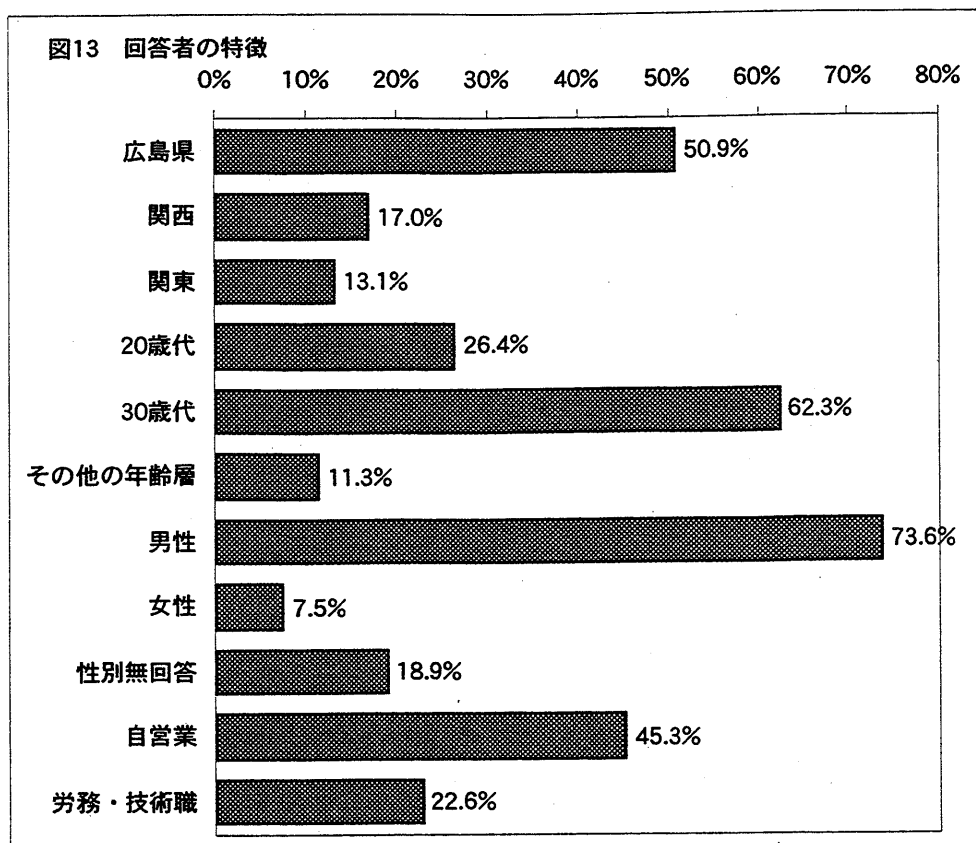
3. ジェットに乗る人たちの考え方

3.1 調査の実施

ジェットに乗る人たちに対するアンケートは、広島県の島で2002年7月に行われた4時間耐久レースの際実施され、53人から回答が得られた。サンプルが小さいため、ヨットに乗る人たちへのアンケートのように、分析を通じて年齢層別や、居住地別に有意的な差を出すことが難しいが、いくつかジェットに乗っている人々の考えについてヒントが得られる。

3.2 回答者の特徴

ヨットに乗る人を対象としたアンケートとは対照的に、回答者のほとんどが20・30代であるが、30年代代が62.3%も占めていることがレース参加者にしては意外な結果である。開催場所が広島県なので、地元の参加者が過半数（50.9%）を占めているが、関西や、関東からの参加者も多く、島で開催される耐久レースの珍しさを表せている。男性の割合が73.6%にも上るが、なぜか性別について無回答が多かった（18.9%）。職業は自営業が45.3%ともっとも多い（図13）。



3.3 ジェットの所有と乗る頻度

回答者のジェット歴は平均7.2年で、ジェットを乗り始めたきっかけとして、友人の紹介がもっとも多く（17.0%）、彼女がほしい、海が好き、マリンスポーツへの関心、楽しいから、速いからなど、その他のきっかけはそれぞれ2,3人しかあげていない。92.5%がジェットを所有しているが、そのうち2組だけ数人で共同所有している。年間の乗る回数が極めて多い3人の回答者を除けば27回で、季節別にみると春4.8回、夏13.8回、秋6.6回、冬1.7回と、年中活動しているものの、夏への集中が目立つ。

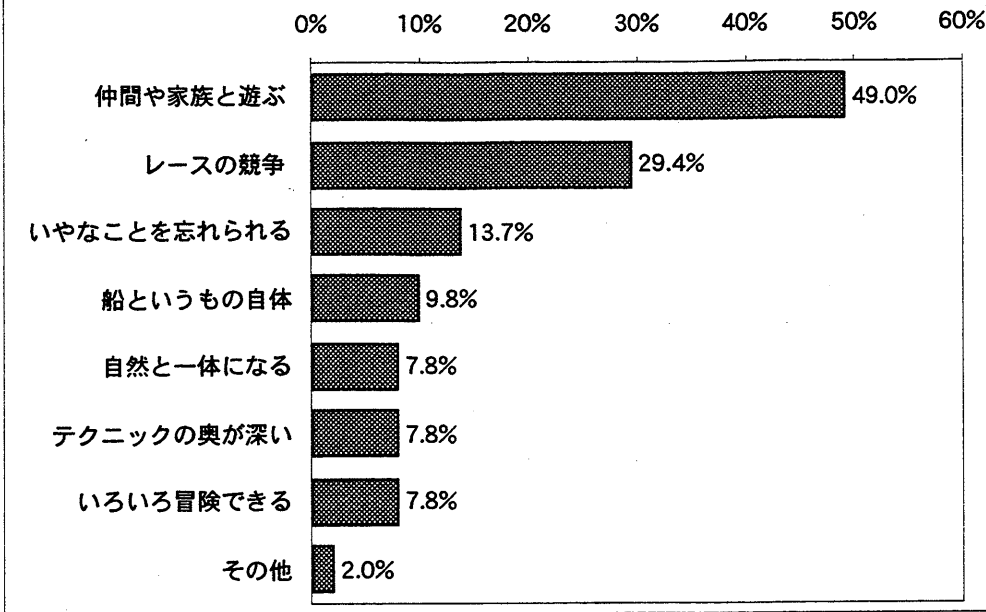
レースへの参加回数は年平均1.7回だが、レースに一度も出場していない人も15.3%いる。アンケートを行ったレースの際も、サポーターとして同行していると思われるこれらの人の人数を除いて平均を計算すると、年に3.4回レースに出ていることになる。

3.4 ジェットへの関心

ジェットの良さや面白さとしては、回答者の半分近く（49.0%）が「仲間や家族と遊ぶ」ことをあげ、2位は「レースの競争の面白さ」（29.4%）となっている（図14）。レースに関心を示している割合はほぼヨットに関するアンケートの結果に近いが、ヨットで1位を占めている「自然と一体になる」という回答が5位で、ヨットの自然志向に対しジェットは仲間との関係を重視していることが伺える。

この回答には年齢層や居住地による差がみられる。20代に比べて30代のほうがレースへの関心は3倍にもなっている。また、広島以外の地域から来た人々のほうが、レースへの関心が平均より1割高いが、わざわざ遠くからレースに参加しに来たことを考えると当然の結果であろう。逆に広島県の居住者は自然と一体になる回答をより多くあげている。

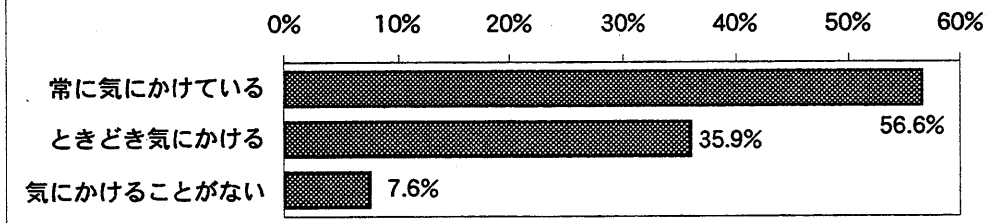
図14 ジェットの良さや面白さは？（複数回答）



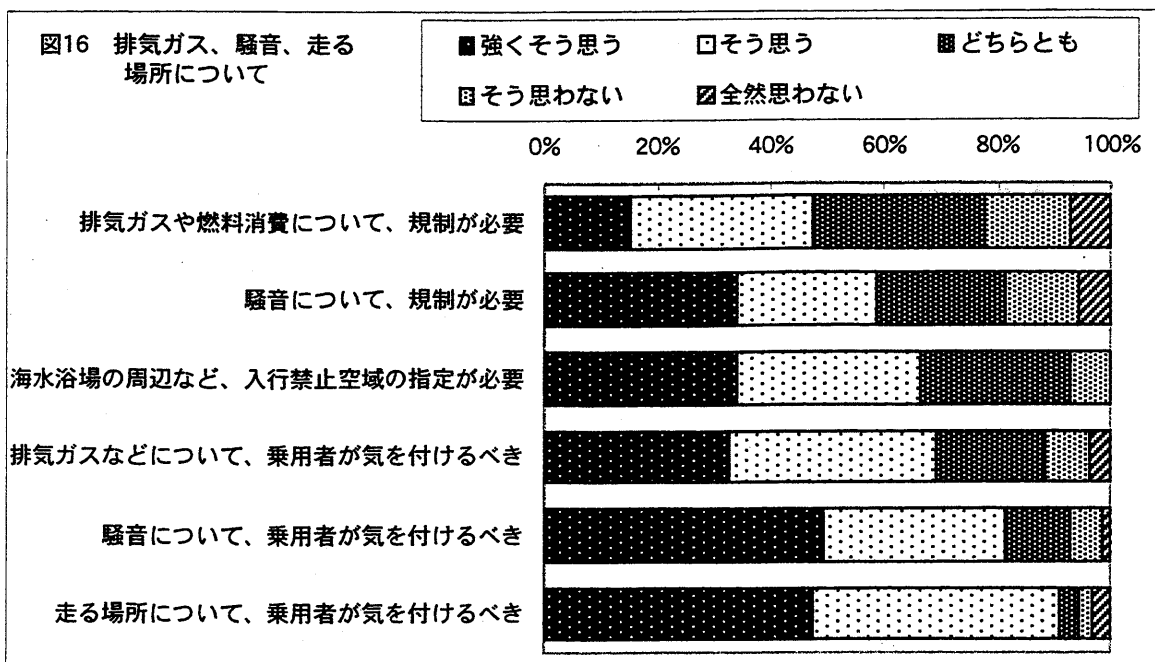
3.5 ジェットと環境

ジェットはエンジンを利用する上、排気ガス、燃料の消費、騒音などで、環境に様々な影響を及ぼす。そういったことを、気にかけることがあるかという問いに対し、常に気にかけている回答者が過半数（56.6%）を越えている（図15）。

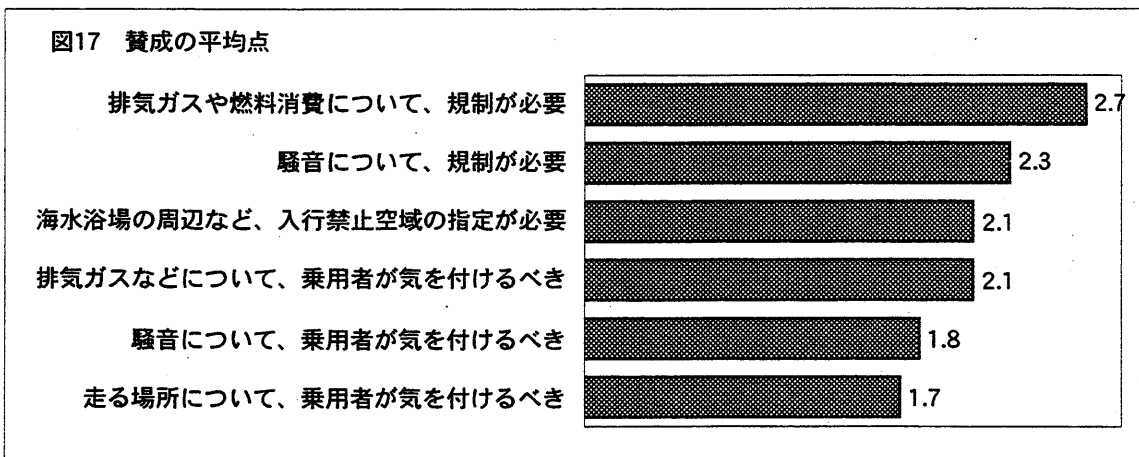
図15 環境への影響について



具体的に、排気ガスや燃料消費、騒音、走る場所という3項目について規制が必要なのか、利用者が気を付けるべきか、それぞれの意見について「強くそう思う」（1）、「そう思う」（2）、「どちらともいえない」（3）、「思わない」（4）、「全然思わない」（5）と、五段階で賛成度を聞いた。その結果を図16でみると、すべての項目について、規制をかけるよりジェットの利用者自身が気を付けるべきだという意見への賛成が強い。

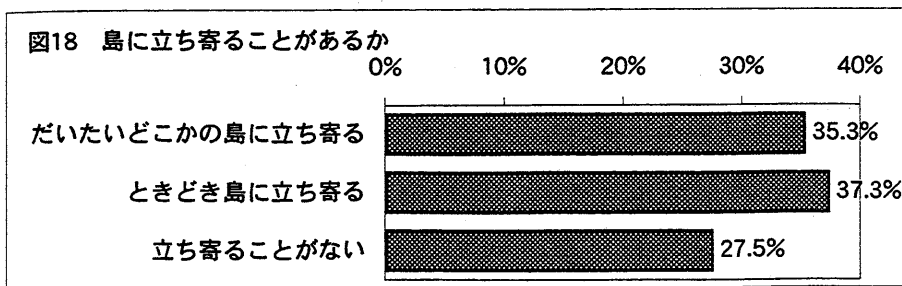


結果の平均点は、低ければ低いほうが、その意見への賛成が強い。図17で平均点を表しているが、規制をかけるより利用者の責任を重視している傾向と同時に、排気ガスや燃料、騒音、他の海岸利用者への迷惑という順番で意識が高くなり、特に走る場所について責任感が強い。

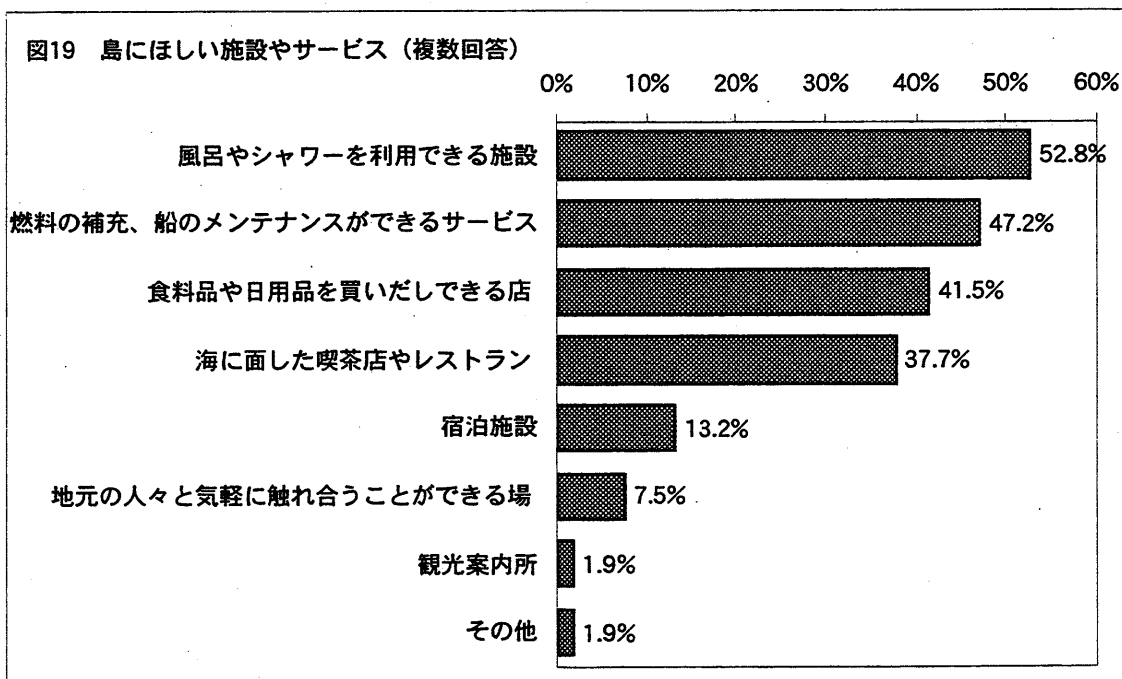


3.6 ジェットと島

島にだいたい、またはときどき立ち寄る回答者の割合（72.6%）と、立ち寄ることがない人の割合（27.5%）はほぼヨットに関するアンケート結果と同じであるが、そのうち「だいたい立ち寄る」と答えた人が3倍多い（図18、7）。また、居住地により有意的な差がみられ、ヨットの結果とは反対に、広島県に住んでいる回答者で「だいたい島に立ち寄る」割合が過半数を越えている。



ジェットでクルージングし、海から島へ訪れた場合、どのような施設やサービスが期待されているか尋ねた。島にほしい施設やサービスとして、「風呂やシャワーを利用できる施設」(52.8%)、「燃料の補充や船のメンテナンスができるサービス」(47.2%)、「食料品など買いたしができる店」(41.5%)と、まず基本的なサービスが続いている(図19)。その次に多いのが、「海に面した喫茶店やレストラン」(37.7%)で、この希望は海から直接アクセスできるという意味と、海をみながら食事を楽しめるリゾートのイメージと、両方含めていると思われる。なお、この希望をあげた割合は広島県に住んでいる回答者のほうが、全体の平均より7%も高い。

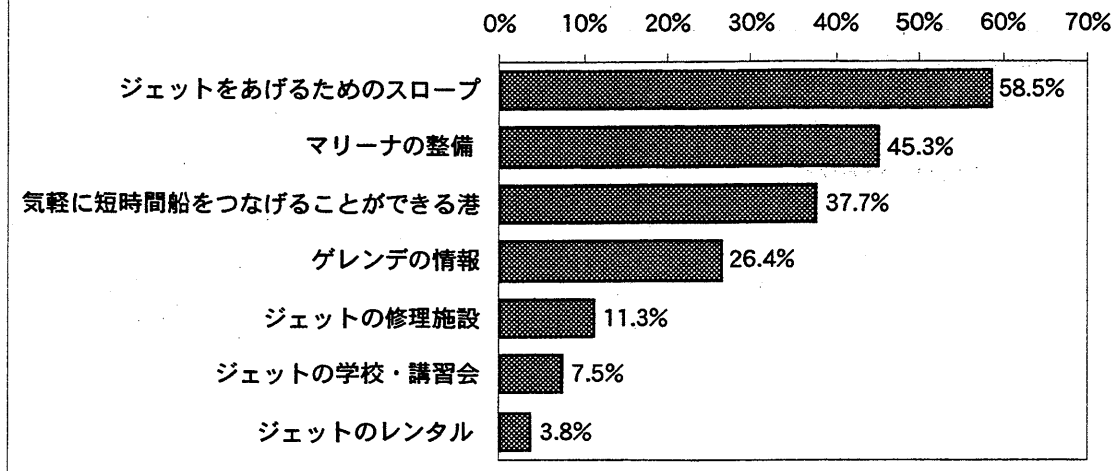


3.7 ジェットと瀬戸内海

瀬戸内海でジェットをもっと乗りやすくするために必要なものやことについて訪ねた。過半数は「ジェットをあげるためのスロープ」(58.5%)をあげ、その次「マリーナの整備」(45.3%)が選ばれた(図20)。ヨットのアンケートで一番多かった「気軽に短期間船をつなげることができる港」という回答は37.7%にとどまったが、それはジェットが海水浴場などにもあげることが可能なので、ヨットほど港に頼っていないことを反映している。

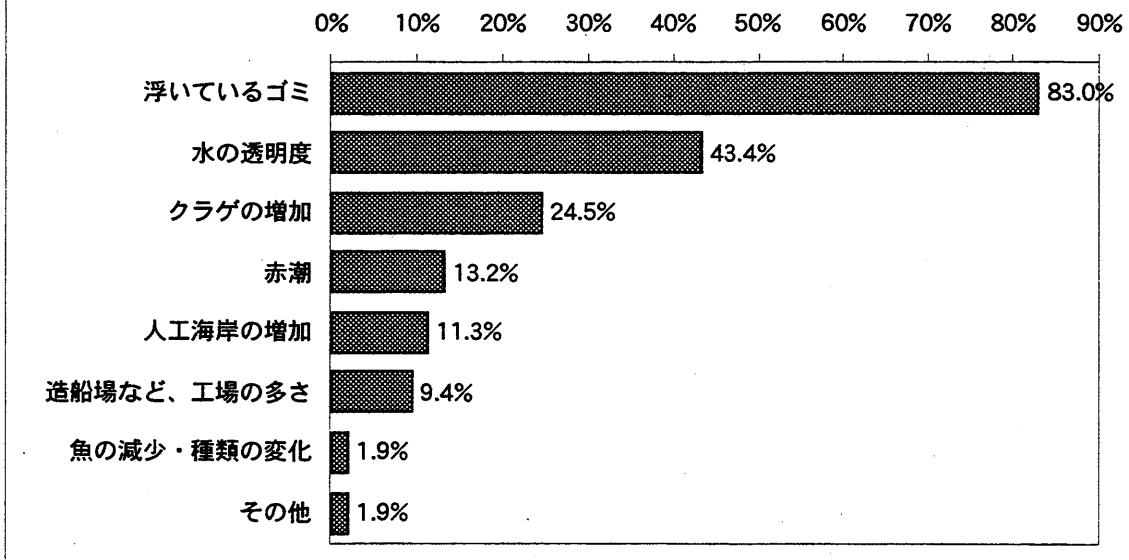
マリーナの整備よりもジェットをあげるスロープのほうが重要とされている傾向は、ヨットの結果と同様で、施設整備よりもちょっとした工夫でマリンレジャーが楽しみやすくなる考えを表している。

図20 瀬戸内海で、ジェットを乗りやすくするためには？（複数回答）



瀬戸内海でジェットに乗るとき特に気になるものは「浮いているごみ」（83.0%）、「水の透明度」（43.4%）、「クラゲの増加」（24.5%）と続くが（図21）、その1位と2位はヨットのアンケート結果と同様である。クラゲが気になる割合が高い背景に、エンジントラブルの原因になること、またジェットに乗ったときのほうが直接水に接することが考えられる。

図21 ジェットに乗るとき、気になるものは？（複数回答）

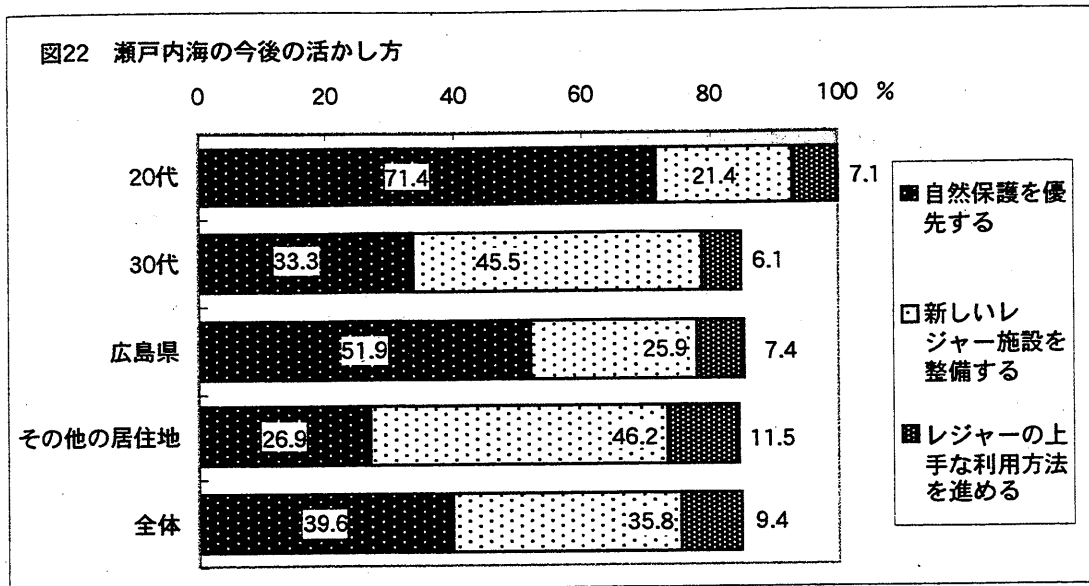


瀬戸内海の今後の利用方向として、アンケートで4つの選択項目を与えた。トップに出たのが、「新しい開発よりも、自然保護を優先する」（41.5%）、いわゆる自然保護派の考えだった。「人口ビーチやホテルなど、レジャー施設を整備する」開発派が37.7%で2位、「ジェット教室を開くなど、レジャーの上手な利用方法を進める」という、ソフトを重視した考えが13.2%に選ばれた。「造船業など、基盤産業に力を入れる」という選択項目を選んだ回答者はいなかった。複数回答をしたため無効にしたもの、または無回答であったものを合わせると無回答は15.1%にも上る。

この回答は年齢層によって有意的に違い、20代、または広島県に住んでいる回答者のほうが自然派

の割合が高い（図22）。

「ジェット教室などを通じてレジャーの上手な利用方法を進める」という回答は全体的にヨットのアンケートに比べて少なく、ジェットのほうが乗り方を自分で、または仲間同士で覚えることができ、マリレジャーを楽しむためには気楽な乗り物であることが伺える。



3.8 まとめ

ヨットのアンケートに比べると、自然を重視した考えが弱いように見える。乗り物への関心は仲間との遊びが主であり、または瀬戸内海の今後の活かし方についても、新しいレジャー施設への希望がやや高い。しかし一方、常に環境への影響を意識している回答者も多く、排気ガスや燃料利用、騒音、走る場所についてジェットに乗っている人々自身の責任が重視されている。また、ジェットを乗りやすくするためには、ヨットと同様に、マリーナの開発よりもジェットをあげるためのスロープの増加が求められている。

島に立ち寄ることも多く、今後、ジェットにかぎらず、海から訪れた人々に対して島での基本的なサービスの整備が課題になっているといえよう。

4. 終わりに

セーラーと、ジェットに乗る人たちを対象にした調査から、マリレジャーの世界の多様性が伺える。乗り物により、または同じ乗り物でも個人的な背景により、求めるフィールド、あこがれの対象、乗る形態などが異なる。言い換えれば、小規模な市場であるからこそ、マリレジャーの参加者は個人性が強く、求めている空間と、その空間に及ぼしている影響は多様である。また、その空間は島や沿岸域の住民の生活空間と重なるだけに、海面や沿岸域について利用競争がおり、その調整が問われている。今後の瀬戸内海地域を考える上で、マリレジャーは重要な役割を果たすことに間違いはないが、その多様な状況をさらに詳しく把握する必要があるといえよう。

このアンケート調査にご協力をいただいた皆さまに、この場をかりて、感謝を申し上げます。

「マリーンレジャー」調査表

お願い

この調査は、瀬戸内地域でのマリーンレジャーの現状を調べるために実施するものです。貴重なお時間を割いていただき恐縮ですが、調査にご協力くださるようお願いいたします。もちろん、ご回答の内容を統計作成以外に使うことはありません。調査票を同封の封筒に入れていただき、送っていただければ幸いです。調査について、なにか不明な点があれば、以下の調査責任者までご連絡をお願いいたします。

広島大学総合科学部助教授 フンク・カロリン
739-8521 東広島市鏡山1-7-1 Tel. 0824-24-6363

あなたのヨットの乗り方についての質問です。

問1 あなたのヨット歴は何年ですか? ——— 年

問2 ヨットに乗りはじめたきっかけはなんでしたか? 自由に書いて下さい。

問3 ヨットを所有していますか?

1. 一人で持っている
2. 何人かで一緒に持っている
3. 持っていない

問4 ヨットを所有している場合は、どのようなヨットですか?

1. クルーザー
2. デインギ

問5 乗る季節とおよその頻度を教えてください。

- | | | |
|-----------|---|---|
| 春 (3-5月) | — | 回 |
| 夏 (6-8月) | — | 回 |
| 秋 (9-11月) | — | 回 |
| 冬 (12-2月) | — | 回 |

問6 乗る頻度は、この5年間で変わっていますか?

1. 変わらない
2. 増えた
3. 減った

問7 乗る頻度について、どう思いますか?

1. ちょうどいい
2. もっと乗りたい
3. 乗ることが多すぎるような気がする

問16 ヨットの良さや面白さはなんですか。あなたの意見にもっとも近いものを選んで○をつけて下さい。

1. レースの競争の面白さ
2. 自然と一体になること
3. 仲間や家族とのんびりできること
4. いやなことを忘れられること
5. 船というものの実態の面白さ
6. いろいろ冒険できること
7. その他 (具体的に):

問17 ヨット以外に、山歩きなど、他のレジャー活動をしていますか? 自由に書いて下さい。

以下、瀬戸内海についての質問です。

問18 瀬戸内海でヨットをもっと乗りやすくするために、なにが必要だと思いますか? あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. マリーナ
2. 気軽に短時間船をつなげることができる港
3. ヨットのレンタル
4. ヨットの学校・講習会
5. ヨットの修理施設
6. デインギをあげるためのスロープ
7. その他 (具体的に):

問19 瀬戸内海でヨットに乗るとき、次のもののなかで、気になるものがありますか。あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. 水の透明度
2. 浮いているゴミ
3. クラゲの増加
4. 魚の減少・種類の変化
5. 人工海岸の増加
6. 赤潮
7. 造船場など、工場の多さ
8. その他 (具体的に):

問20 瀬戸内海の水について、あなたの意見にもっとも近いものを選んで○をつけて下さい。

1. 全体的にきれい
2. 場所によるが、あまりきれいでないところもある
3. 全体的にあまりきれいでない

問16 ヨットの良さや面白さはなんですか。あなたの意見にもっとも近いものを1つ選んで○をつけて下さい。

1. レースの競争の面白さ
2. 自然と一体になること
3. 仲間や家族とのんびりできること
4. いやなことを忘れられること
5. 船というものの実態の面白さ
6. いろいろ冒険できること
7. その他(具体的に)：

問17 ヨット以外に、山歩きなど、他のレジャー活動をしていますか？自由に書いて下さい。

以下、瀬戸内海についての質問です。

問18 瀬戸内海でヨットをもっと乗りやすくするために、なにが必要だと思いますか？あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. マリーナ
2. 気軽に短時間船をつなげることができる港
3. ヨットのレンタル
4. ヨットの学校・講習会
5. ヨットの修理施設
6. ディンギをあげるためのスロープ
7. その他(具体的に)：

問19 瀬戸内海でヨットに乗るとき、次のものなかで、気になるものがありますか。あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. 水の透明度
2. 浮いているゴミ
3. クラゲの増加
4. 魚の減少・種類の変化
5. 人工海岸の増加
6. 赤潮
7. 造船場など、工場の多さ
8. その他(具体的に)：

問20 瀬戸内海の水について、あなたの意見にもっとも近いものを1つ選んで○をつけて下さい。

1. 全体的にきれい
2. 場所によるが、あまりきれいでないところもある
3. 全体的にあまりきれいでない

問21 今後の瀬戸内海について、どのような利用方法が望ましいですか。あなたの意見にもっとも近いものを1つ選んで○をつけて下さい。

1. 新しい開発よりも、自然保護を優先する
2. ヨット教室を開くなど、レジャーの上手な利用方法を進める
3. 人口ピーチやホテルなど、レジャー施設を整備する
4. 造船業など、基盤産業に力を入れる

問22 あなたは瀬戸内海で泳ぎますか。

1. 夏にヨットに乗ると、泳ぐことがある
2. ヨットに乗るときは泳がないが、それ以外泳ぐことがある
3. 昔は泳いだが、今は泳がない
4. 瀬戸内海で泳いだことがない

以下、このアンケートに回答された方についての質問です。

問23 現在のお住まいはどこですか？ 県 _____ 市・町・村 _____

問24 お住まいはどのようなところですか？

1. 持家
2. 貸家・賃貸マンション・アパート
3. 公営住宅
4. 社宅

問25 あなたの籍年齢は？

1. 20歳未満
2. 20歳代
3. 30歳代
4. 40歳代
5. 50歳代
6. 60歳代
7. 70歳代

問26 あなたの性別は？

1. 男性
2. 女性

問27 お仕事の職業は？

1. 農林水産業
2. 自営業
3. 管理職
4. 事務・技術職
5. 労務・技術職
6. 主婦
7. 学生
8. 無職
9. その他

問28 あなたのご出身地は？ _____ 県 _____

ご協力ありがとうございました。

「マリンレジャー」調査表

お願い

この調査は、瀬戸内地域でのマリンレジャーの現状を調べるために実施するものです。貴重なお時間を割いていただき恐縮ですが、調査にご協力くださるようお願いいたします。ご回答の内容を統計作成以外に使うことはありません。調査について、なにか不明な点があれば、以下の調査責任者までご連絡をお願いいたします。

広島大学総合科学部助教授

フンク・カロリン

739-8521 東広島市鏡山1-7-1 0824-24-6363

あなたのジェットの様子についての質問です。

問1 あなたのジェット歴は何年ですか？ ____ 年

問2 ジェットに乗りはじめたきっかけはなんでしたか？自由に書いて下さい。

問3 ジェットを所有していますか？

1. 持っている（.....人で） 2. 持っていない

問4 ジェットに乗る季節とおよその回数を教えてください。

- 春（3-5月） ____ 回 秋（9-11月） ____ 回
夏（6-8月） ____ 回 冬（12-2月） ____ 回

問5 レースには年に何回参加しますか？ ____回

問6 ジェットの良さや面白さはなんですか。あなたの意見にもっとも近いものを
1つ選んで ○をつけて下さい。

1. レースの競争の面白さ 5. いやなことを忘れられること
2. 自然と一体になること 6. 船というものの自体の面白さ
3. テクニックの奥が深いこと 7. いろいろ冒険できること
4. 仲間や家族と遊ぶこと 8. その他（具体的に）：

問7 ジェットはエンジンを利用する上、排気ガス、燃料の消費、騒音などで、環境に様々な影響を及ぼします。そういったことを、気にかけることがありますか。

1. 気にかけることがない 2. ときどき気にかける 3. 常に気にかけている

問8 以下の意見について、どう思いますか。それぞれについて、○をつけて下さい。

	強く 思う	そう 思う	どちらとも いえない	思わ ない	全然 思わない
排気ガスや燃料消費について、規制が必要	1	2	3	4	5
騒音について、規制が必要	1	2	3	4	5
海水浴場の周辺など、入行禁止空域の指定が必要	1	2	3	4	5
排気ガスなどについて、乗用者が気を付けるべき	1	2	3	4	5
騒音について、乗用者が気を付けるべき	1	2	3	4	5
走る場所について、乗用者が気を付けるべき	1	2	3	4	5

裏に続く

以下、瀬戸内海についての質問です。

問9 ジェットに乗ったときに、島に立ち寄ることがありますか？

1. だいたいどこかの島に立ち寄る
2. ときどき島に立ち寄る
3. 立ち寄ることがない

問10 クルージングで海から島を訪れた場合、ほしい施設やサービスはなんですか。

3つまで選んで○をつけて下さい。

1. 食料品や日用品を買いだしできる店
2. 風呂やシャワーを利用できる施設
3. 地元の人々と気軽に触れ合うことができる場
4. 海に面した喫茶店やレストラン
5. 燃料やガスを補充したり、船のメンテナンスができるサービス
6. 観光案内所
7. 自転車ターミナル
8. 宿泊施設
9. その他（具体的に）：

問11 瀬戸内海でジェットを乗りやすくするために、なにが必要だと思いますか？

あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. マリーナの整備
2. 気軽に短時間船をつなげることができる港
3. ジェットのレンタル
4. ジェットの学校・講習会
5. ジェットの修理施設
6. ジェットをあげるためのスロープ
7. ゲレンデの情報
8. その他（具体的に）：

問12 瀬戸内海でジェットに乗るとき、次のもののなかで、気になるものがありますか。

あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. 水の透明度
2. 浮いているゴミ
3. クラゲの増加
4. 魚の減少・種類の変化
5. 人工海岸の増加
6. 赤潮
7. 造船場など、工場の多さ
8. その他（具体的に）：

問13 今後の瀬戸内海について、どのような利用方法が望ましいですか。あなたの意見にもっとも近いものを 1つ選んで ○をつけて下さい。

1. 新しい開発よりも、自然保護を優先する
2. ジェット教室を開くなど、レジャーの上手な利用方法を進める
3. 人工ビーチやホテルなど、レジャー施設を整備する
4. 造船業など、基盤産業に力を入れる

以下、このアンケートに回答された方についての質問です。

問14 現在のお住まいはどこですか？ _____ 県 _____ 市・町・村

問15 あなたの御年齢は？

1. 20歳未満
2. 20歳代
3. 30歳代
4. 40歳代
5. 50歳代
6. 60歳代
7. 70歳代

問16 あなたの性別は？

1. 男性
2. 女性

問17 あなたの職業は？

1. 自営業
2. 管理職
3. 事務・技術職
4. 労務・技術職
5. 主婦
6. 学生
7. 無職
8. その他

ご協力ありがとうございました

豊町(広島県)の観光とレジャーのあり方に関するアンケート調査結果報告

Carolin Funck (広島大学総合科学部)

1. 調査の背景と目的

近年、マリンレジャーの普及の拠点として、または地域活性化の拠点として、「道の駅」の構想を手本に、「海の駅」構造が国道交通省の中国地方整備局、四国地方整備局、中国運輸局を中心に検討されている。数多くの島が浮かび、航路が多く、またプレジャーボートによるレジャー活動も増加しつつある瀬戸内海は、全国的に見て、その構造を発展させるための有効なフィールドだといえよう。

「海の駅」と名付けている施設として、1994年から大崎下島豊町で「ゆたか海の駅」の整備が県と町の事業で始まった。フェリーのターミナルを大長港からこの地区に移転させ、現在、ベーカリーショップと喫茶店を備えた旅客ターミナル、プレジャーボート用の短期関係留施設、第三セクターにより開発され、コンビニとレストランを備えたホテルが利用中である。

中国運輸局は平成13年度、瀬戸内海をモデル地区とし、クルージングレジャーのネットワークの拠点として、また地域活性化の拠点として、「海の駅」を検討する調査を行った(国土交通省中国運輸局2002)。調査の一部として、「ゆたか海の駅」のモニターツアーが計画され、行政、一般参加者、マリンレジャー関係者の3つのグループに別れて2002年2・3月に実施された。

マリーナ経営者や、マリンレジャー専門誌の記者など、マリンレジャー関係者としてモニターツアーに参加したメンバーのうち4人がその後、プレジャーボート等での瀬戸内クルージング拠点としての豊町の可能性を試みるものとして、「海の駅ボートサミット」というイベントを計画した。各地より「ゆたか海の駅」へ海路から自家用船で実際に訪れ、「海の駅」の活用方法を関係者、利用者とともに協議、検討する計画であった。開催の詳細について、以下(8節)で触れるが、このようなイベントが行われたことから、マリンレジャーに対する注目が伺える。

しかし、マリンレジャーの参加者の多くは、都市住民であり、逆に、目的地になる島や沿岸の漁村・農村には、積極的にマリンレジャーを楽しむ住民が少ないことが事実である。「海の駅ボートサミット」の会談でも明らかになったように、「海の駅」のような施設を成功させ、またはマリンレジャー参加者と住民の間の理解を含めるため、両者の協力が不可欠である。そこでまず、豊町の住民がマリンレジャーについてどの程度関心を持ち、または今後の町の発展における観光とレジャーの役割をどのように検討しているかを調べるため、住民に対するアンケートを行った。

著者は以前、広島県瀬戸田町、広島県宮島町の住民に対するアンケート調査に関わった(浅野・フンク2001)。それらの調査結果と合わせ、瀬戸内海地域における観光とレジャーの可能性と課題を考える際、参考資料になることを目標に、この調査を実施した。

2. 豊町の概要

広島県豊田郡豊町は大崎下島に立地し、その他に中の島、平羅島、小島という3つの無人島と、三角島の一部を含めている。人口は1995年の国勢調査から12.2%減少し2956人(2000年国勢調査)で、高齢化も激しく、高齢者割合が49.2%と高い。町は大長、久比、御手洗、沖友という4つの主な集落からなっている。主な産業は大長みかんの栽培で、周辺の地域に出作地が多く、農船を利用して農業にでかける伝統がある。御手洗港周辺は江戸時代から近代にかけて商港として栄え、その歴史的な町並みは1994年に重要伝統的建造物群保存地区に指定された。住民のなかから、「重伝建を考える会」がたちあげられ、歴史勉強会を重ねた結果、ボランティアガイドの活動もはじめられた。現在、商工会の協力で江戸時代の建物を「潮待ち館」と名付け、観光案内所として活躍させている。

広島県入込観光客の動向によると、豊町の入込客数は指定当時(1994年)の19000人から、36000人(2001年)に増えている。そのデータは延人数であり、正確な数字ではないが、重要伝統的建造物群保存地区に指定され、また住民によるガイド活動が評価を得、小規模な観光地でありながら、年々観光客が増加していることは確実である。

3. アンケート調査の設定

2002年5月に豊町の各隣組長を通じて、各世帯にアンケート用紙を配布し、無料の返送封筒をそえた。1349世帯に配付されたアンケートは、384人から回答が得られ、回答率は28.5%となった。

アンケートの回答を性別、年齢層、居住地により統計分析した結果、回答に有意な差が認められることが多く、住民の考え方がこの3つの要素に影響されているといえよう。その他に、仕事の種類、または今後の豊町の発展方向についての基本的な考え方など、他の問の回答に影響する要因がいくつかみられる。

4. 回答者の特徴

回答者の主な特徴を表1でまとめ、国勢調査の人口構造に比較した。人口構造に比べ、回答者のなかで男性（50.3%）のほうがやや多く、世帯宛に配られたアンケートには、その世帯の男性が答えたと考えられる。年齢は人口構造とも関係し、70代以上が31.5%で最も多い。

居住地は大長が過半数を占め（52.6%）、久比（21.9%）、御手洗（15.6%）、沖友（8.1%）と続くが、回答者に占める御手洗住民の割合は町全住民に占めるこの地区の割合に比べやや高く、観光への関心を表していると思われる。

表1：豊町の人口構造と回答者の特徴

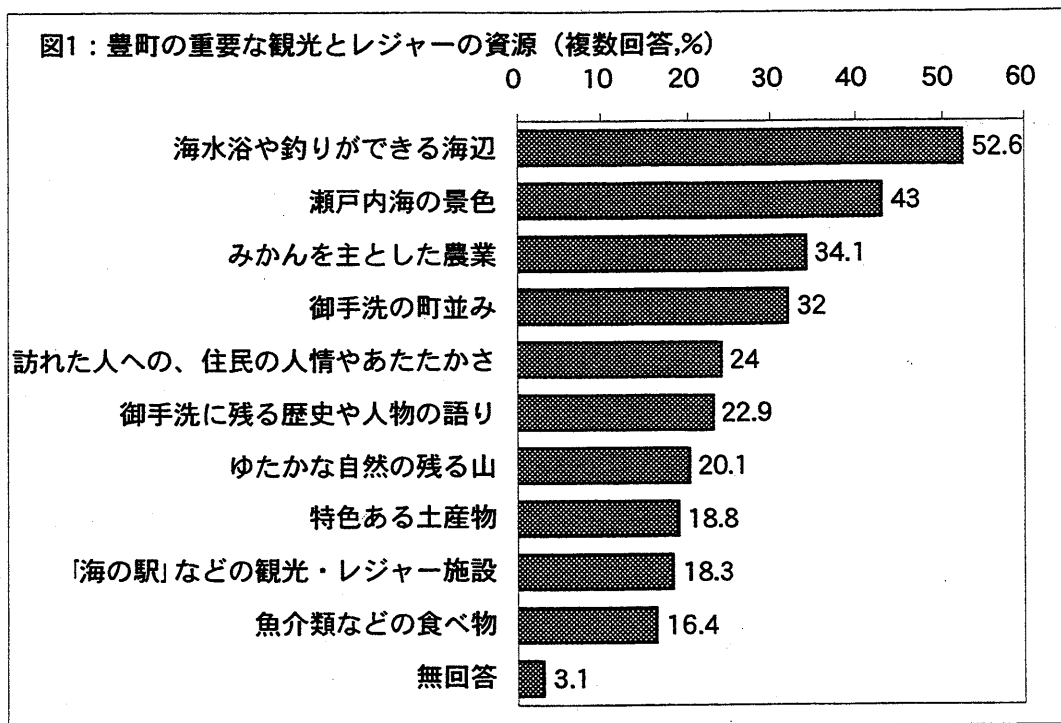
	国勢調査2000年	回答者
全体人数	2956	384
男性	45.8	50.3
女性	54.2	40.4
無回答		9.4
40代以下	24.5	21.4
50代	16.6	20.3
60代	23.2	24.7
70代	23.1	31.5
大長	52.4	52.6
久比	26.3	21.9
御手洗	11.5	15.6
沖友	9.8	8.1

主な仕事は農業（41.4%）、年金生活（24.0%）、専業主婦（13.5%）、公務（10.4%）と続くが、農業と年金生活の両方をあげた回答者は7.6%のみであった。なお、1995年の国勢調査によると、農業に勤める住民の割合が56%と高く、農業に関わっている人の回答率が低い。

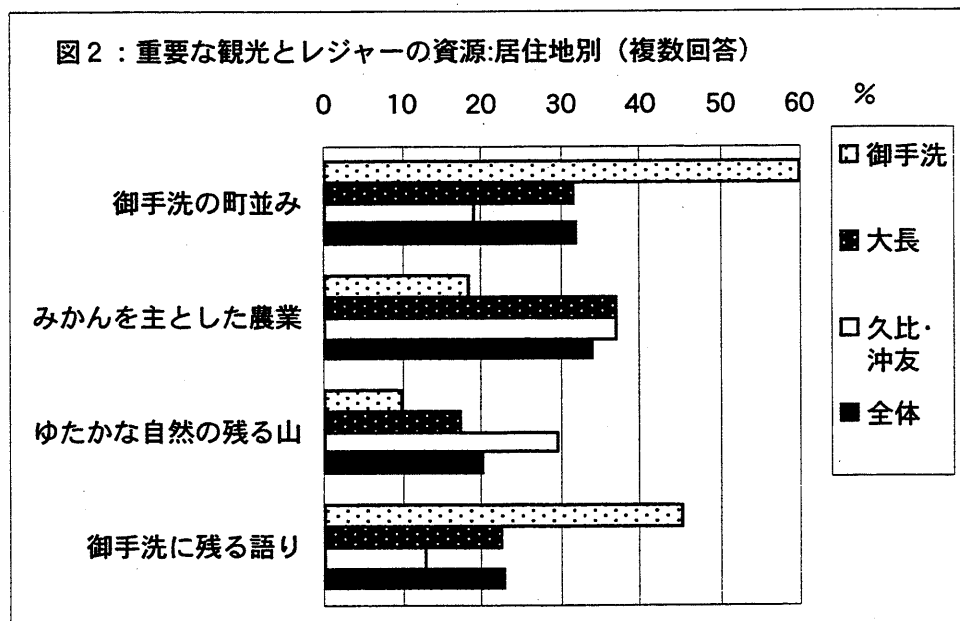
5. 豊町の観光やレジャーの現状と今後の方向

問1 豊町の観光やレジャーの資源について、より重要であると思うものを、次から3つまで選んで○をつけて下さい。（複数回答）

観光とレジャーの重要な資源の1位は、「海水浴や釣りができる海辺」（52.6%）が占め、「瀬戸内海の景色」（43.0%）、「みかんを主とした農業」（34.1%）、「御手洗の町並み」（32.0%）と続く（図1）。



この回答には、回答者の居住地と仕事の影響が、特に農業と御手洗の町並みについての評価が異なる（図2）。御手洗の住民は、御手洗の町並みだけでなく、町並みにつながっている語りも他の居住地の住民に比べて高く評価している。逆に久比・沖友の住民はみかん農業とそれに深い関係を持つ山の風景を重要な資源としてあげている割合が高い。

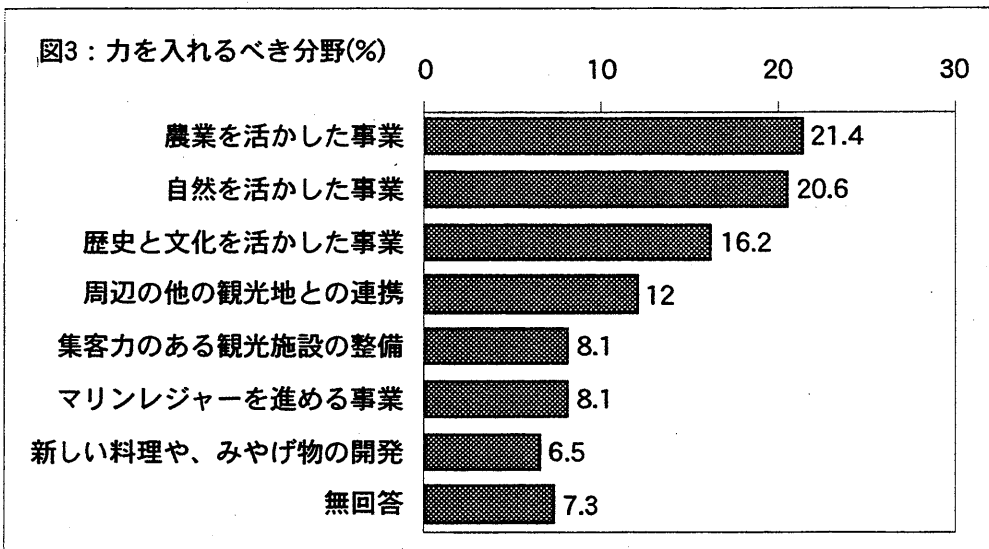


それと同様に、農業を仕事としている回答者も、当然の結果であろうが、農業を資源として評価する割合が全体平均に比べて1割も高い（45.0%）。

この結果から、豊町の住民全体が御手洗の町並みをまだ観光資源として十分意識していないこと、または各集落の間の考え方の差が伺える。

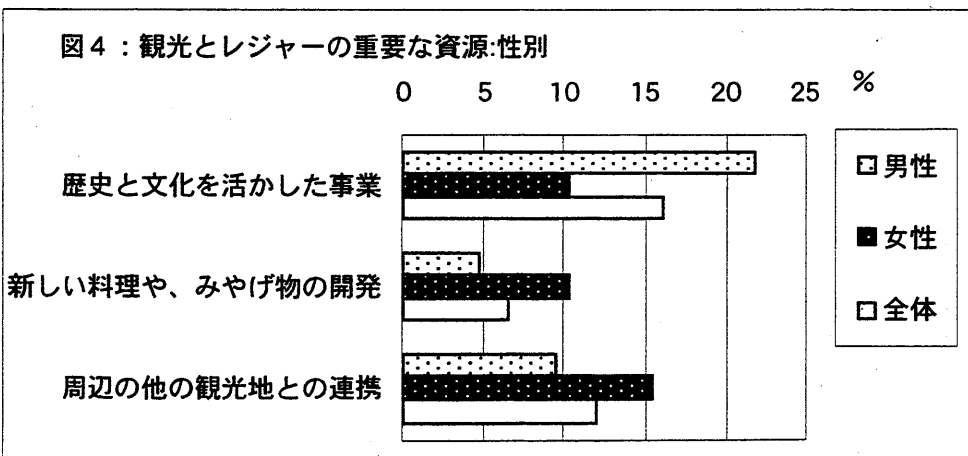
問2 豊町を観光やレジャーの場として活性化させるうえ、力を入れるべき分野を1つだけ選んで○をつけて下さい。

この回答の優先順位は、問1と深く関連し、「柑橘類など、農業を活かした事業」(21.4%)、「自然を活かした事業」(20.6%)、「歴史と文化を活かした事業」(16.2%)と並んでいる(図3)。「遊園地・博物館などの、集客力のある観光施設の整備」、つまり積極的な施設開発を進めたい割合は、「マリンレジャーを進める事業」と同様に、8.1%と低い。この結果をもとに回答者を「農業派」、「自然派」、「歴史派」、「施設派」、「マリンレジャー派」に分類でき、その分類は他の問に対する回答に関連性をみせている。そのなかで、後者の施設派とマリンレジャー派は特に共通点が多いが、海に対する考え方など異なる点もあるので、少数派でありながら別々に扱う。



回答に影響する要因も問1と同様で、御手洗住民には歴史派が特に多く(31.7%)、逆に農業派が少ない(13.3%)。また、農業派の約3分の2(61.0%)が農業を仕事としている。マリンレジャー派は40代に特に多く(15.9%)、年齢層が高くなるにつれてその割合が下がる。

ここで性別による差も見られ、歴史派の多い男性に対し、女性は料理と土産、または周辺との連携をより多くの人があげている(図4)。

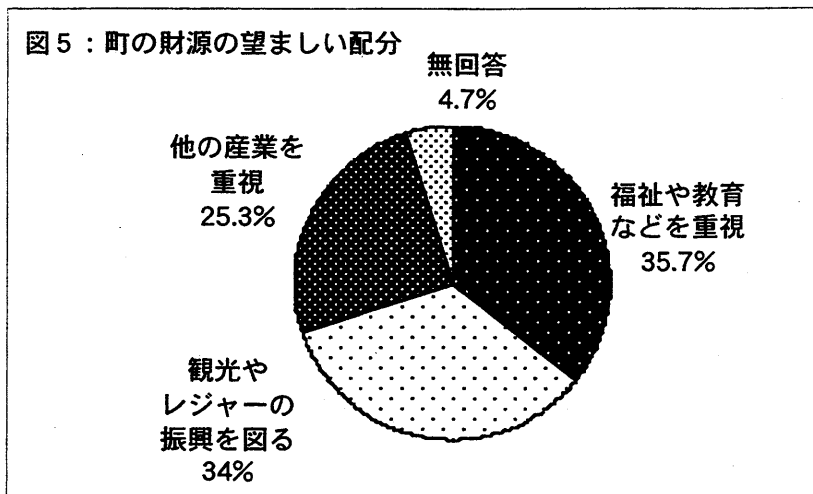


この問では、一つだけ今後力を入れるべき分野を選ぶことになっていたが、複数回答がいくつかみら

れ、それらを無効にしたため無回答が7.3%と高い。

問3 町の財源の配分について、望ましい方向を1つ選んで○をつけて下さい。

市町村の財源が減り、公共事業も見直されている現在、限られた予算をどのように使うかが重要な課題になる。「限られた財源のなかでは、観光やレジャーより、福祉や教育などを重視すべき」、「町の活気を考えて、より積極的に観光やレジャーの振興を図るべき」、「限られた財源のなかでは、観光やレジャーより、他の産業を重視すべき」という3つの項目のなかから、福祉や教育（35.7%）と、観光やレジャー（34.4%）を選んだ割合はほぼ同じである（図5）。



この回答には、性別、年齢層、居住地のいずれもが影響している（表2）。福祉と教育を優先する回答者は、子供のいる40代、福祉に頼らざるをえない70代、女性、または御手洗や大長以外の住民に多い。観光には御手洗の住民と60代が強い関心を示す。男性のほうが、観光を優先する割合が女性より1割高い。その他の産業をあげた回答者は、大長の住民と、50代が特に多い。

表2：町の財源の望ましい配分

		その他		
		福祉	観光	の産業
性別	男性	32.6	39.9	25.9
	女性	41.3	28.4	25.8
居住地別	御手洗	38.3	45	11.7
	大長	28.2	37.1	31.2
	久比・沖友	46.7	24.6	22.1
年齢別	40代以下	41.5	37.8	18.3
	50代	24.4	33.3	38.5
	60代	29.5	41.1	27.4
	70代	44.6	28.1	19.8
全体		35.7	34.4	25.3

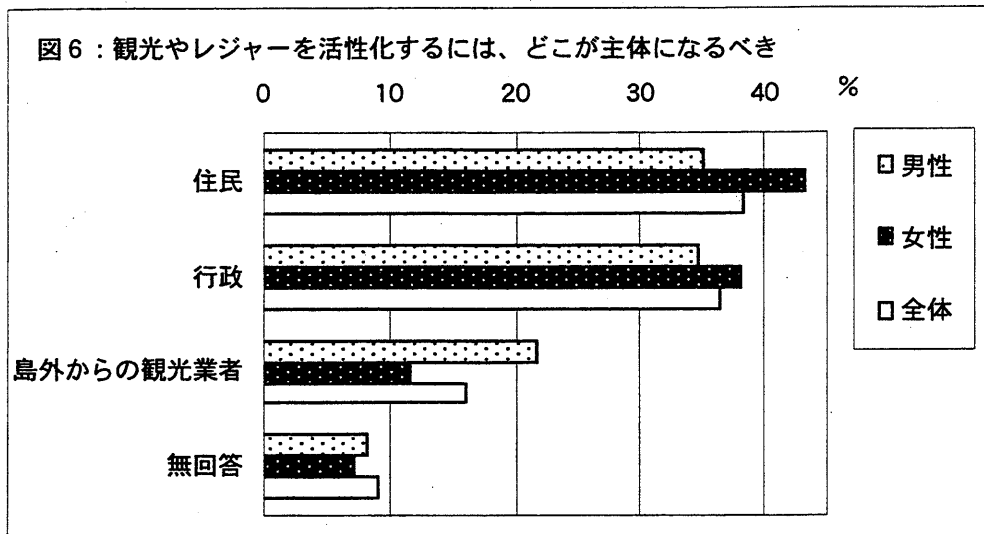
注：太字は差が統計的に有意なもの

問2の施設派（71%）とマリンレジャー派（64.5%）のいずれも、観光を重視すべきだと答えた割合

が全体に比べて倍近く高い。

問4 今後、観光やレジャーを活性化するには、どこが主体になるべきですか。

観光やレジャーの活性化に当たって、「住民が主体になるべき」と答えた人が最も多く（38.3%）、逆に、「島外からの観光業者が主体になるべき」をあげた人の割合は16.2%と低い（図6）。



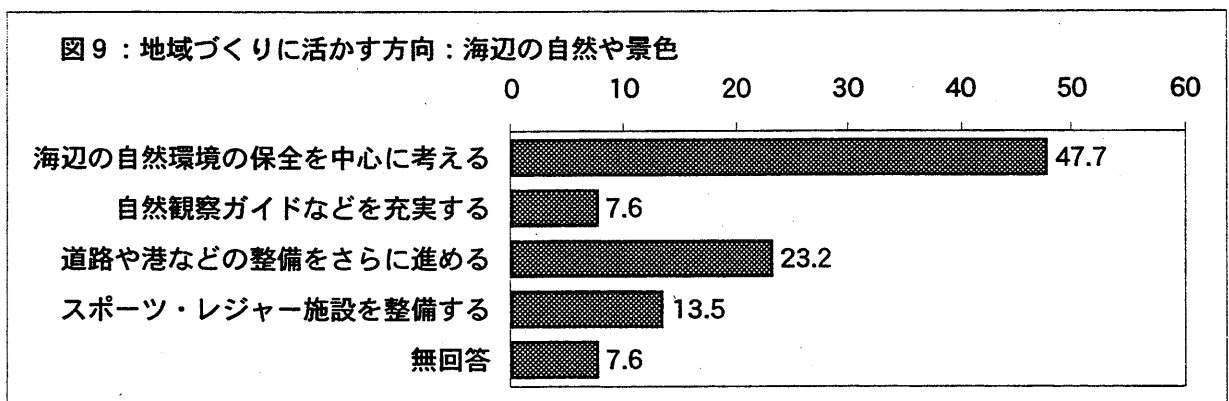
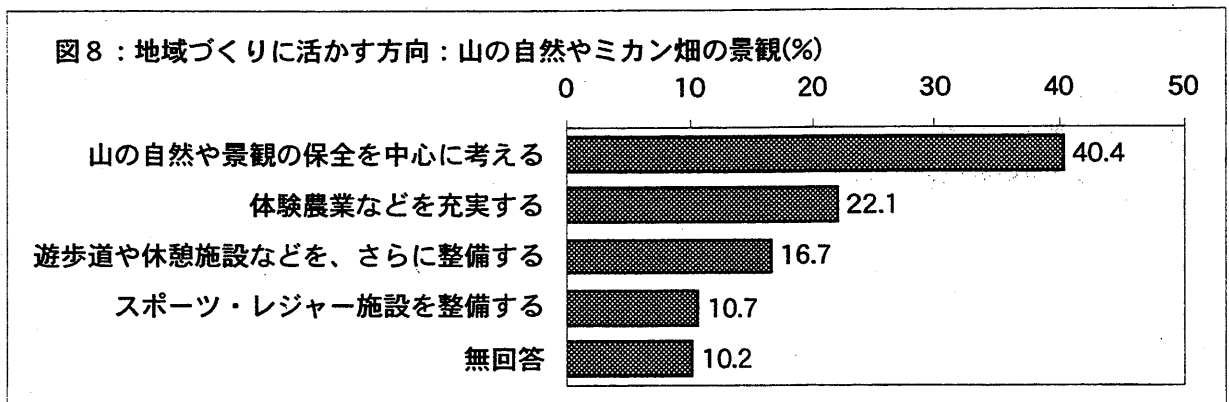
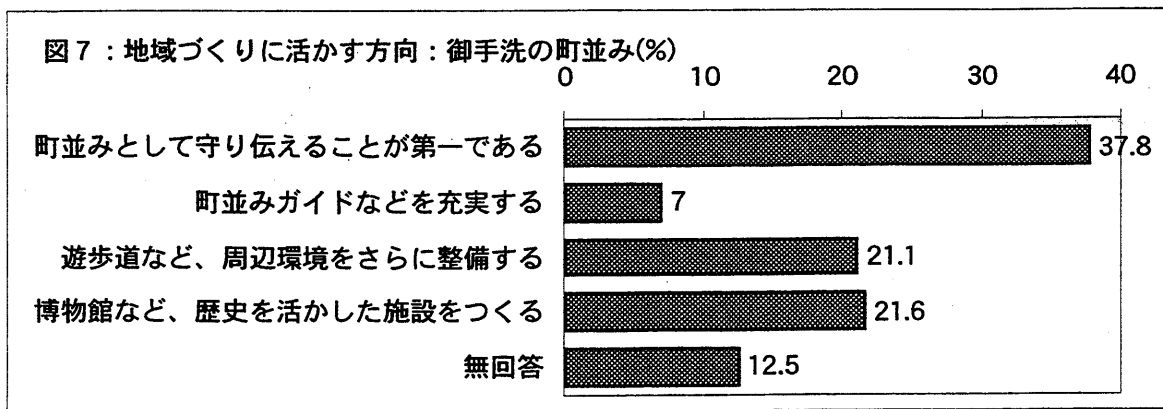
男女別に分析すると、図6でみられるように、女性は住民と行政、男性は島外の観光業者が主体になるべきと考える割合がそれぞれ高い。

40代では住民の役割を重視する割合（48.8%）、50代では島外の観光業者を期待する割合（25.6%）が高い。

また問2のマリンレジャー派は、島外の業者を主体としてみる人が過半数を越えている（54.8%）という特徴的な結果もあり、マリンレジャーに関する知識は島内では不十分だという意識が表れていると思われる。

問5 御手洗の町並み、山の自然やミカン畑の景観、海辺の自然や景色について、今後、地域づくりに活かすとしたら、どのような方向が望ましいですか。

御手洗の町並み、山の自然やミカン畑の景観、海辺の自然や景色について、保存を中心に考える、ガイドや体験を充実する、道などの周辺環境を整備する、観光客が集まる施設を整備するという、それぞれ4つの活かし方を提案した。図7、8、9でみられるように、いずれの項目についても、保存を中心に考えたいとする人の割合が最も高いが、御手洗の町並みについて、「遊歩道など、周辺環境をさらに整備する」（21.1%）方向と、「博物館など、歴史を活かした施設を作る」（21.6%）方向を選んだ割合も2割に上っている。山について、「施設整備はほどほどにして、体験農業などを充実する」という選択は22.1%に上るが、御手洗の町並みと海について、「周辺整備はほどほどにして、町並みガイド（自然観察ガイド）などを充実する」という、同じようにソフトな活かし方の提案を選んだ回答者は1割以下にとどまっている。この低い回答率は御手洗の場合、すでにボランティアガイドの仕組みが充実していることを反映し、逆に海の場合、学ぶ場として意識されていないことを表しているようである。



居住地による違いは、山について最もはっきり現れる。久比・沖友の住民は保存する方向（50.0%）を、御手洗の住民は周辺環境を整備する方向（41.7%）を、また大長と久比・沖友の住民は観光施設を整備する方向（14.4%、15.6%）をより多く選ぶ。

なお、統計的に有意な差ではないが、御手洗の住民は博物館など歴史を活かした施設を作ることを、全体に比べて強く望んでいる（35.0%）

回答は問2で分類した「派」により異なっている（図10、11、12）。

図10：地域づくりに活かす方向：御手洗の町並み

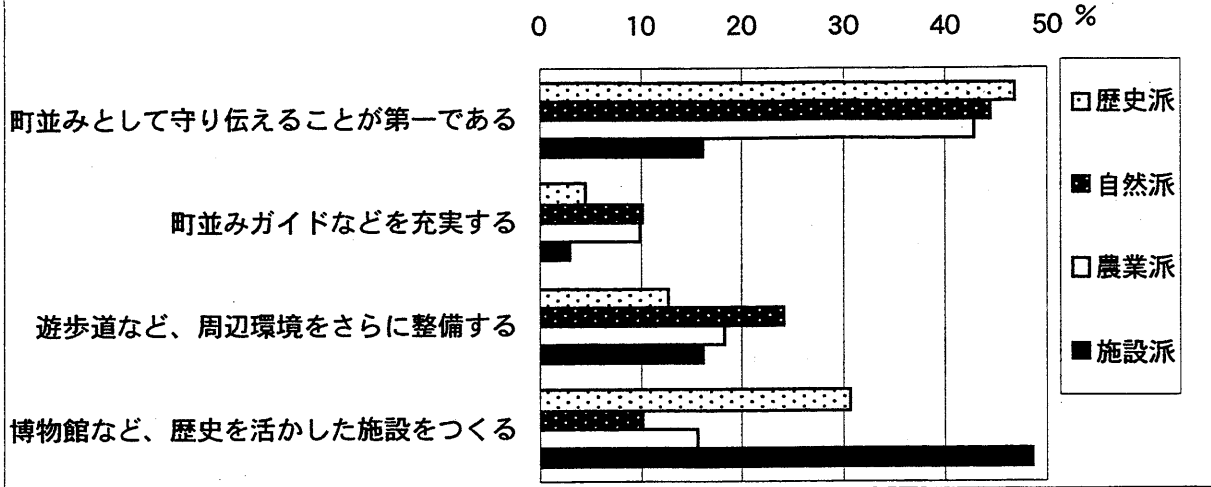


図11：地域づくりに活かす方向：山の自然やミカン畑の景観

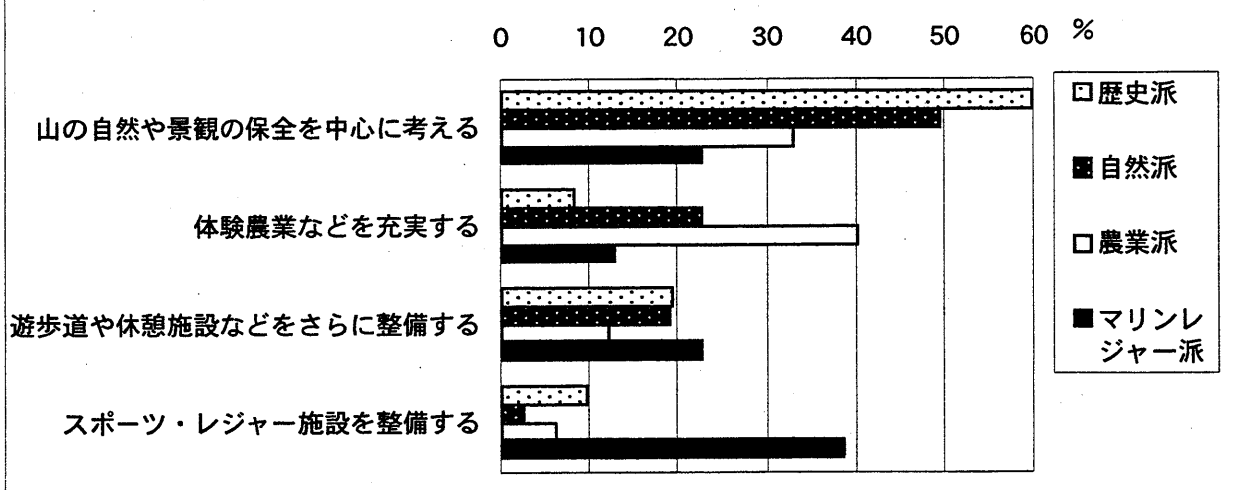
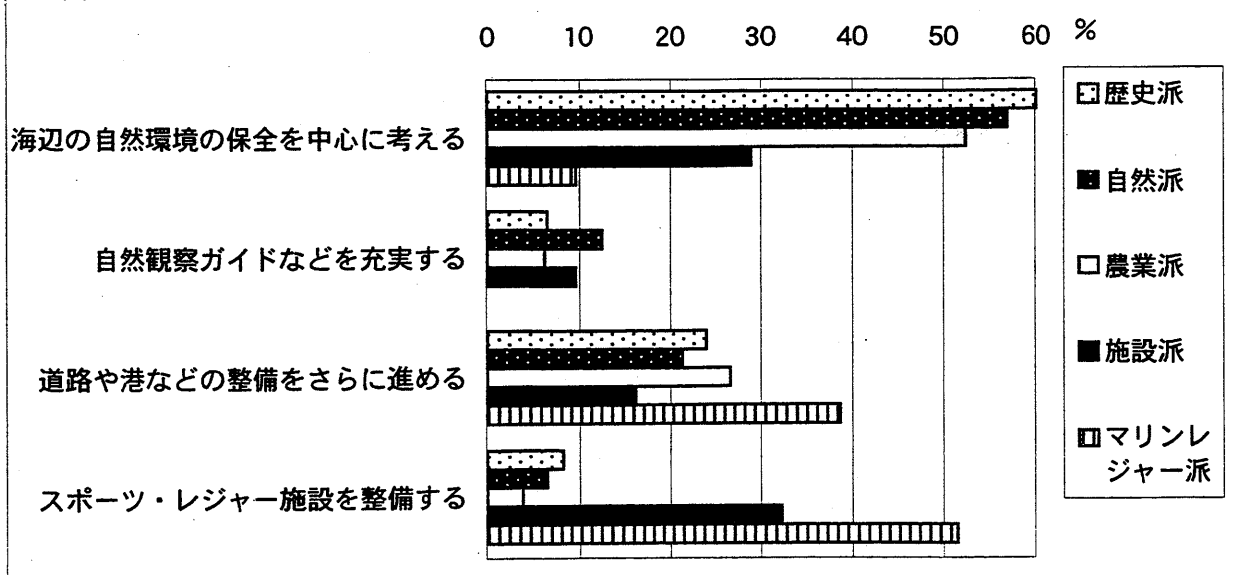


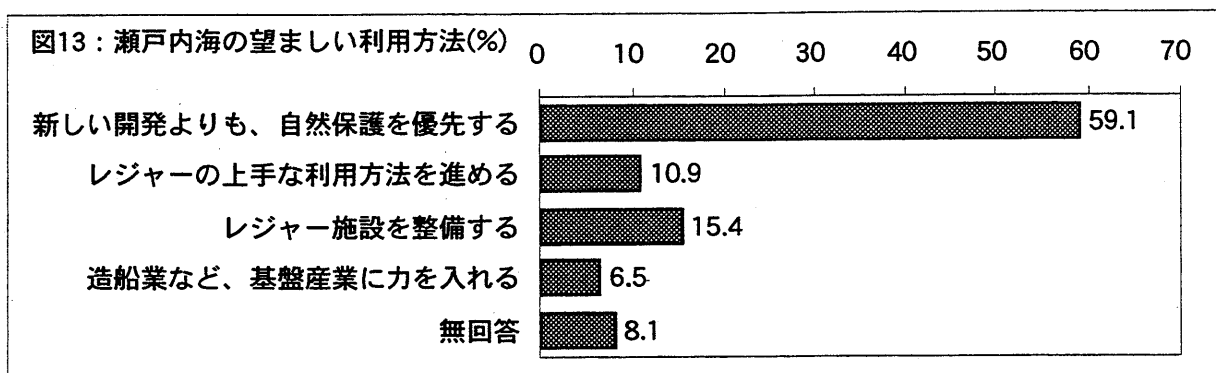
図12：地域づくりに活かす方向：海辺の自然や景色



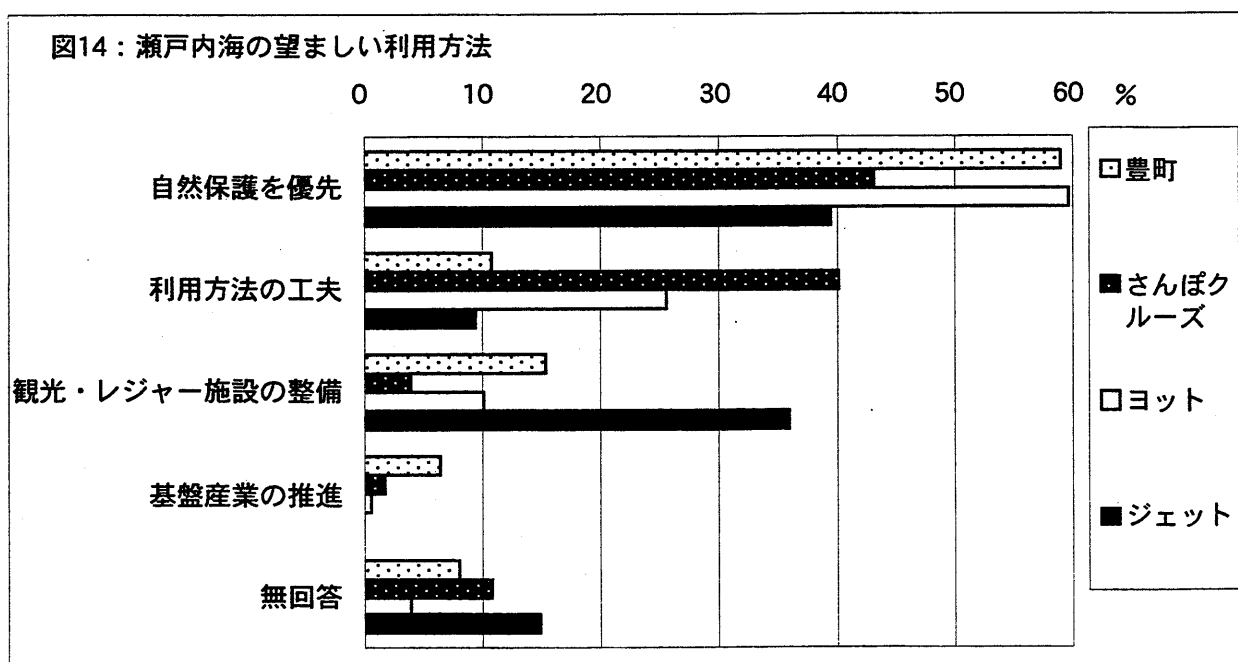
歴史派は山と海の自然に対し、保存を全体に比べて強く優先するが、御手洗の町並みに関しては博物館など、歴史を活かした施設をつくる希望が強い。自然派と農業派は山で体験農業などを充実する方針、後者はさらに海で道路や港などの整備を進める方針を選択している。施設派は歴史関係の施設整備、マリレジャー派は海辺を利用したスポーツ・レジャー施設の整備を、それぞれ約半数が希望している。

問6 今後の瀬戸内海について、どのような利用方法が望ましいですか。あなたの意見にもっとも近いものを1つ選んで○をつけて下さい。

瀬戸内海全体の利用方法についても、問5と同様に、「新しい開発よりも、自然保護を優先する」と答えた割合が最も高く、その次に「人口ビーチやホテルなど、レジャー施設を整備する」、いわゆるハード面の整備を望む回答、「ヨット教室を開くなど、レジャーの上手な利用方法を進める」という、ソフト面の整備を望む回答が続く。



同じ問を、瀬戸内海でヨットを楽しむセーラー（2001/02年、回答者308人）、ジェットスキーをする人たち（2002年、回答者53人）、2002年秋に行われた「せとうちさんぼクルーズ」の参加者に対するアンケート（回答者174人）にも含めた。その結果を図13と比較したが、ヨットセーラーの場合は自然保護を重視する割合が高く、ジェットスキーに乗る人は自然保護ともに観光・レジャー施設整備をあげた割合も高く、またはせとうちさんぼクルーズ参加者は利用方法の工夫を期待している。



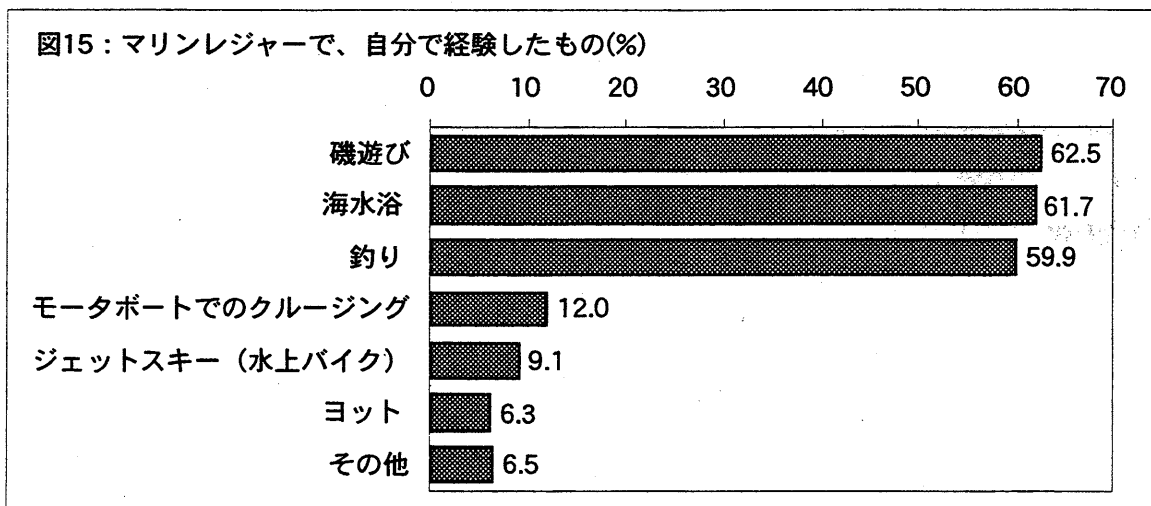
年齢別にみると、50代ではレジャー施設をあげた人の割合が24.4%と全体に比べて高く、70代では基盤産業に力を入れるべきとする回答者が多い（11.6%）。問2の分類がここでもはっきりと表れ、自然派と農業派では、自然保護を優先する回答者が7割を越している（76.0%、72.0%）。

また、自然保護を優先するとした回答者は、問3では財源を福祉に利用すべきだと答えた割合が高く（43.3%）、逆に施設を整備するとした回答者は、財源を観光推進に使うべきだと答えた割合が高い（57.6%）。

6. マリンレジャーの可能性と課題

問7 マリンレジャーで、自分で経験したものはなんですか。
あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

この回答は、回答者の平均年齢の高さを反映しているといえよう。磯遊び、海水浴、釣りの経験者が過半数を越えているのに、モーターボート、ジェットスキー、ヨットなどはすべて1割前後にとどまる（図15）。



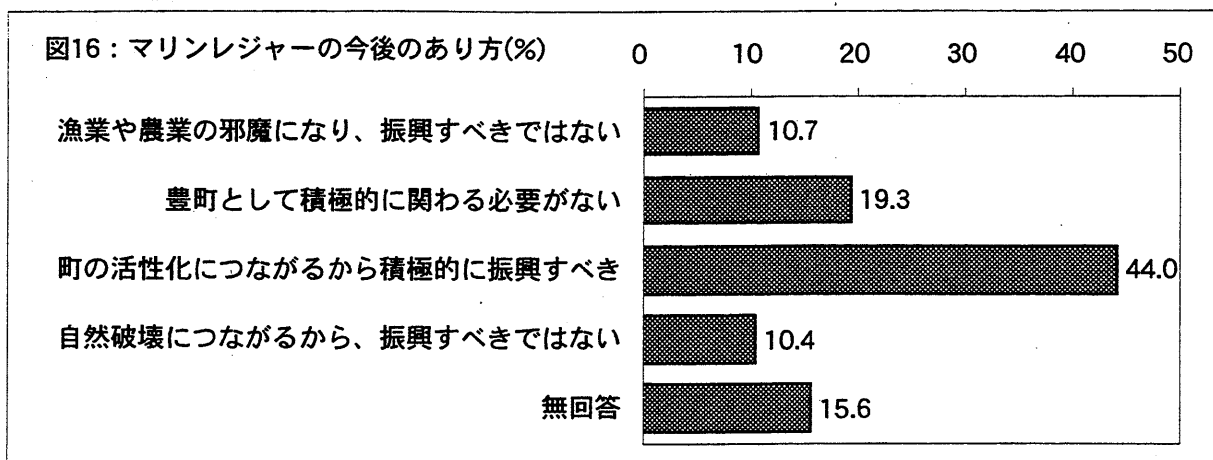
ただし、40代では海水浴（84.1%）、ダイビング（18.3%）、ジェットスキー（30.5%）、モーターボートのクルージング（17.1%）と、それぞれの経験者が多く、マリンレジャーの変化が伺える。

性別による差が最もはっきり表れているのが釣りであり、男性の71.0%に対し、女性の経験者率は48.4%と低い。

問8 豊町におけるマリンレジャーの今後のあり方について、あなたの考えに最も近いものを、1つ選んで○をつけて下さい。

この問の回答から、マリンレジャーを町おこしに活かすことに対する住民の意識が伺える。

「マリンレジャーは漁業や農業の邪魔になるので、振興すべきではない」（10.7%）とする人と、「マリンレジャーは自然破壊につながるから、振興すべきではない」（10.4%）とする人を合わせても、明らかに否定する回答者は2割にとどまる。「人が訪れてきても構わないが、豊町として積極的に関わる必要がない」という、消極な態度をとる割合が19.3%で、「マリンレジャーは町の活性化につながるから積極的に振興すべき」という、積極的な意識を示す割合が44.0%で最も高い。この問では、回答を一つだけ選ぶことになっていたが、複数回答がいくつかみられ、それらを無効にしたため無回答が15.6%と高い（図16）。

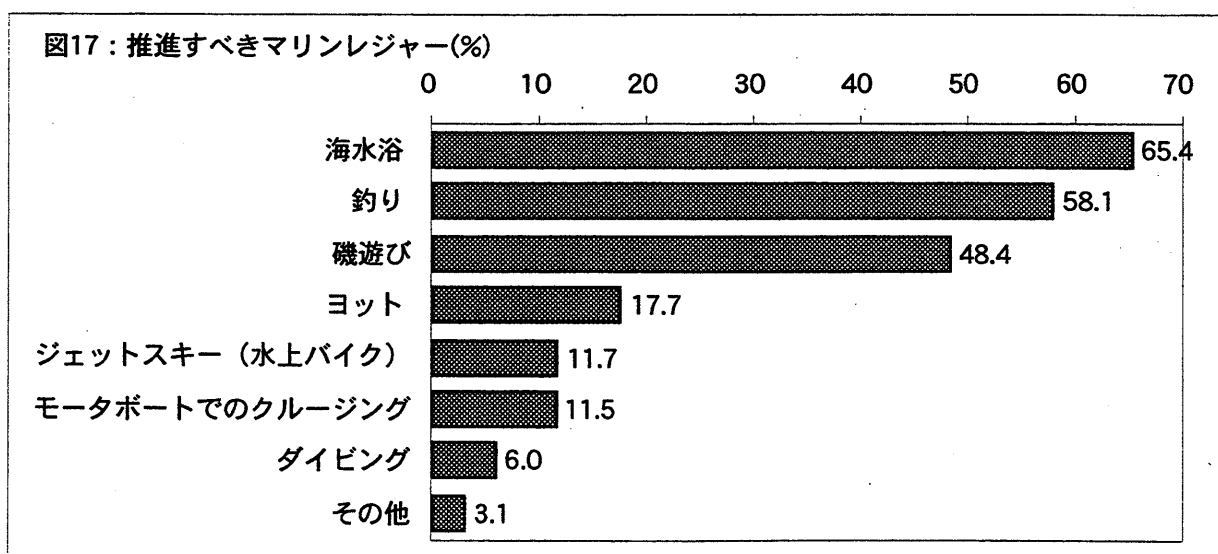


年齢別、または性別による差が大きく、年齢層が上がるとともにマリンレジャーを農業や漁業を邪魔するものとして受け取る割合が高くなる。男性の場合、積極的にマリンレジャーを進めるべきだと考える回答者が過半数を越えている。

なお、この問でマリンレジャーに対し積極的な意識を示した回答者は、他の回答でも同じ志向を示している。問2では施設派(12.4%)、マリンレジャー派(15.4%)の割合、問3では財源を観光に利用すべきと答えた割合(53.8)、問5ではすべての項目において施設整備、または周辺の整備を希望する割合が高い。問6でも、ハード面の整備(25.4%)とソフト面の工夫(20.7%)とそれぞれを期待する割合が高い。海水浴と釣りの経験者も全体に比べて多い。つまり、回答には一貫性がみられ、住民の一部がマリンレジャーを町の活性化に活かそうと考えていることが確認できる。

問9 豊町で今後マリンレジャーを振興すると、どのような活動を推進すべきですか。3つまで選んで○をつけて下さい。

この回答の上位3活動は、問7の経験したマリンレジャーの種類と同じである(図17)。



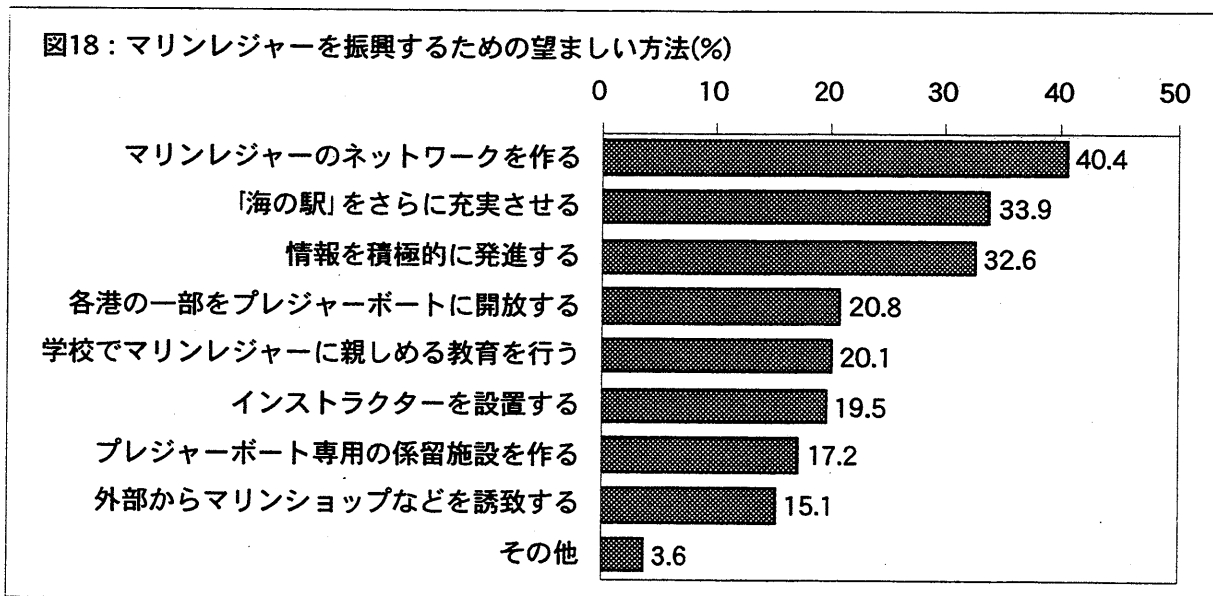
しかしその中で、磯遊びを推進すべきと答えた人が経験者より少なく、磯遊びは観光客向けというよりも住民の遊びのようである。その次の3項目は推進すべきと答えた人の割合が経験者の割合と逆になる。特にヨットは経験者が6.3%と少ないが、推進すべき活動として回答者の17.7%もがあげており、ヨット

に対するイメージがいかに良いかが読み取れる。この傾向が40代に特にみられ、28.1%がヨットを上げている。

なお、問8でマリレジャーを積極的に進めるべきだと答えた住民は、ここでも海水浴（75.7%）、釣り（71.6%）、ヨット（27.2%）、モーターボートでのクルージング（18.9%）と、推進すべきマリレジャーの種類を数多くあげている。

問10 豊町でマリレジャーを振興するために、どのような方法が望ましいですか。重要と思うものを、3つまで選んで○をつけて下さい。

「周辺の島と連携して、マリレジャーのネットワークを作る」という回答がもっとも多く、マリレジャーが広い範囲を利用して行われていることが充分意識されている（図18）。「海の駅」をさらに充実させる」と、「情報を積極的に発進する」ことがそれぞれ3割以上の回答者に上げられている。つまり、豊町ですでに整備されている施設を活かし、また資源や施設についての情報を発進することにより、マリレジャーを推進する可能性が充分であると住民が判断している。それに比べ、「各港の一部をプレジャーボートに開放する」、「地元でマリレジャーに親しめるための教育を行う」、「インストラクター（指導員）を設置する」という、利用方法の工夫やレジャー教育に関する3つの方針がそれぞれ2割にとどまっている。「プレジャーボート専用の係留施設を作る」ことを希望する回答者が全体で2割を下回るが、女性の場合9.0%と特にその割合は低い。

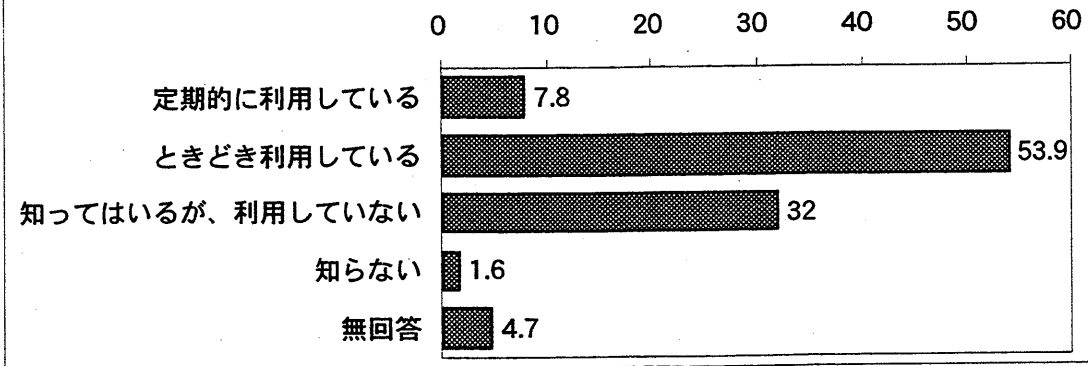


7. 豊町「ゆたか海の駅」

問11 豊町「海の駅」を知っていますか。または利用していますか。

海の駅の知名度が高く、「知らない」と答えた人はわずか1.6%である。「ときどき利用する」回答者が過半数を占めている（53.9%）（図19）。

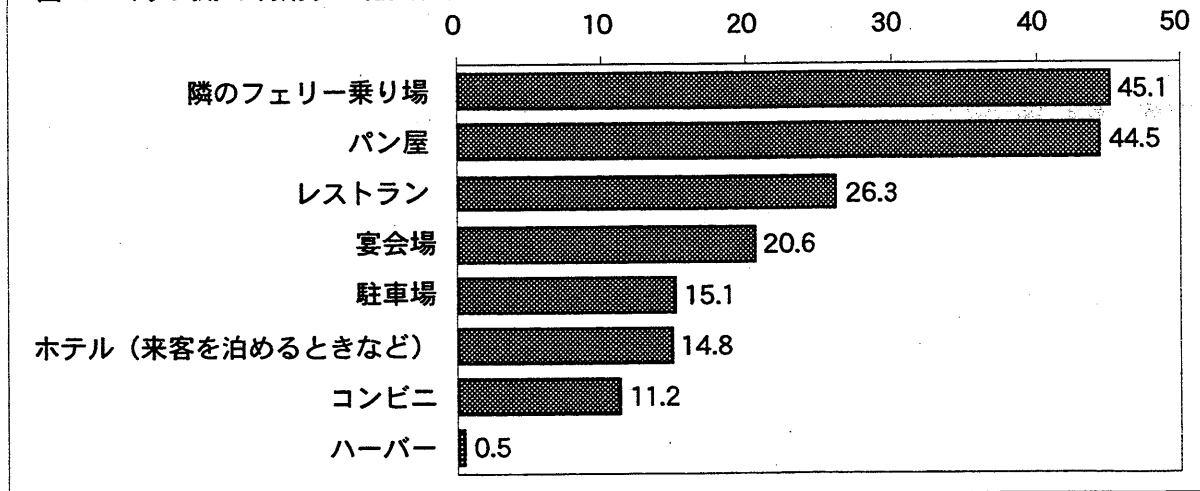
図19：「ゆたか海の駅」の知名度と利用本頻度(%)



問12 「海の駅」のどの施設を利用していますか。

海の駅のなかで最もよく利用されている施設は、隣のフェリー乗り場とパン屋である（図20）。その二つの施設は40代で利用率が最も高く（61.0%と69.5%）、年齢層が高くなるにつれて利用率が下がる。同じ傾向がコンビニの利用にもみられ、40代の23.2%から下がっていく。女性はパン屋（56.8%）、男性は宴会場（26.4%）の利用が多い。食生活と年齢層が関係していると思われるが、農業を職業としている回答者はパン屋を利用する人が少ない（37.1%）。居住地の特徴として、御手洗の住民がホテルをよく利用する（26.7%）ことが上げられる。

図20：「海の駅」の利用する施設(%)



通勤の途中で買い物できるという便利な立地条件もあり、今まで豊町になかったパン屋とコンビニが若い人や女性に好まれていることから、島の活性化のために欠かせない施設であるといえよう。

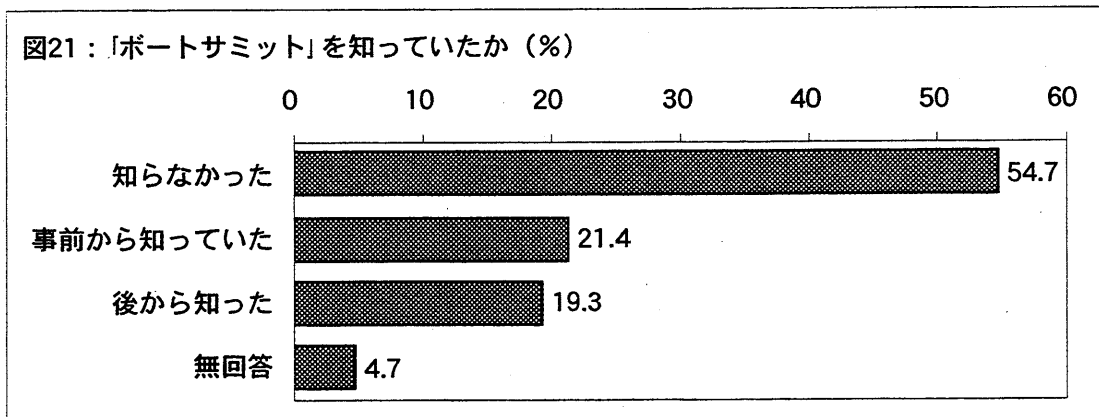
8. 2002年5月5日に豊町で行われた「ポートサミット」

上に述べたように、「海の駅ポートサミット」は2002年のゴールデンウィークに行われた。広島県竹原市にあるマリナー竹原Marine Waveを中心にしたジェットスキー8艇やモーターボート4艇のフリートと、姫路市木場ヨットハーバーから出発した関西のヨットフリート（10艇）が、大三島の北側で合流し御手洗の港に向かった。港でバーベキューをした後、御手洗町並み見学がボランティアガイドの案内で行われ、その後豊町の子供たち30名ほどがヨット体験に参加した。夕方にはサミット参加者を乗せ、ヨットやボートで「海の駅」に移動し、ポートサミットの会談が「海の駅」前の小長棧橋で行われた。参加者は、

イベントの呼掛け人4人以外、関西から姫路市木場ヨットハーバーが毎年主催する春季合同クルージングのメンバー20名ほど、豊町の代表10名ほどの他に、様々な地域から来たマリネジャーの経験者が集まり、海の駅の利用方法を巡って、地元の希望と、マリネジャーの経験者の希望について話し合った。そこで、このポートサミットと、それに類似する海のイベントについての問をアンケートに含めた。

問13 5月5日に豊町で「ポートサミット」が行われたことがご存知ですか。

イベントの計画が最終的にまとまったのが4月中であったことや、ゴールデンウィーク中、島を留守にする住民が多いことも関係し、回答者の過半数がそのことを知らなかった（図21）。



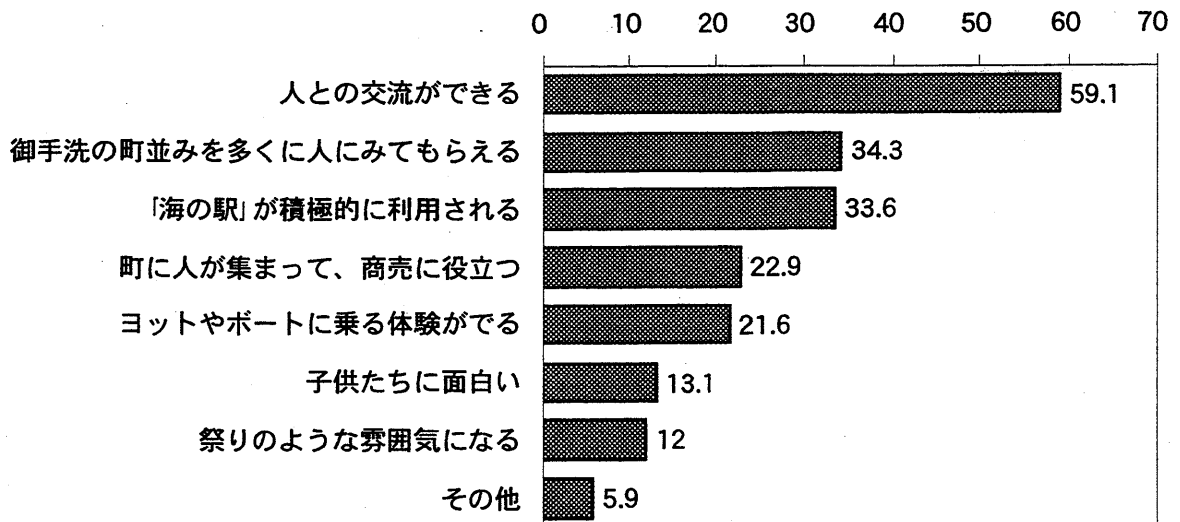
問14 「ポートサミット」にどの程度関わりましたか。

イベントのことを知らなかった住民が多く、そのため回答者のほとんどが全然関わらなかった（83.8％）。ガイドや、子供の体験などで、なにかの形で関わった人は3.1%のみで、残りは無回答である。

問15 今後も「ポートサミット」のようなマリネジャーのイベントが行われると、どのような効果を期待しますか。3つまで選んで○をつけて下さい。

最も期待されている効果は「人との交流ができる」（59.1％）ことであり、その次に「御手洗の町並みを多くの人にみてもらえる」（34.3％）、「海の駅が積極的に利用される」（33.6％）が上げられている（図22）。

図22：マリンレジャーのイベントに期待できる効果(複数回答、%)



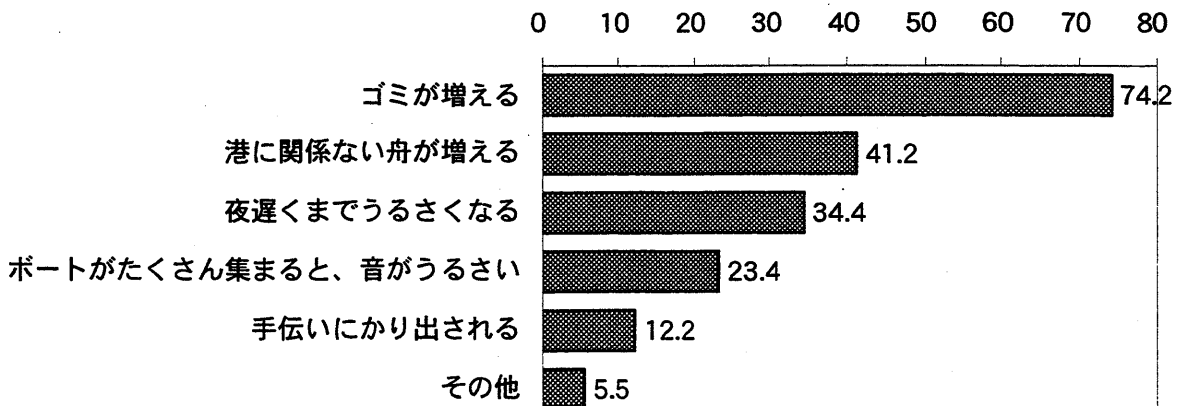
「ヨットやボートに乗る体験ができる」ことを希望する、つまり、訪れる人のレジャーが、住民のレジャーにも影響することに期待を持つ回答者が40代に多く（39.0%）、年齢層が上がるとともにその割合が下がる。御手洗の町並みと、海の駅が利用される効果を期待する割合が男性に高い（42.0%と40.4%）。御手洗の町並みをみてもらえる期待が御手洗の住民（53.3%）と、問2で分類した歴史派（59.7%）に多いという結果は当然であろう。

問8でマリンレジャーを積極的に進めるべきだと答えた人は、「町に人が集まって、商売に役立つ」（30.8%）、「人との交流ができる」（74.6%）、「ヨットやボートに乗る体験ができる」（34.9%）、「海の駅」が積極的に利用される」（40.8%）効果を期待する割合がいずれも全体に比べて高い。

問16 今後も「ボートサミット」のようなマリンレジャーのイベントが行われると、好ましくない影響として心配されることはなんですか。3つまで選んで○をつけて下さい。

望ましくない影響として最も心配されるのが、「ゴミが増える」こと（74.2%）であり、その次に「港に関係ない舟が増える」ことが回答者の41.2%に上げられている（図23）。

図23：マリンレジャーのイベントが行われると、心配される好ましくない影響(複数回答、%)



「夜遅くまでうるさくなる」(34.4%)や、「ボートがたくさん集まると、音がうるさい」(23.4%)など、音を気にしている回答者も少なくない。農船で畑に出かけ、仕事上で港を利用する農家が減ったとしても、港に関係ない船が増えることを気にする回答者は、農業を職業としている人(49.1%)、または問2で農業派に分類できる回答者(51.2%)に多い。後者はさらに、ゴミが増えることを特に心配している(85.4%)。

年齢層でみると、40代はゴミが増えること(84.2%)と仕事にかり出されること(25.6%)をより強く心配している。

9. 宮島町、瀬戸田町のアンケート結果との比較

住民の観光に対する意識を調べるためのアンケートを2000年に広島県宮島町、広島県瀬戸田町で実施した(浅野・フク2001)。内容を各町の事情によって調整し、また豊町の場合、観光とともにマリトレジャーに重点をおいたため、問や項目は一部異なる。宮島町は観光地として長年の歴史を持ち、町の経済は観光産業に依存し、また瀬戸田町もしまなみ海道の開通に向けて、様々な観光施設を整備してきた。入込観光客数からみても、観光地として定着している両町と、今後の観光の可能性を検討している段階の豊町とは事情が異なる。その違いもアンケート結果でみられるため、以下いくつかの項目について結果を比較する。

町を観光地として活性化させるうえで力を入れるべき分野について、表3でみられるように、回答者があげた上位3項目は宮島町と瀬戸田町で「自然を活かす事業」と、「集客力のある観光施設の整備」と、自然派と施設派で意見がまず分かれるのに対し、豊町の場合農業派が最も多数を占め、逆に施設派は1割以下にとどまっている。

歴史的町並みや文化財、山、海という資源を今後どのように活かすべきかという問に対し、3つの項目についてどの町でも保全を中心に考えることを望む意見が最も多い。ただし、瀬戸田町の場合、町並みが保存規制の対象になっておらず、耕三寺も保存すべき文化財として認識されていないため、歴史的町並や文化財について周辺の整備を求める割合が高い。

町の財源について、宮島町では「積極的な観光振興」に財源を利用すべきと答えた割合が過半数を越えている(56.2%)のに対し、瀬戸田町(43.1%)と豊町(35.7%)では「福祉や教育などを重視すべき」とする意見が最も多く、宮島の観光地としての熟成が明らかになる。しかし、瀬戸田町の場合、1位の「福祉や教育などを重視すべき」に比べ、2位の「積極的な観光振興」の回答率が2割も低いのに対し、豊町の場合、「積極的な観光振興」と答えた割合が34.4%で、1位の「福祉や教育などを重視すべき」の回答率とほぼ同様である。つまり、観光施設の整備が積極的に進められてきて、ほぼ完成している瀬戸田町に比べ、豊町の住民にとって、観光やレジャーの進行は今後の課題として意識され、そのための財源が必要だという覚悟もみられる。

10. 結果のまとめ

アンケートの結果は居住地、年齢層、または性別により異なっているが、全体的に瀬戸内海の自然と豊町の観光資源になる町並み、海、山に対する保存の意識が強い。一方、観光やレジャーを今後の地域づくりに活かす関心も高い。

豊町の観光やレジャーの資源として、特に海実態と瀬戸内海の景色が評価される。御手洗の町並みとそれにつながる語りは御手洗の住民に強く意識され、逆に他の地区の住民は農業を資源としてみている。

今後観光やレジャーの場として活性化させる上、力を入れるべき分野について意見がかなり別れており、それを元に回答者を「農業派」、「自然派」、「歴史派」、「施設派」、「マリトレジャー派」に分類でき、その分類は他の問に対する回答に関連性をみせている。「歴史派」はいうまでもなく、御手洗地区に多い。特に40代以下の回答者が多い「マリトレジャー派」の場合、少数派でありながら、財産の配分や、今後の資源の活かし方、外部からの観光事業者の誘致、マリトレジャーの進み方などについて、積極的な考え

方をみせている。

観光やレジャーを活性化するには、財源の配分が必要という意識もみえ、またはその主体になるのが行政と住民とで意見が別れるが、外部からの観光業者をあまり期待していない。

御手洗の町並み、山の自然、海辺の自然の資源について、いずれも保全を中心に考える人が最も多いが、町並みの場合、周辺の整備や、博物館などの施設整備を希望する声も多い。瀬戸内海全体に対し、自然保全を優先する傾向が強い。

マリンレジャー実態は、住民の経験が海水浴、釣り、磯遊びという伝統的なものに限られているにも関わらず、積極的に推進すべきという回答者の割合が半数近く占め、男性の回答者では過半数を越えている。農業などの邪魔になり、また自然破壊に繋がるから推進しないほうがいいという考えは一部の人に限定されている。推進方法としては、ネットワーク作り、「海の駅」の充実、情報発信という、現状を充実に活かす方法がよくあげられ、子供の教育やマリンレジャーの指導者設置など、積極的な進め方をあげる人がそれに比べて少ない。

「ゆたか海の駅」がほとんどの回答者に知られ、過半数がときどき利用している。パン屋やコンビニなど、女性と若い世代によく利用されている施設を含め、複合的施設として地域の活性化に繋がっているといえよう。

2002年5月に行われた「ポートサミット」について、準備時間が短いこともあり、あまり知られていなかったが、このような海のイベントは交流の場になり、御手洗の町並みや「海の駅」の活用に貢献することが期待されている。逆に、ゴミが増えると、港に関係ない船が増えるという心配も強い。

大崎下島に、橋がかかる予定が決まっており、何年間後に、広島・呉から陸続きで訪れることが可能になる。一方、しまなみ海道の経験から、架橋による観光ブームは2年ほどで収まることも明らかになっており、大崎下島の場合さらに、しまなみ海道のように広域間の橋システムの途中ではなく、ローカル的な性格の強いいくつかの橋の最南端に立地している。さらに、御手洗は港を中心に栄えたことを考えると、橋がかかっても、海はこの町に欠かせない要因であるといえよう。資源として住民に高く評価されていることも、その重要性を裏付けている。住民が主体になり、海の自然を保護しながら、マリンレジャーを始め、海を様々な形で地域の活性化につなげる工夫が今後注目される。

参考文献：

- 浅野敏久/フク・カロリン(2001)「瀬戸内海観光地域の形成と変容」総合地誌研究叢書36
国土交通省中国運輸局(2002)「瀬戸内海島しょ域の地域活性化方策に関する調査」

このアンケート調査にご協力をいただいた豊町住民の皆さま、豊町役場の方々に感謝を申し上げます。

豊町の観光とレジャーのあり方に関するアンケート

- このアンケートは、豊町の全世帯に送られています。
- このアンケートの結果は、豊町の観光とレジャーの今後のあり方を検討するため、または研究の目的のみに使います。その他の目的にデータを用いることはいたしません。
- このアンケートは、無記名です。
- ご記入いただく方は、家族のどなたでも結構です。

ご協力よろしくお願いいたします。

なお、このアンケートについて不明な点がございましたら、下記までご連絡下さい。
広島大学 総合科学部 フンク・カロリン
739-8521 東広島市鏡山1-7-1
電話 0824-24-6363 (研究室)

【1】豊町の観光やレジャーのイメージ・地域のイメージについての質問
問1 豊町の観光やレジャーの資源について、より重要であると思うものを、次から3つまで選んで○をつけて下さい。

1. 海水浴や釣りができる海辺
2. 特色ある土産物
3. 訪れた人への、住民の人情やあたたかさ
4. 「海の駅」などの観光・レジャー施設
5. 御手洗の町並み
6. ゆたかな自然の残る山
7. 瀬戸内海の景色
8. みかんを主とした農業
9. 魚介類などの食べ物
10. 御手洗に残る歴史や人物の語り

問2 豊町を観光やレジャーの場として活性化させるうえ、力を入れるべき分野を1つだけ選んで○をつけて下さい。

1. 歴史と文化を活かした事業
2. 自然を活かした事業
3. 遊園地・博物館などの、集客力のある観光施設の整備
4. 新しい料理や、みやげ物の開発
5. 周辺の他の観光地との連携
6. 柑橘類など、農業を活かした事業
7. マリンレジャーを進める事業

問3 町の財源の配分について、望ましい方向を1つ選んで○をつけて下さい。

1. 町の活気を考えて、より積極的に観光やレジャーの振興を図るべき
2. 限られた財源のなかでは、観光やレジャーより、福祉や教育などを重視すべき
3. 限られた財源のなかでは、観光やレジャーより、他の産業を重視すべき

中へ続く →

問4 今後、観光やレジャーを活性化するには、どこが主体になるべきですか。

1. 行政が主体になるべき
2. 住民が主体になるべき
3. 島外からの観光業者が主体になるべき

問5 次の①～③について、今後、地域づくりに活かすとしたら、どのような方向が望ましいですか。適当と思うものを、それぞれ1つ選んで○をつけて下さい。

①御手洗の町並み

1. 町並みとして守り伝えることが第一である
2. 周辺整備はほどほどにして、町並みガイドなどを充実する
3. 遊歩道など、周辺環境をさらに整備する
4. 博物館など、歴史を活かした施設をつくる

②山の自然やミカン畑の景観

1. 山の自然や景観の保全を中心に考える
2. 施設整備はほどほどにして、体験農業などを充実する
3. 遊歩道や休憩施設などを、さらに整備する
4. 多くの観光客が集まるスポーツ・レジャー施設を整備する

③海辺の自然や景色

1. 海辺の自然環境の保全を中心に考える
2. 施設整備はほどほどにして、自然観察ガイドなどを充実する
3. 道路や港などの整備をさらに進める
4. 多くの観光客が集まるスポーツ・レジャー施設を整備する

問6 今後の瀬戸内海について、どのような利用方法が望ましいですか。あなたの意見にもっとも近いものを1つ選んで○をつけて下さい。

1. 新しい開発よりも、自然保護を優先する
2. ヨット教室を開くなど、レジャーの上手な利用方法を進める
3. 人口ビーチやホテルなど、レジャー施設を整備する
4. 造船業など、基盤産業に力を入れる

【2】マリンレジャーについての質問

問7 マリンレジャーで、自分で経験したものはなんですか。

あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. 海水浴
2. ヨット
3. 釣り
4. ダイビング
5. ジェットスキー（水上バイク）
6. 磯遊び
7. モーターボートでのクルージング
8. その他 具体的に：

問8 豊町におけるマリンレジャーの今後のあり方について、あなたの考えに最も近いものを、1つ選んで○をつけて下さい。

1. マリンレジャーは漁業や農業の邪魔になるので、振興すべきではない
2. 人が訪れてきても構わないが、豊町として積極的に関わる必要がない
3. マリンレジャーは町の活性化につながるから積極的に振興すべき
4. マリンレジャーは自然破壊につながるから、振興すべきではない

問9 豊町で今後マリンレジャーを振興すると、どのような活動を推進すべきですか。3つまで選んで○をつけて下さい。

1. 海水浴
2. ヨット
3. 釣り
4. ダイビング
5. ジェットスキー（水上バイク）
6. 磯遊び
7. モーターボートでのクルージング
8. その他 具体的に：

問10 豊町でマリンレジャーを振興するために、どのような方法が望ましいですか。重要と思うものを、3つまで選んで○をつけて下さい。

1. 各港の一部をプレジャーボートに開放する
2. インストラクター（指導員）を設置する
3. 「海の駅」をさらに充実させる
4. 情報を積極的に発進する
5. 地元の学校でマリンレジャーに親しめるための教育を行う
6. 周辺の島と連携して、マリンレジャーのネットワークを作る
7. 外部からの業者に働きかけ、マリンショップやスクールを誘致する
8. プレジャーボート専用の係留施設を作る
9. その他（具体的に）：

【3】豊町「海の駅」についての質問

問11 豊町「海の駅」を知っていますか。または利用していますか。

1. 定期的に利用している
2. ときどき利用している
3. 知っているが、利用していない
4. 知らない

問12 「海の駅」のどの施設を利用していますか。

1. レストラン
2. 隣のフェリー乗り場
3. パン屋
4. ホテル（来客を泊めるときなど）
5. 宴会場
6. ハーバー
7. コンビニ
8. 駐車場

【4】5月5日に豊町で行われた「ポートサミット」についての質問

問13 5月5日に豊町で「ポートサミット」が行われたことがご存知ですか。

1. 事前から知っていた
2. 後から知った
3. 知らなかった

裏に続く →

問14 「ポートサミット」にどの程度関わりましたか。

1. ガイドなどとして手伝った
2. 当日、参加した
3. 当日、子供がヨット体験に参加した
4. 全然関わらなかった

問15 今後も「ポートサミット」のようなマリンレジャーのイベントが行われると、どのような効果を期待しますか。3つまで選んで○をつけて下さい。

1. 町に人が集まって、商売に役立つ
2. 人との交流ができる
3. ヨットやボートに乗る体験ができる
4. 「海の駅」が積極的に利用される
5. 祭りのような雰囲気になる
6. 御手洗の町並みを多くの人にみてもらえる
7. 子供たちに面白い
8. その他 具体的に：

問16 今後も「ポートサミット」のようなマリンレジャーのイベントが行われると、好ましくない影響として心配されることはなんですか。3つまで選んで○をつけて下さい。

1. 港に関係ない舟が増える
2. ボートがたくさん集まると、音がうるさい
3. ゴミが増える
4. 夜遅くまでうるさくなる
5. 手伝いにかかり出される
6. その他 具体的に：

【5】このアンケートに回答された方についての質問

問17 あなたの御年齢は？

1. 10歳未満
2. 20歳代
3. 30歳代
4. 40歳代
5. 50歳代
6. 60歳代
7. 70歳代

問18 あなたの性別は？

1. 男性
2. 女性

問19 お仕事の業種は？パートやアルバイトも含めて、あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. 農林水産業
2. 建設業
3. 製造業
4. 観光産業（宿泊施設など）
5. 商業（観光産業以外）
6. サービス業（観光産業以外）
7. 公務
8. 専業主婦
9. 学生
10. 年金生活など
11. その他 具体的に：

問20 あなたの居住地区は？

1. 御手洗
2. 大長
3. 久比
4. 沖友

ご協力ありがとうございました

浅野 敏久 (広島大学総合科学部)

1. はじめに

(1) ひとまとまりの地域としての「瀬戸内海」

瀬戸内海という名が与えられることによって、海面の一部が切りとられ、ひとつのまとまりのある地域として認識される。例えば、日本地名大辞典（小学館）によれば、瀬戸内海は次のような書き出しで解説されている。「本州西部，四国，九州に囲まれた日本最大の内海。東西約440km，南北約55km，周囲約1300 km，面積は約9500 km²に及ぶ。由良，鳴門，早鞆，速吸の4瀬戸の内側にあるので瀬戸内の名がある。（以下略）」

瀬戸内海の名称は、地名辞典に記されもするし、日常的にもよく使われ、常識的にひとつのまとまりのある地域として認識されている。しかし、この名称がさしたる疑いもなく用いられる反面、この環境の現状や各地の地域づくりの取り組みなどをみると、瀬戸内海という存在は、どれだけ意識されているかと疑問を感じることも多い。筆者の関心の出発点はここにある。環境保全や地域づくり等の活動において、瀬戸内海は、具体的な行動のレベルでどれほど意識されているものなのだろうか？

まず、話の導入として瀬戸内海を中心とした地図をみてみたい（図1）。上は日本列島とその周辺を、中央は中四国地方を描いたもの、下は広島湾とその周辺である。瀬戸内海がひとつのまとまった海域であるというイメージは、中央の地図のスケールでしか感じられない。上図のようなアジアの一部として日本をとらえるようなスケール、さらには世界地図のスケールでは、ひとつの海としてとらえる意味がどこにあるのか疑問も感じる。西の地中海と対比して語られることもあるが、スケールのには相当なこじつけだといえなくもない。一方、下の地図では広島湾のまとまりは感じられるものの、このスケールでは瀬戸内海を意識することは難しい。沿岸の環境保全や観光振興などにおいて、瀬戸内海の語が使われていたとしても、実際にイメージされている地域の広がりはこの程度の地図ではないかと推察される（例えば、浅野・フंक，2001）。繰り返しになるが、瀬戸内海は、その名称が使われるほどには、なんらかの行動をおこす際には、あまり意識されていないのではないだろうか。

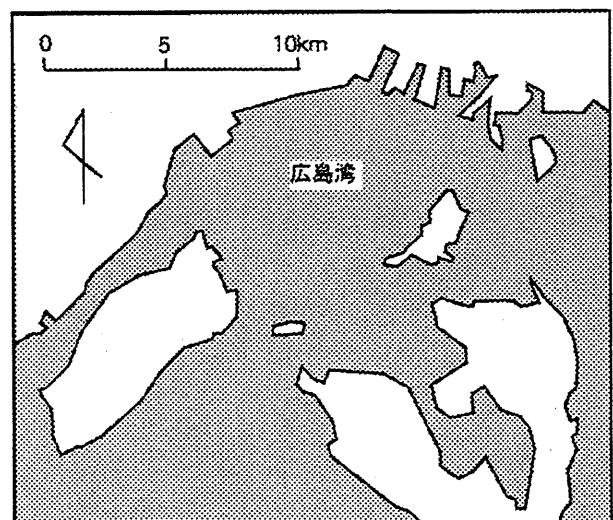
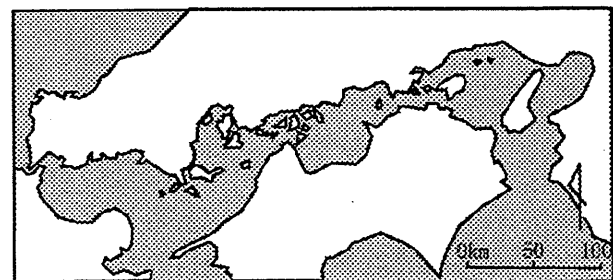
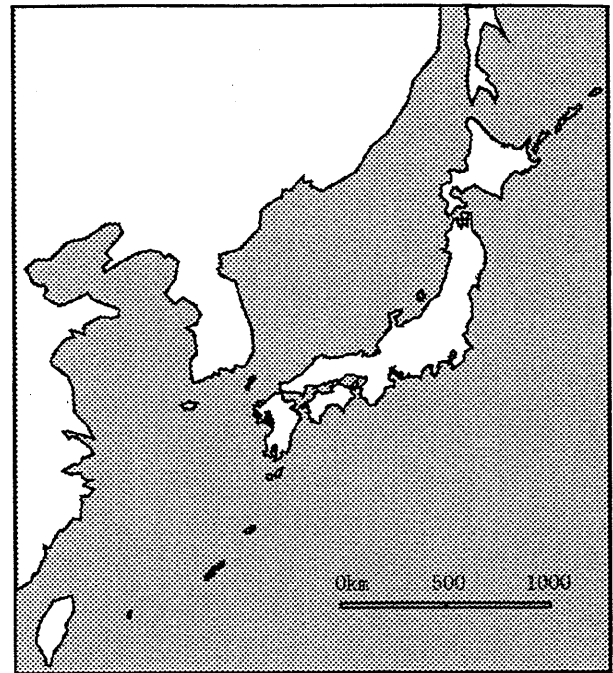


図1 瀬戸内海をとらえるスケール

ところで、瀬戸内海がひとつのまとまった地域として認識されるようになったのは、それほど古い話ではなく、ひとつのまとまった海域ととらえはじめたのは江戸時代後期ころから、「瀬戸内海」の名称が一般に使われるようになったのは明治初年頃から、さらに、冒頭に記した範囲が瀬戸内海の範囲となるのは明治後期になってからだといわれる(西田, 1999a)¹⁾。西田(1999b)は、この背景として、当時、日本を訪れた西洋人の近代的なまなざしがあったとし、それまでの、厳島神社や大三島への参詣、歌枕とされた名所旧跡を訪れるなどといった、点としての地域資源の見方が、当地を訪れ、その景観を絶賛した西洋人の評価を機に変わったのだと論じている。その後、世界に比類ないとされた多島美と白砂青松の景観は日本を代表する景観として国民に広く認知され、1934年(昭和9年)には日本で最初の国立公園の一つに指定されることになった。

ただし、国立公園の指定に際しては、視点の混乱もみられた(堀, 1994)ようで、社会が大変革を遂げたとしても、そう簡単には環境・景観をとらえる視点や「風景享受の美学と作法」(大室, 2003)が変わってしまうわけではないということであろう。堀(1994)は、国立公園当初区域指定に示された「視点と視対象一体の多島海景観」を選ぶというポリシーが、その後の区域拡張(1950・56年)に際して「興味対象要素の点的指定」に後退してしまい、曖昧になってしまったと指摘する。

この例にみられるように、瀬戸内海をとらえる視点が定まらないのは、現在でも同様といえそうである。瀬戸内海の名称を用い、総論として瀬戸内海を論じはするものの、実際の行動は、瀬戸内海全域を強く意識してなされるというよりは、きわめて点的な認識に基づいているように思える。各地点地点は、保全対象とされて開発から守られたり、あるいは公園として整備されたりしているが、その守り方や公園整備の仕方などに広域的な統一、少なくとも景観的な統一はみられず、各地点がそれぞれの方針に基づいて利用されている。公園全体が見渡せるような雄大な景観(=大観)の存在が国立公園の資格と考えられ、それが無い故に当初、芸予諸島が公園区域に含まれなかった(堀, 1994)という指摘があるが、このような地域の全体的な景観への意識は薄れ、きわめてモザイク的な土地利用や景観になっているのが現状である。かつて賞賛された多島美と白砂青松の景観は、虫食いの、かつ、なし崩しの人工改変により大きく損なわれてしまい、白砂青松は過去の話という感さえある。

(2) 瀬戸内海の問題と環境教育

瀬戸内海は、かつてその景観が愛でられ、日本人の国民意識の形成に多少貢献したというだけの存在ではない。古くより国土形成上の大動脈として機能し、多くの人々が行き来し生活する場であって、むしろこの方が瀬戸内海とその周辺地域をとらえる視点として重要であろう。瀬戸内海はながらく人手が入らなかった自然地域ではなく、時代時代に応じて人の手が入りすぎるくらいに入り続けてきた地域なのである。多島美と白砂青松が絶賛されたときの瀬戸内海の景観は、このような歴史の流れの中の一断面にすぎなかったのかもしれない。

しかし、それにしても第二次世界大戦後の景観の激変は、過去には全くなかった次元の出来事であった。太平洋ベルト地帯²⁾の西半分にあたる当地域にはコンビナートが建設され重厚大型産業が集積した。産業と人口の集積は、瀬戸内海の水質を悪化させ、各地で赤潮の発生が報告されるようになった。沿岸の埋立が進み干潟や藻場は失われ、増大する土木・建設需要に応えるための海砂採取により海底地形が変わり、そこにはヘドロが堆積している(日本水環境学会編, 2000ほか)。

この環境の悪化こそ、瀬戸内海をひとつのまとまった海域としてとらえなければならない必然性を強く持った現象であった。閉鎖性の高い水域であるため、流域を一体とした対策をとらなければ、環境の改善はできないからである。この点に、景観の保全やそれを活かした観光振興など以上に、瀬戸内海をひとまとめにする意義が認められよう。

日本の水環境行政の歴史において、瀬戸内海は地域を特定した包括的な水質汚濁対策が法制化された最初の地域である。1972年の播磨灘における大規模な赤潮被害をきっかけとして、瀬戸内海環境保全臨時措置法が制定され(1973年)、さらに5年後の大改正で、臨時措置法ではなく恒久的な瀬戸内海環境保全特別措置法となり、CODの総量規制やリン等の削減対策が盛り込まれた(日本水環境学会編, 1999)。同法においては、第三条で「政府は、瀬戸内海が、わが国のみならず世界においても比類のない美しさを誇る景勝地として、また、国民にとって貴重な漁業資源の宝庫として、その恵沢を国民が等しく享受し、

後代の国民に継承すべきものであることにかんがみ、(中略)瀬戸内海の水質の保全、自然景観の保全等に関し、瀬戸内海の環境の保全に関する基本となるべき計画を策定しなければならない」と定めている。この法律により、国は、瀬戸内海流域を水系として、また自然景観として、まとまりのある空間であると明文化したことになる³⁾。

同法に基づき、国と関係府県は瀬戸内海の環境保全のための基本計画を策定している。各府県の計画は国の計画をたたき台にして、ほぼ同じ構成で計画がつくられている。国の計画(2000年12月改正)においては、計画範囲が法律に書かれているものより広がっている。具体的には、対象が海だけでなく、「海面及びこれと一体をなす陸域」も明記され、また、水質保全と自然景観保全だけでなく、「これらの保全と密接に関連する動植物の生息環境等の保全」に言及し、生態系への配慮が書かれている。ただし、計画の柱は、水質保全と自然景観の保全であることははっきりしている。

さらに基本的な施策として、次の19項目が示されている。すなわち、1水質汚濁の防止、2自然景観の保全、3浅海域の保全等、4海砂利採取に当たっての環境保全に対する配慮、5埋立てに当たっての環境保全に対する配慮、6廃棄物の処理施設の整備及び処分地の確保、7健全な水循環機能の維持・回復、8失われた良好な環境の回復、9島しょ部の環境の保全、10下水道等の整備の促進、11海底及び河床の汚泥の除去等、12水質等の監視測定、13環境保全に関する調査研究及び技術の開発等、14環境保全思想の普及及び住民参加の推進、15環境教育・環境学習の推進、16情報提供・広報の充実、17広域的な連携の強化等、18海外の閉鎖性海域との連携、19国の援助措置、である。並列ではあるが、1と2は別格で記載事項も多い。概していえば番号の若い方が具体的なことが書かれており、この計画の中心をなしている。

しかし、本稿においては、瀬戸内海の意識のされ方に焦点をあてているので、計画において補足的なものと思われる14・15・16の項目(住民参加や環境教育、情報提供など)に注目したい。補足的なものを書いたが、これらは決して軽視してよいものではなく、対症療法的な水質改善策・地形改変の許認可とは違い、予防的な意味を持つと考えられ、長期的な瀬戸内海像を考えるにはとても重要である。この部分の弱さが、欧州などの環境施策の水準と照らして、日本の現状が遅れているといわれる一因かもしれない。

表1にこの部分の計画の記述について、国の計画と県の計画を対比してみた。ここでは岡山県の計画を例にあげたが、府県計画はどこでもあまり差はなく、同じような記述になっている。

基本的に国の瀬戸内海環境保全基本計画をそのまま踏襲しており、文言もそっくり同じという部分が多い。その中で、各府県で実際になされていること(抽象的な努力目標ではない具体的な事業)については、具体的な地名や事業名などを、国の計画の表現に加筆するような表現になっている。したがって、計画の文章をただ読むと無味乾燥な印象を受けるが、もとの計画と対比することで、各府県が具体的にしていることとそうでないことを推察することができる。先の19項目についていえば、水質汚濁防止対策と景観保全対策は他項目と比べてかなり具体的に書かれている。それと対照的に住民参加や環境教育の項目は、表をみてもわかるようにほとんど同じである。まだ、岡山県の場合はもとより長くなっているが、他県ではもとより短くなっているものもある。

内容を確認すると、岡山県の場合、国の計画の「瀬戸内海の環境保全に関する思想の普及及び意識の高揚を図る」に当たる部分に、具体的な事業名があげられている。これは他県でも同じで、具体的な加筆があるのはこの部分のみといってよい。この他、共通する特徴として気づくのは、国の計画で「(瀬戸内海の環境保全対策を推進するに当たって不可欠なことは)瀬戸内海地域の住民や民間団体及び瀬戸内海を利用する人々の正しい理解と協力」とする部分において、府県計画では「民間団体」の記述が省略される例が多いことである。この2つは「環境保全思想の普及及び住民参加の推進」の記述なのだが、もとの表現より住民参加の色合いが薄れ、各県がこの分野で具体的にしていることが、いわゆる啓発事業の域を出ていないということでもあろう。また、岡山県の場合、オリジナルな事項として、岡山県環境保全基金の活用と社団法人瀬戸内海環境保全協会の協力を得ることが書き加えられている。これは広島県をはじめ他県でもみられるものだが、見方を変えるとこの課題については、これらの外郭団体が中心になって対応する(不穏当な表現を用いれば「丸投げ」する)という理解も可能である。その場合、見出しに書かれている住民参加は、施策策定への参加などではなく、啓発活動への住民参加に限定されてしまうのではないかと懸念される。愛媛県では、パブリックコメントの実施を独自に加えてあるが、これでも行政が県民の意見

を「聞き置く」姿勢どまりのように感じられる。兵庫県では、環境保全施策の策定にあたって県民の参画と協働により進めると改めて書き記している点、事業者との関係を書き込んでいる点に他と違う特徴が認められる。

このように「環境保全思想の普及及び住民参加の推進」の項目に関しては、国の計画とほぼ同じ内容ながら、多少のニュアンスの違いも表現されている。それに対して、「環境教育・環境学習の推進」は、元の表現と違うところのごくわずかである。広島県の場合には整備する施設名やソフト事業名などを加筆してあるが、岡山県のように「国、地方公共団体、事業者、民間団体の連携」が省かれただけで、啓発事業よりも軽視されているように思えるところが多い。

表1 瀬戸内海環境保全計画における住民参加や環境教育の位置づけ

瀬戸内海環境保全基本計画 (H12)	瀬戸内海の環境保全に関する岡山県計画 (H14)
14.環境保全思想の普及及び住民参加の推進	14.環境保全思想の普及及び住民参加の推進
生活排水や廃棄物等も含めた総合的な対策が必要	同左 (全く同じ表現)
瀬戸内海地域の住民や民間団体及び瀬戸内海を利用する人々の正しい理解と協力が不可欠	瀬戸内海地域の住民及び瀬戸内海を利用する人々の正しい理解と協力が不可欠
瀬戸内海の環境保全に関する思想の普及及び意識の高揚を図る	県民に対して、あらゆる広報手段を通じ、また、環境月間、瀬戸内海環境保全月間の事業等において、瀬戸内海の環境保全についての正しい認識を高めるよう広報活動/河川、海岸等へのごみの不法投棄防止、生ごみの流出防止及び浄化槽の維持管理の適正化を図るなど実践活動の普及に努める
汚濁負荷量の削減,廃棄物の排出規制,環境保全への理解,行政の施策策定への参加等の観点から住民参加	同左
公益法人等の民間団体による環境ボランティアの養成等への取組の支援	同左
環境保全施策の策定に当たっての住民意見の反映方策についての検討	同左
	これらの事業の実施に当たっては、(社)瀬戸内海環境保全協会等の協力を得る/岡山県環境保全基金の活用
15.環境教育・環境学習の推進	15.環境教育・環境学習の推進
地域の自然及びそれと一体的な歴史的、文化的要素を積極的に活用	同左
国、地方公共団体、事業者、民間団体の連携	記載なし
海とのふれあいを確保	同左
(海の)健全な利用を促進する施設の整備や理解促進のためのプログラム等の整備	同左
地域の特性を生かした体験学習機会の提供	同左
ボランティア等の人材育成及び民間団体の活動に対する支援	同左

ところで、瀬戸内海の環境保全の「総合的・計画的」取り組み⁴⁾としては現実的に副次的な位置づけがされている環境教育・環境学習であるが、本来の志は高いところにある。国連人間環境会議（1972年）において環境教育の必要性が世界的に認知され、それを受けて後に開催された国際環境教育専門家会議（ベオグラード会議、1975年）や環境教育政府間会議（トビリシ会議、1977年）において、環境教育の考え方や進め方が確認され、それらは今も学校教育や社会教育などで環境教育カリキュラムを検討する際の基本理念とされている（日本生態系学会、2001）。これらの考え方は、1992年の「環境と開発に関する国連会議（地球サミット）」における「リオ宣言」、 「アジェンダ21」にも反映された。さらにその後の日本の環境基本法、環境基本計画、各地方自治体の環境基本条例、環境基本計画に反映されている。

ベオグラード会議やトビリシ会議では、環境教育を通じて達成すべき目標やそれを進めるにあたっての目標段階が示されている。トビリシ会議において採択された宣言において、環境教育の目標段階として次の5項目が示された（日本生態系学会、2001）。

- ①気づき：環境全般とそれに関連する問題に対する自覚と感受性を習得することを援助する。
- ②知識：環境とそれに関連する問題についての様々な経験と基本的な理解を獲得することを援助する。
- ③態度：環境に対する価値観と感性を得て、環境改善と自然を守ることに積極的に参加する動機づけを援助する。
- ④技能：環境問題を識別し、解決する技能を得ることを援助する。
- ⑤参加：環境問題の実際の解決に向けて、あらゆるレベルを含む行動をとる機会を与える。

(3) 研究の目的と課題

瀬戸内海の環境保全に関して、法制度上、瀬戸内海は一つの意味のある空間としてとらえられ、明治期に形成され今なお受け継がれている「世界においても比類のない美しさを誇る景勝地」（瀬戸内海環境保全特別措置法第3条）や「自然的要素と人文的要素が一体となって形成された内海多島海景観」（瀬戸内海環境保全計画）といった価値づけがなされ、水質保全と景観保全を2本柱とする施策が講じられている。さらにそこでは環境教育や住民参加なども基本的な施策として掲げられている。これら環境教育や住民参加などは、国際的な環境問題をめぐる議論の中でも当初から意識され、その理念は現在の日本国内の環境政策にも反映されていることになっている。

しかしながら、各府県の瀬戸内海環境保全計画の条文をみても、また、それ以上に筆者の個人的な経験から判断しても、現実になされてることは、理想として掲げられていることとは大きくかけ離れている。理想と現実が一致しないのは世の常だとしても、あまりにも乖離がすぎるのではないかとと思われる。

本研究は、こうした問題関心にに基づき行おうとしている研究の準備段階ないし第一段階として行ったものである。環境教育において面的な「瀬戸内海」がどの程度意識されているのか、また、それを意識する意義はどこにあるのか、という「瀬戸内海」に関する疑問に答えることと、加えて、瀬戸内海の環境保全を目指す環境教育において、「問題解決型市民の育成」というベオグラード宣言やトビリシ宣言に示された目標段階はどの程度考慮され、実践されているのかという現状を確認することの2点を研究課題としている。結果からいえば、今回の調査では踏み込んだ調査は全く行えなかったし、集めたデータも回収率が低く不十分なものであったが、最低限の現状確認程度はできたのではないかと考える。今後の課題は膨大であるが、まず出発点として自治体レベルの現状把握を目的とした調査を企画実施したので、ここでその結果を報告する。

2. 調査方法

実施したのは、瀬戸内海沿岸の市町村を対象としたアンケート調査である。環境教育は学校で行うだけでなく、社会教育・生涯学習としても行われており、後者については自治体より、市民レベルで行われているものの方が、充実している可能性もある。ただし、今回は出発点となる情報の獲得をめざすことを目的とするため、調査のしやすさと広い地域から情報を集めることに留意し、地方自治体である市町村を対象とした。また、学校教育と生涯学習という分け方をあえてするならば、後者に主眼をおいた。それは後者の方が、現状がよくわからないからである。

瀬戸内海環境保全特別措置法では、瀬戸内海は13府県が関わる広範な海域とされるが、今回は、狭義

の瀬戸内海を念頭において、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県の6県のみを対象とし、その中で海に面する市町村（淡路島は例外として全市町村）を取り上げ、その全てである139市町村の教育委員会ないし生涯学習を所管する部局宛にアンケートを送付した。ただし、まず教育委員会に送ることを第一に考えたが、自治体によっては質問内容から適当と判断された部局に転送され、そこから回答が帰ってきたところもわずかながらあった。その場合は環境保全担当の部局からになる。環境教育と生涯学習、これに環境保全をキーワードとして加えると、各地方自治体の窓口はどこになるのか、とても判断に悩むことになる。結果として、アンケートの送付先は曖昧なものにならざるをえなかった。逆に受けとった方で誰に回すべきか悩んだところもあったと思う。

アンケートでは、環境教育において力点をおいていること、環境教育の実践の場としているフィールドや題材について、環境教育実践上の問題・課題についてという、3項目について質問した。

回収数はわずか44通で、回収率は31.7%にとどまった。アンケートの送付先がはっきりしなかったことと、内容が一部署で答えられない場合があったために、回収率が高くならなかったと思われる。回収数が少なかったため、データは傾向がつかめる程度のものであると考える。クロス集計は行わなかった。

3. アンケート調査結果

(1) 環境教育で力点をおいていること

1) 環境教育で力を入れているテーマ・分野

環境教育で力を入れているテーマは、学校教育では「身近な自然環境への気づき」、一般市民向けでは「循環型社会の構築（リサイクル、省エネなど）」に力点をおくといった違いがみられる。児童生徒に対しては「自然・農山漁村生活体験」の割合も高く、体験重視の傾向が強い。地域の抱える環境問題の理解は、いずれにおいても3割を越えている。

しかし、前述のトピリシ宣言などにみられる環境教育の理念と目標と照らし合わせてみると、入口レベルにしか立っていないことがわかる。

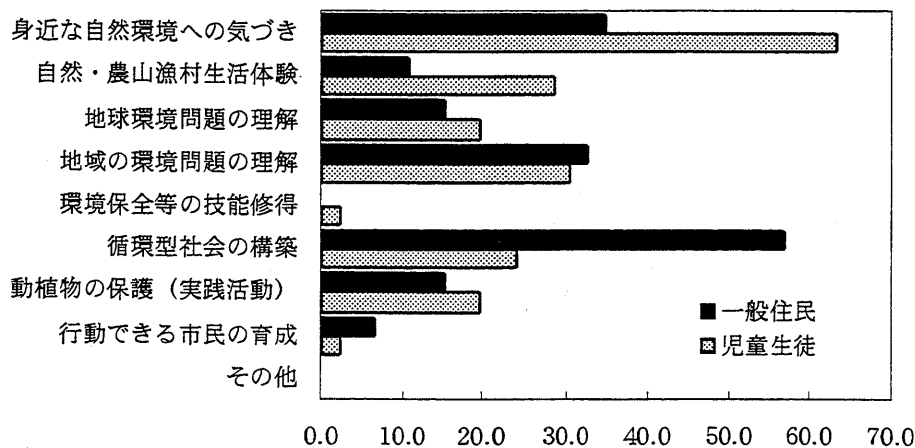


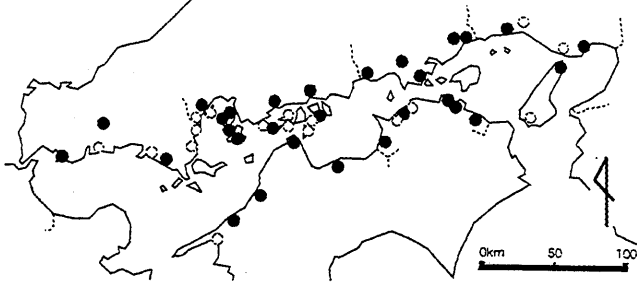
図2 環境教育で力を入れているテーマ

図3は、この設問への回答の主なものについての地域分布である。「身近な自然環境への気づき」や「地域の抱える環境問題の理解」、「循環型社会の構築」では学校教育・生涯学習ともに地図を見た限りでは地域差はあまりない。それに対して「自然・農山漁村生活体験」を選んでいるのは主に西瀬戸地域となっている。

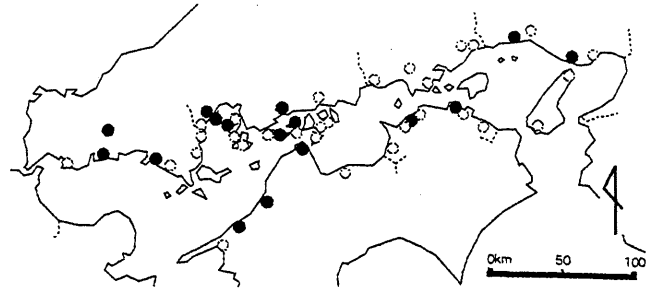
2) 環境教育の特徴・セールスポイント

次にそれぞれの環境教育の特徴ないしセールスポイントを自由記述で答えてもらったところ、約半数の21市町村が具体的な取り組みをあげた。出前環境教室など学校教育での取り組みをあげたところが多いが、ISO14001認定の取得に基づく環境管理システムによる事業の実施といった行政の対応をあげたところ

● 選択した市町村



a1. 身近な自然環境への気づき (学校教育)



b1. 身近な自然環境への気づき (生涯学習)



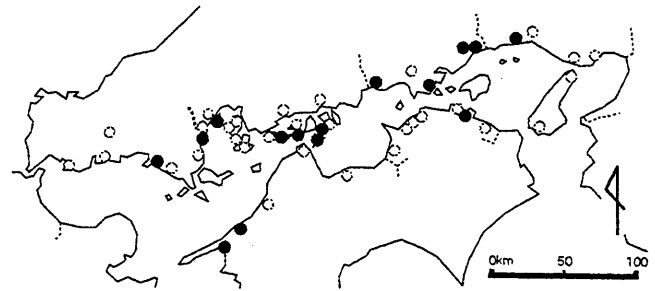
a2. 自然・農山漁村体験 (学校教育)



b2. 自然・農山漁村体験 (生涯学習)



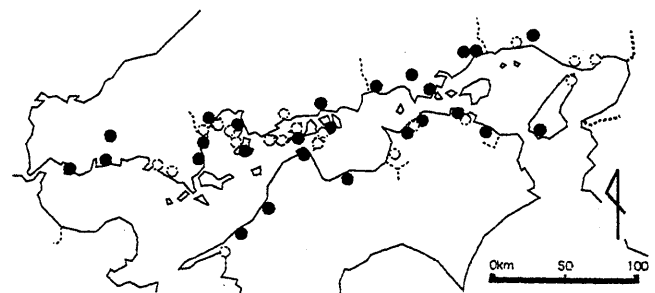
a3. 地域の抱える環境問題の理解 (学校教育)



b3. 地域の抱える環境問題の理解 (生涯学習)



a4. 循環型社会の構築 (学校教育)



b4. 循環型社会の構築 (生涯学習)

図3 「環境教育で力を入れている分野」の回答分布

るも複数あった。流入河川の水質や海辺の生き物の調査・観察学習も数が多かった。ただし、その内容には児童の体験学習に力点を置いたものから、公害研究所との連携や天然記念物生物の調査など専門的なものまで幅がある。漁業との関連を答えたのは岡山県内の2例のみであった。また、海浜での清掃活動をはじめ、ごみ固形化燃料や生ゴミの堆肥化、EM菌活用による水質浄化など、実践活動に力を入れているとするものも多かった。

(2) 環境教育実践の場とするフィールドや題材

1) 環境教育での「瀬戸内海」の扱い

環境教育での「瀬戸内海」へのこだわりについて尋ねたところ、「特にこだわらない（元の表現は、身近な環境としての海は扱うが特に「瀬戸内海」には焦点をあてない）」が最も多く、海や瀬戸内海の扱いについて行政の方針や希望は特にないとあわせると、学校教育・生涯学習ともに6割で「瀬戸内海」へのこだわりはないという結果であった。重点的に取り上げるのは、1割に満たなかった。

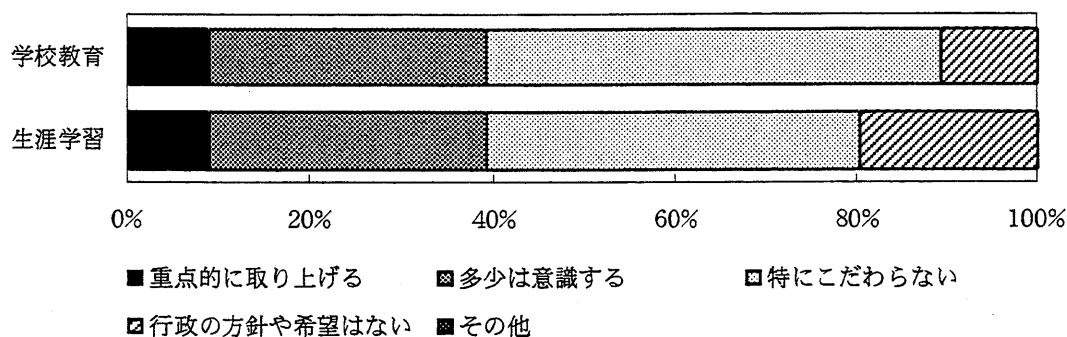


図4 環境教育での「瀬戸内海」の扱い

この結果を分布図で示したものが図5である。重点的に取り上げる、ないし多少は意識するところは、学校教育では芸予諸島を中心とする西瀬戸地域へのかたよりがみられ、生涯学習ではこれら島嶼部に加えて、多少広範な分布になっている。

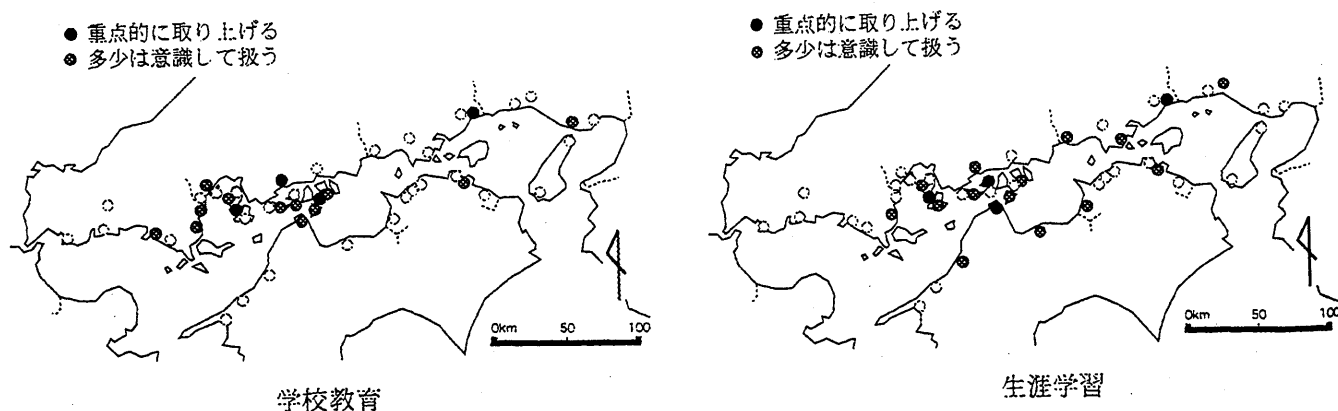


図5 環境教育での「瀬戸内海」の扱い（分布図）

2) 活動の場としての海辺（瀬戸内海）利用

環境教育の活動の場としての海辺に利用について尋ねたところ、利用しているところが4割、利用していないところが6割弱であった。わずかな傾向ではあるが、生涯学習より学校教育において、海辺を利用する割合が高い。生涯学習で海辺をととてもよく利用すると答えたのは、1例のみであった。図7はその分

布を示したものであるが、芸予諸島と香川県で利用していると答えたところが多かった。

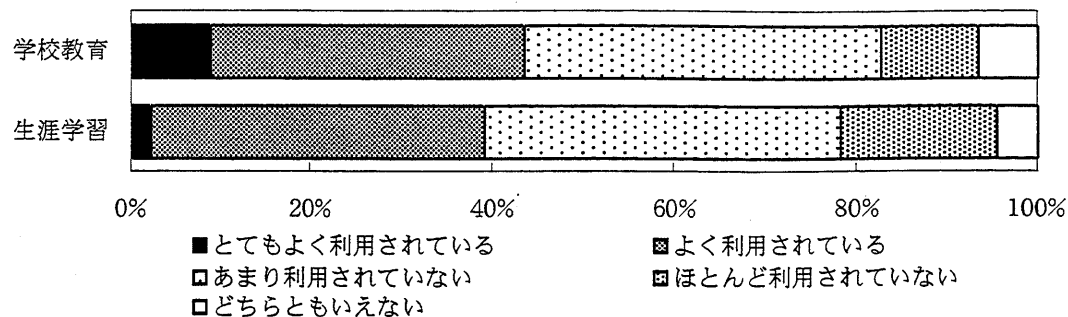


図6 活動の場としての海辺利用

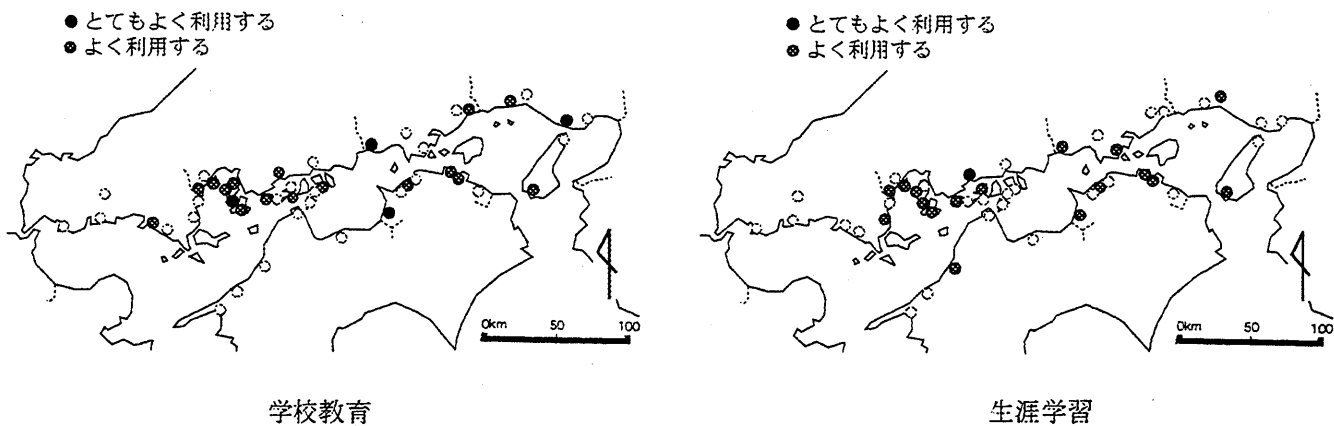


図7 環境教育の場としての海辺の利用（分布図）

3) 海を利用する時期

海を利用する時期は、いずれの場合もちょうど半分が「おもに夏」と答えている。「特に傾向はない」と「年間を通じてまんべんなく」をあわせると、ともに約4割になるが、「年間を通じてまんべんなく」と答えたところはあまり多くない。

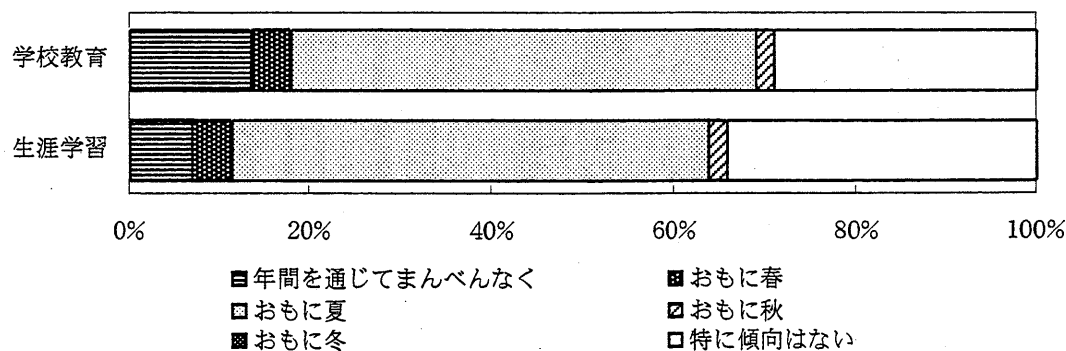


図8 海を利用する時期

4) 「瀬戸内海」を取り上げるスタンス

瀬戸内海を環境教育のテーマとする場合、どのような位置づけをするかについて訪ねたところ、図9の結果を得た。「豊かな自然環境（豊かな自然にふれる、豊かな自然を守るなど）に力点」をおくとするも

のはわずかで、基本的な瀬戸内海は身近な自然といえる。その際に、学校教育においては、「身近な自然環境（身近な自然にふれる、身近な自然を守るなど）に力点」をおくが6割強を占めるのに対し、生涯学習では、これと「生活環境（悪化した環境、環境にやさしい生活の見直しなど）に力点」が回答を2分した。これについて、その分布傾向をみると（図10）、回答に地域ごとのまとまりが認められる。西瀬戸地域でいえば、広島湾周辺では「身近な自然環境」として扱われ、その東側の島嶼部では「生活環境」に力点がおかれる。また、播磨灘沿岸でも「生活環境」が選ばれている。

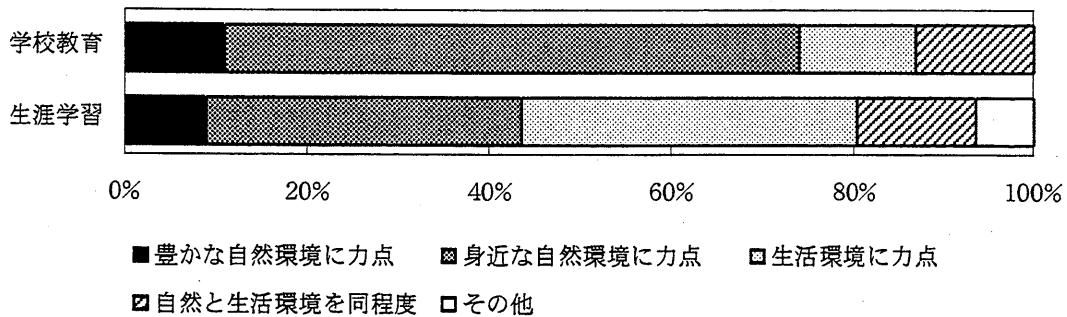


図9 「瀬戸内海」を取り上げるスタンス

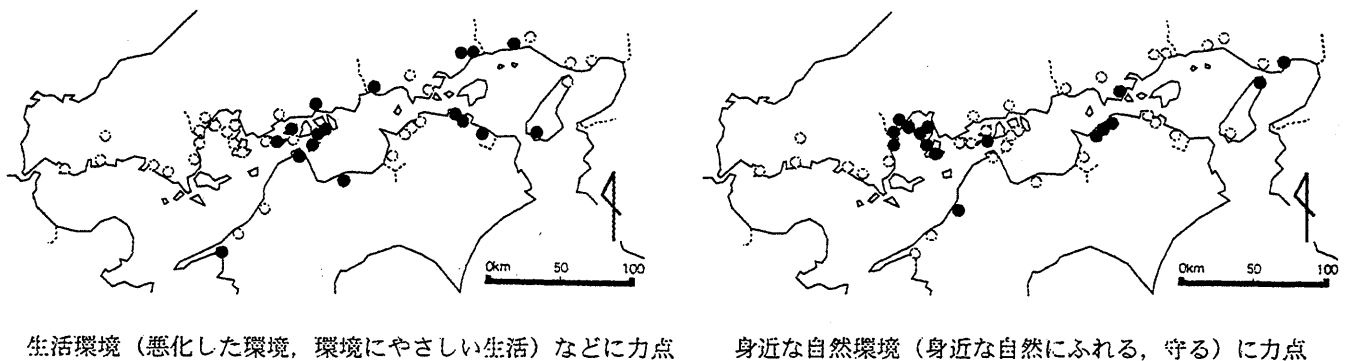


図10 生涯学習で「瀬戸内海」を取り上げる際のスタンス（分布図）

5) 具体的な環境教育のフィールド

次の3つのテーマに関して具体的に利用するフィールドについて自由記述で答えてもらった。予想されたとおり、自然体験・農山漁村体験の場として利用しているところが最も回答が多く、あとのものほど例示される場所は少なかった。主な傾向のみ記しておく。

①自然体験・農山漁村生活体験のフィールド

海、川、山などさまざまな場所が示された。回答の特徴として、学校教育で活動を行うことを前提としたものがほとんどであった。そのためであろうが、利用するフィールドとしては、多くが公的に整備された施設が記載された。活動内容も、水質調査や生き物調査といった調査活動から、里山保全活動や農業体験、地引き網体験、海岸での創作活動、ヨットスクールなど多岐にわたる。もっとも多かったのはキャンプであった。

フィールドの利用に関する利点と問題点についても質問しているが、フィールドの評価は施設利用やアクセスの利便性及び安全性をあげるものが大半を占め、その環境の質や地域住民との交流を取り上げたものはわずかであった。

②循環型社会の構築に関連する学習のフィールド

当然ではあるが、清掃工場やリサイクルセンターの施設見学を行うものが目立つ。これ以上に回答として多かったのが、学校の周辺や河川、海辺において、清掃活動を行うというものであった。先の瀬戸内海環境保全計画においても「環境保全思想の普及及び住民参加の推進」の項目において、どの県でも具体的に記載されているのが、河川・海岸へのゴミ不法投棄防止や清掃などの実践活動を行うことだったが、今回の結果は、このような行政の方針を反映したものであるといえよう。

ほぼどこも同じような回答の中で、唯一違っていたのが姫路市の回答で、清掃活動など他と同じもののほか、近在の民間工場見学を環境学習の観点から行っており、リサイクルやリユース、グリーン購入等をテーマ化しており幅の広がりを感じさせられた。今回は、たまたま記載しなかっただけで、実際にはこのような取り組みは各地でなされているのだろうけれども、瀬戸内海沿岸には工場立地が多く、環境産業の創出に生き残りをかけている企業や環境対策に積極的に取り組んでいる企業が少なくないことを考えれば、そのような部分を環境教育のテーマや素材として積極的に取り入れていくことは必要であろう。

③地域の抱える環境問題について考えるフィールド

地域の環境問題とした場合、筆者はいろいろなことが想定できると思っていたのだが、回答はほぼ2つのタイプに集約された。ひとつは、河川や海岸をフィールドとし、水質汚濁やごみの不法投棄の現場を見るということであり、もう一つはその対策としてのゴミ処理施設や下水処理場を見学するというものである。結果として、前項目と重なっており、あえて質問する必要がなかったともいえよう。ただし、この質問のように、環境教育と環境問題と組にすると、地域の環境問題というのは、生活者が加害者となるタイプの環境問題のことに限定され、自分たちのモラルの向上を体験を通じて確認する、ないしは行政への理解を求めるというシナリオにしかならないのだとすると、先の瀬戸内海環境保全計画の表現を検討した際に指摘したように、啓発される対象としての住民と啓発する主体としての行政という構図が前提になってしまい、両者の対等なパートナーシップの形成には発展していかないのではないだろうか。

(3) 環境教育実践上の問題・課題

1) 市民ボランティアとの関係

市民ボランティアとの関わりについて尋ねたところ、図11・12の結果を得た。グラフは上から多い順に並べてある。学校教育においては、分野によって市民ボランティアを活用しているがもっとも多いものの、関わりは少ないや関係を模索中がこれに次いでおり、市民ボランティアとの関わりはまだ未熟な状態にあることがわかる。この結果について、市民ボランティアが育っていないのか、行政としてこれを十分に把握していないのかは、不明である。また、市民ボランティアは無償が前提になっていることが、極めて明確にあらわれている。筆者は、ボランティア活動の実践者などが集まる会合（全国大会や各種研究会など）に参加する機会が少なくないが、そのような場でボランティアの報酬について交わされている議論の現状から判断すると、行政側とボランティア側との間に大きなギャップがあるように思える。

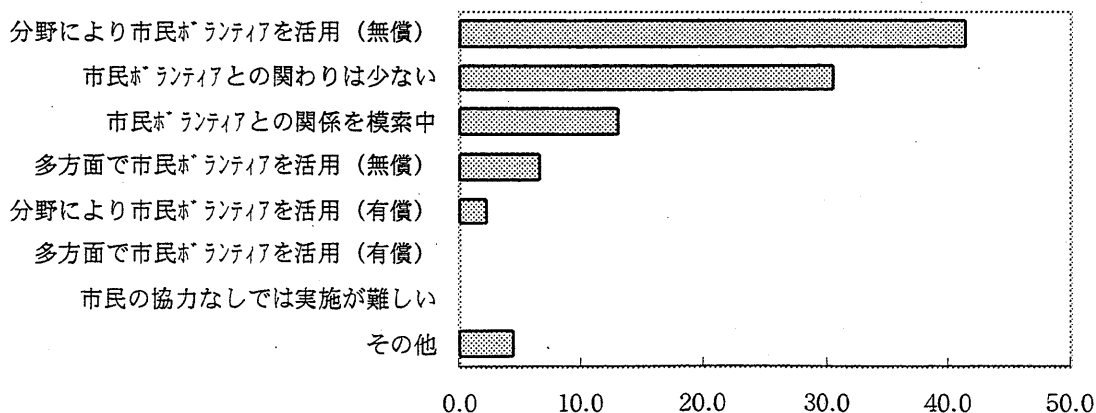


図11 市民ボランティアとの関係（学校教育）

一方、生涯学習に関しては、どちらかといえば行政主導と答えたものが3割を越え、他のものをみてもわかるように行政と市民ボランティア間の連携は学校教育以上に薄いといえる。

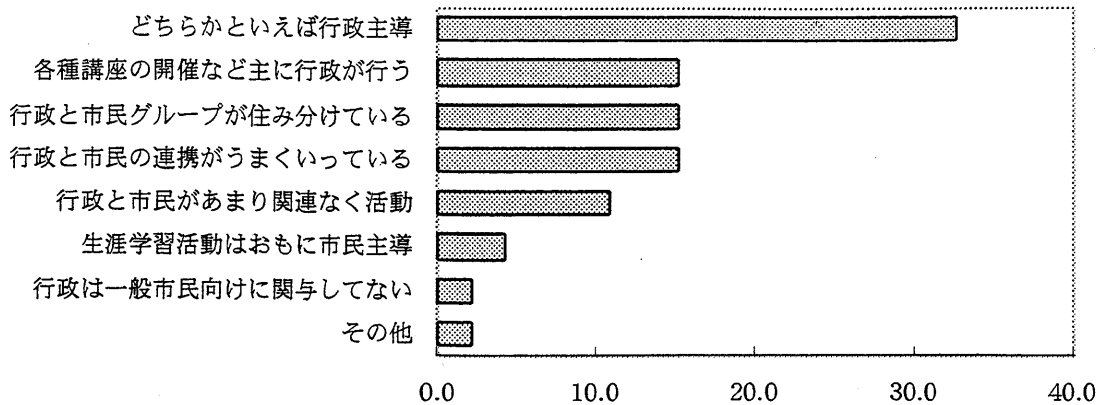


図12 市民ボランティアとの関係（生涯学習）

2) 環境教育推進上の問題・課題

前問で、行政と市民ボランティアとの関係が薄いことを確認したが、環境教育推進上の問題・課題のトップには、環境教育の担い手不足があがっている。既存の市民活動との連携や、人材の発掘、場合によっては環境教育の担い手となるべき人材養成が必要ということであろう。2番目には、環境教育活動にさける時間がないことがあげられる。項目としては下位だが、他の教育目標とのバランスも回答の5分の1を占めており、環境教育は教育活動全般の中での相対的な地位があまり高くないことがうかがわれる。あわせて、教材や情報、予算不足といった、支援体制の不備も大きな課題である。また、環境教育への住民の理解が乏しいことを選んだところも5分の1以上あるが、このような状況であれば、なおのこと、そうした状況を改善するために、環境教育・環境学習が必要だということであろう。

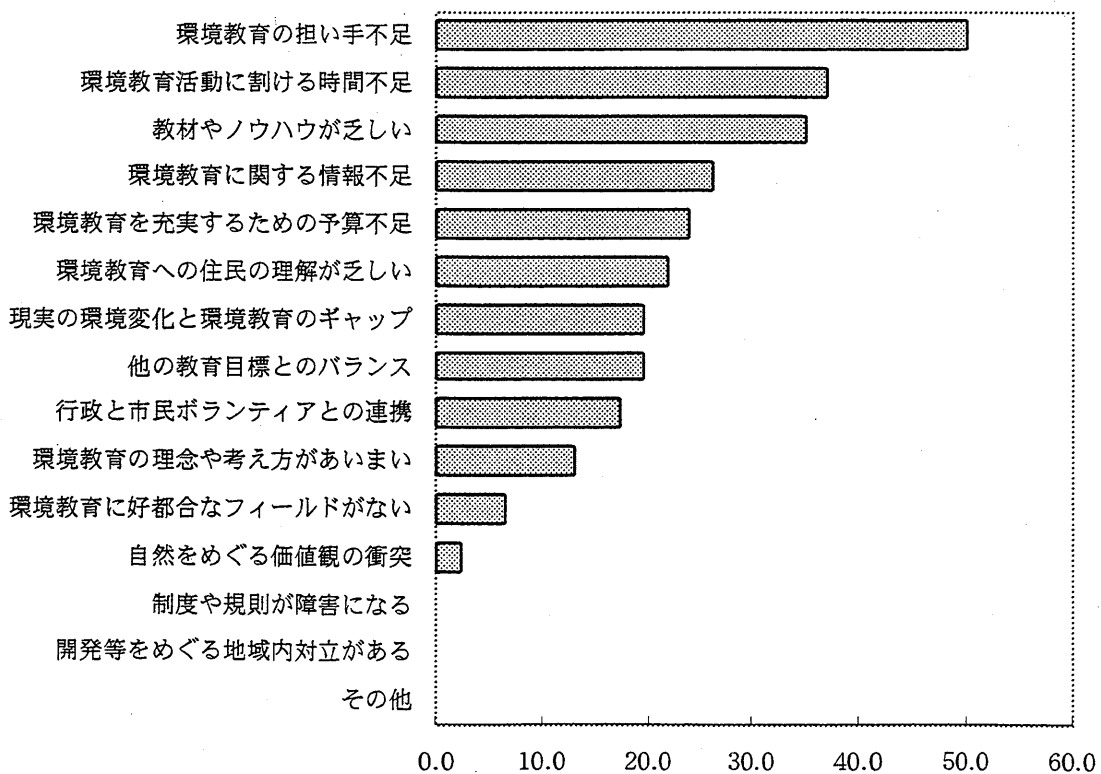


図13 環境教育推進上の問題・課題

3) 地域が抱える社会問題の扱い

開発事業やごみ問題など地域における社会問題化したことがらを、環境教育でどのように扱うべきかという設問を最後に設けた。これは、先述の国際的な環境教育に関する合意事項とされるベオグラード宣言やトビリシ宣言に示される環境教育の達成目標の最終段階、すなわち、問題の解決を主体的に考え、そのために行動できるようになること（あるいはそのような市民を育てること）が、どの程度、意識されているのかを確認したいという狙いもあってのことである。

調査者と回答者の間で、先述(2)-5)③にみられる環境問題の認識があることや、実際に回答者から筆者への問い合わせがあったように、社会問題化した環境問題についての認識がずれていたかもしれないという危惧はあるものの、概ね、前向きに扱おうという姿勢が読みとれる。はっきりと扱えないとか、環境教育で扱うべきではないとするものは少なかった。学校教育でより、生涯学習において、前向きの姿勢が認められるようになる。ただし、情報提供など側面的な支援という認識が強い。それでも、これまでの各地の環境問題において、情報が出てこないことが度々問題になってきたことからすれば、前進している印象を受ける。

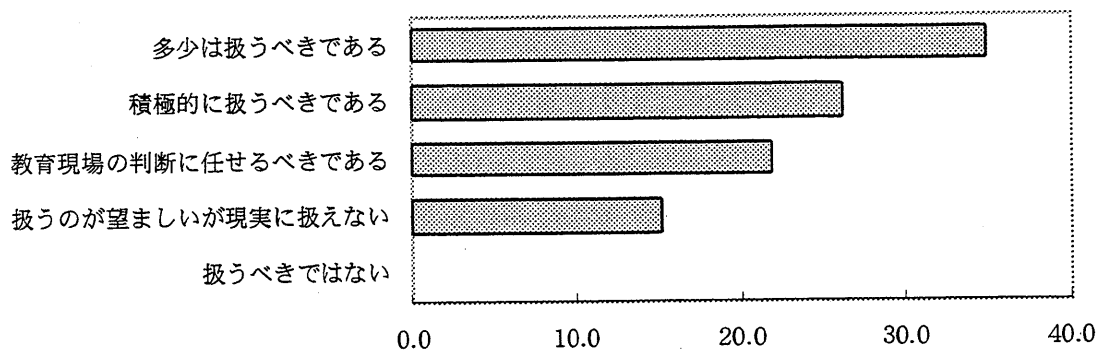


図14 地域が抱える環境問題の扱い（学校教育）

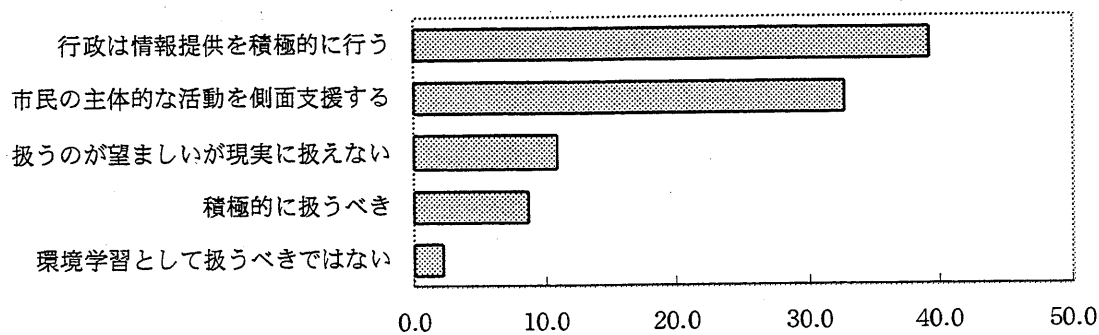


図15 地域が抱える環境問題の扱い（生涯学習）

4. まとめ

本稿では、「瀬戸内海」というまとまりを意識しつつ、それが環境保全の観点からみた環境教育においてどのように扱われているのかに焦点をあて、次の2点を課題として行ったアンケート調査の結果をとりまとめた。2つの課題とは、第1に、環境教育において「瀬戸内海」がどう意識されているのか、また、それを意識する意義はどこにあるのか、という「瀬戸内海」に関する疑問に答えることと、第2に、瀬戸内海の環境保全を目指す環境教育において、「問題解決型市民の育成」というベオグラード宣言やトビリシ宣言に示された目標段階はどの程度考慮され実践されているのかという現状を確認することであった。

アンケート調査は、この課題を今後、深めておくための最初の情報を得ることを目的としたものなので、設問は表層的なレベルのものであったことに加え、回収率が低かったために大まかな傾向をつかむ程度の

結果しか得られなかった。

問題は多々あるものの、明らかになったことをあえてまとめると、次のことはいえるだろう。環境対策面では「瀬戸内海」が強調され、観光等においても瀬戸内海は重要なキーワードになっているにも関わらず、環境教育に関しては、「身近な環境」としての海（それがたまたま瀬戸内海だったというの）ではなく、ひとつのまとまった海域・地域としての「瀬戸内海」へのこだわりは、強いものではない。そして、その具体的な取り組みは、児童に対しては自然に親しませること、一般住民に対しては各人が環境負荷をかけないような生活をするよう啓発することにかたよっている。行政と住民・NPOとの連携は不十分で、しかも両者の関係は「官から民に知らしめる」あるいは「官が民を使う」といった段階にあるように感じられた。トビリシ宣言などで示され、アジェンダ21などに受け継がれたはずの環境教育の実践からはほど遠い状況にある。

その大きな一因として予想されることは、環境教育をめぐる環境行政と教育行政がかみ合っていないこと、そのそれぞれにおいて環境教育の優先順位が他の施策と比べて低いこと、例えば、環境対策では各種規制や許認可など水質保全施策の方が重要視され、学校教育においては教科教育が当然のように優先されることである。このことは当たり前のようではあるが、それでもこの部分を問題視していかない限り、環境に配慮した社会システムづくりは小手先のことしかできないだろう。

注

- 1) 西田 (1999a, p.138-140) によれば、近世の瀬戸内海は和泉灘・播磨灘・水島灘・備後灘・安芸灘・燧灘・斎灘・伊予灘・周防灘などとよばれるいくつかの海に分かれており、陸域に畿内・山陽道・南海道・西海道といった広域的な概念があったのに対して、海域の認識はこれらいくつかの灘が連なっているにすぎなかったと述べている。広域の海域概念である「瀬戸内」は江戸中期から後期に徐々に使われはじめていたものの、それほど一般には浸透していなかったと思われるとしている。
- 2) 国土開発のスケールでは、瀬戸内海というより、太平洋側という表現がされる点に注意。
- 3) ただし、この法律で定める瀬戸内海の範囲は、本稿冒頭に記した地名辞典の記述や瀬戸内海国立公園の範囲にみられるような、一般的に理解されている範囲と異なる。特に、大阪湾や紀伊水道（和歌山県紀伊日の御岬灯台から徳島県伊島及び前島を経て蒲生田岬に至る直線以北）がここでの瀬戸内海の定義には含まれる。水質汚濁対策という目的が領域の画定に色濃く反映されている。
- 4) 瀬戸内海環境保全基本計画やこれを受けての府県計画において、これらの計画は「環境保全に係る施策を総合的かつ計画的に推進する」ことを目的とすると明記されている。

文献

- 浅野敏久・フंक、カロリン (2001) : 『瀬戸内観光地域の形成と変容』 広島大学総合地誌研究資料センター (地誌研叢書 36)
- 大室幹夫 (2003) : 『志賀重昂「日本風景論」精読』, 岩波書店 (岩波現代文庫)
- 堀 繁 (1994) : 瀬戸内海国立公園の区域の取り方とその特徴, 瀬戸内海研究会『瀬戸内海国立公園の誕生－瀬戸内海国立公園指定 60 周年記念冊子－』, pp.16-27
- 西田正憲 (1999a) : 『瀬戸内海の発見』 中央公論社 (中公新書)
- 西田正憲 (1999b) : 瀬戸内海の風景と異文化のまなざし, 白幡洋三郎編『瀬戸内海の文化と環境』 神戸新聞総合出版センター
- 日本生態系学会 (2001) : 『環境教育がわかる事典』 柏書房
- 日本水資源学会編 (1999) : 『日本の水環境行政』 ぎょうせい
- 日本水資源学会編 (2000) : 『日本の水環境 6 中国・四国編』 技報堂出版

環境学習と地域資源に関するアンケート

ご記入にあたって

■このアンケートは瀬戸内海に面した市町村教育委員会宛に送付しています。ご記入いただく方は、貴市町村の環境教育（生涯学習）の概観がわかる方、あるいは具体的な取り組みについてご存じの方であれば、どなたでも結構です。

■このアンケートは、研究・教育の目的のみに使用します。

■このアンケートでは、大きく以下のことをお尋ねします。

- ・環境教育において力点を置いていること
- ・環境教育の実践の場としているフィールドや題材について
- ・環境教育実践上の問題・課題

■ご記入いただいたアンケート用紙は、お手数ですが、同封した返信用封筒に入れて、平成14年10月31日までにご投函下さい。

ご協力よろしくお願いたします。

まず、ご記入いただく方の所属をお書き下さい。

県 市・町・村 (部署)

アンケート集計結果送付をご希望される場合は送付先をご記入下さい。(無料です)。
集計結果の送付を 1 希望する 2 しない
希望される場合 送付先:

なお、このアンケートについて不明な点がございましたら、下記までご連絡下さい。

広島大学 総合科学部 広域文化研究講座
淺野 敏 久

739-8521 東広島市麓山1-7-1
電話 0824-23-0635 (研究室直通)
e-mail toasano@hiroshima-u.ac.jp

II 環境教育の実践の場としているフィールドや題材について

問3 環境教育で「瀬戸内海」はどの程度扱われていますか？ 行政の立場からみた場合の基本的な考え方、あるいは教育現場への期待に近いものに○をつけて下さい。

枝問3-1 学校教育のカリキュラムとして …○は1つ

- 1 「瀬戸内海」を重点的に取り上げる
- 2 「瀬戸内海」を多少は意識した学習を行う
- 3 身近な環境としての海は扱うが、特に「瀬戸内海」には特に焦点を当てない
- 4 海や瀬戸内海をどう扱うかについて行政としての方針や希望は特にない
- 5 その他 ()

枝問3-2 一般市民の生涯学習活動として …○は1つ

- 1 「瀬戸内海」を重点的に取り上げる
- 2 「瀬戸内海」を多少は意識した学習を行う
- 3 身近な環境としての海は扱うが、特に「瀬戸内海」には特に焦点を当てない
- 4 海や瀬戸内海をどう扱うかについて行政としての方針や希望は特にない
- 5 その他 ()

問4 環境教育の具体的な活動の場として、海辺(瀬戸内海)は使われていますか？

枝問4-1 学校教育のカリキュラムとして …○は1つ

- 1 とてもよく利用されている
- 2 よく利用されている
- 3 あまり利用されていない
- 4 ほとんど利用されていない
- 5 どちらともいえない

枝問4-2 一般市民の生涯学習活動として …○は1つ

- 1 とてもよく利用されている
- 2 よく利用されている
- 3 あまり利用されていない
- 4 ほとんど利用されていない
- 5 どちらともいえない

I 環境教育で力点を置いていることについて

問1 貴市町村の環境教育において力を入れているテーマ・分野は何ですか？ 実際に大きな比重を占めていると思われるものを、児童生徒向けと一般市民向けのそれぞれから選んで○をつけてください。

(児童・生徒を対象とした環境教育) …○は2つまで

- 1 身近な自然環境への気づき
- 2 自然・農山漁村生活体験
- 3 地球環境問題の理解
- 4 地域の抱える環境問題の理解
- 5 環境問題を解決するための技能修得
- 6 循環型社会の構築(リサイクル、省エネ・省資源の啓発・実践など)
- 7 自然環境・動植物の保護(参加による実践的活動)
- 8 問題解決に向けて行動できる市民の育成
- 9 その他 ()

(一般住民を対象とした環境教育) …○は2つまで

- 1 身近な自然環境への気づき
- 2 自然・農山漁村生活体験
- 3 地球環境問題の理解
- 4 地域の抱える環境問題の理解
- 5 環境問題を解決するための技能修得
- 6 循環型社会の構築(リサイクル、省エネ・省資源の啓発・実践など)
- 7 自然環境・動植物の保護(参加による実践的活動)
- 8 問題解決に向けて行動できる市民の育成
- 9 その他 ()

問2 貴市町村における環境教育の特徴・セールスポイントは何ですか？ 特記できることがあれば自由にお書き下さい。

問5 環境教育の活動の場として海辺を使う場合、いつごろその行事は行われますか？

枝問5-1 学校教育 …○は1つ

- 1 年間を通じてまんべんなく
- 2 おもに春
- 3 おもに夏
- 4 おもに秋
- 5 おもに冬
- 6 特に傾向はない

枝問5-2 一般市民向け …○は1つ

- 1 年間を通じてまんべんなく
- 2 おもに春
- 3 おもに夏
- 4 おもに秋
- 5 おもに冬
- 6 特に傾向はない

問6 「瀬戸内海」をテーマとして取り上げる場合、貴市町村の場合、どのようなスタンスで使われていることが多いと思いますか？

枝問6-1 学校教育において …○は1つ

- 1 豊かな自然環境(豊かな自然にふれる、豊かな自然を守るなど)に力点
- 2 身近な自然環境(身近な自然にふれる、身近な自然を守るなど)に力点
- 3 生活環境(悪化した環境、環境にやさしい生活の見直しなど)に力点
- 4 自然環境と生活環境の面、それぞれ同程度のウェイトで扱われている
- 5 その他 ()

枝問6-2 一般市民の生涯学習活動として …○は1つ

- 1 豊かな自然環境(豊かな自然にふれる、豊かな自然を守るなど)に力点
- 2 身近な自然環境(身近な自然にふれる、身近な自然を守るなど)に力点
- 3 生活環境(悪化した環境、環境にやさしい生活の見直しなど)に力点
- 4 自然環境と生活環境の面、それぞれ同程度のウェイトで扱われている
- 5 その他 ()

問7 以下に3つのテーマを設定しました。それぞれについて貴市町村内で利用されている環境教育のフィールドについて教えて下さい(実施主体は官民を問いません)。回答は枝問の後にある表にご記入下さい。

[テーマ1：自然体験・農山漁村生活体験のフィールド]

枝問7-1 実際に利用されている場所として、主なものを表1のA列にご記入ください。

枝問7-2 上のそれぞれについて、そこでどのような活動をしていますか。主な活動を表1のB列に簡潔にご記入下さい(例えば、観察会、キャンプ、のような記述)

枝問7-3 それぞれについて、その場所の利点と問題点を表1のC列にご記入下さい。

表1 自然体験・農山漁村生活体験のフィールド

A: 枝問7-1 利用されている場所	B: 枝問7-2 そこで の主な活動	C: 枝問7-3 その場所の利点と問題点

表3 地域の抱える環境問題について考えるフィールド

G: 枝問7-7 利用されている場所	H: 枝問7-8 そこで の主な活動	I: 枝問7-9 その場所の利点と問題点

III 環境教育実践上の問題・課題について

問8 環境教育活動において市民ボランティア等との関わりはどうか?

枝問8-1 学校教育の現場で …○は1つ

- 1 市民ボランティアとの関わりは少ない
- 2 市民との関わりを深めるため、市民ボランティア等との関係を模索中
- 3 ジャンルによって市民ボランティアを活用している(原則無償)
- 4 ジャンルによって市民ボランティアを活用している(原則有償)
- 5 多方面で市民ボランティアを活用している(原則無償)
- 6 多方面で市民ボランティアを活用している(原則有償)
- 7 体験プログラムなど市民の協力なしでは実施が難しい
- 8 その他()

枝問8-2 一般市民の環境学習活動で指導的役割を果たしているのは …○は1つ

- 1 各種講座の開催など、主に行政が担っている
- 2 どちらかといえば行政主導である
- 3 行政と市民グループ等があまり関連なく活動している
- 4 テーマや内容などで行政と市民グループなどが結果として住み分けている
- 5 行政と市民が連携するための組織やしぐみがあり、うまく機能している
- 6 一般市民向けの生涯学習活動はおもに市民主導で進んでいる
- 7 行政は一般市民向けの環境学習活動に関与していない
- 8 その他()

[テーマ2：循環型社会の構築に関する学習のフィールド]

枝問7-4 実際に利用されている場所として、主なものを表2のD列にご記入ください。

枝問7-5 上のそれぞれについて、そこでどのような活動をしていますか。主な活動を表2のE列に簡潔にご記入下さい(例えば、見学会、清掃活動、のような記述)

枝問7-6 それぞれについて、その場所の利点と問題点を表2のF列にご記入下さい。

表2 循環型社会の構築に関する学習のフィールド

D: 枝問7-4 利用されている場所	E: 枝問7-5 そこで の主な活動	F: 枝問7-6 その場所の利点と問題点

[テーマ3：地域の抱える環境問題について考えるフィールド]

枝問7-7 実際に利用されている場所として、主なものを表3のG列にご記入ください。

枝問7-8 上のそれぞれについて、そこでどのような活動をしていますか。主な活動を表3のH列に簡潔にご記入下さい(例えば、見学会、現地討論会のような記述)。

枝問7-9 それぞれについて、その場所の利点と問題点を表3のI列にご記入下さい。

問9 環境教育を行う上で貴市町村において大きな問題・課題となっているものを3つまで選んで○をつけてください。

- 1 環境教育の理念や考え方があいまいで方針が定まらない
- 2 目の前の環境変化と環境教育とのギャップ(現実と理想のギャップ)
- 3 環境教育を進めることへの住民の理解が乏しいこと
- 4 環境教育の担い手不足
- 5 行政と市民ボランティア等との連携
- 6 教材やノウハウが乏しいこと
- 7 環境教育に好都合なフィールドに恵まれないこと
- 8 環境教育に関する情報不足
- 9 環境教育活動に割ける時間不足
- 10 環境教育を充実するための予算不足
- 11 円滑な活動を進める上での障害となる制度や規則
- 12 他の教育目標(例えば学力向上など)とのバランス
- 13 自然をめぐる価値観の衝突
- 14 開発やごみ問題などをめぐって地域内に対立がある
- 15 その他()

問10 貴市町村において開発事業やごみ問題など社会問題化している環境問題が生じた場合、環境教育の実践においてそれをどのように扱うべきだと思いますか?

枝問10-1 学校教育の現場で …○は1つ

- 1 扱うべきではない
- 2 扱った方が望ましいが現実には扱えない
- 3 多少は扱うべきである(知識として知るべき)
- 4 積極的に扱うべきである(討論等を通じて問題に対する自分の態度を考える)
- 5 教育現場(教員)の判断に任せるべきである

枝問10-2 一般市民の生涯学習の現場で …○は1つ

- 1 行政が「環境学習のプログラム」として扱うべきではない
- 2 扱った方が望ましいが現実には扱えない
- 3 行政は当該問題に関する情報提供を積極的に行うべき
- 4 市民の主体的な活動を側面支援するような関わり方をすべき
- 5 積極的に扱うべき(市民の自発的学習と問題解決への参加を促進する)

以上です。ご協力ありがとうございました。

瀬戸内海東部における「観光環境」の維持と再生

—香川県・岡山県を中心として—

磯部 作 (日本福祉大学)

はじめに

観光にとって環境のもつ意味は非常に大きい。「観光を可能にする環境」である「観光環境」があつてこそ、その地域への観光が成立すると言える。しかし、「観光環境」も、埋め立てなどの開発や観光自体の変化などによって、最近は変化してきており、「観光環境」の維持と再生が必要となっている。

そこで、「観光環境」の変化を概観するとともに、瀬戸内海東部のなかでも 1934 年に日本で最初に指定された国立公園である瀬戸内海国立公園に指定されている香川県・岡山県を中心に、観光の動向と施策などを具体的にみていき、その特色や問題点、課題などを明らかにする。とりわけ、最近盛んになってきている「ツーリズム」について、漁業などの体験学習や環境学習を香川県の「ツーリズム」計画を中心に検討し、瀬戸内海東部における「観光環境」の維持と再生について考察する。

1. 「観光環境」の変化

良好な「観光環境」とは、美しい自然景観、歴史的な建造物などの人文景観、美味しい魚介類や農作物などの食べ物が獲れ、それを食べることができる自然環境、体験学習などのできる自然環境や人文社会環境などである。このような良好な「観光環境」は、瀬戸内海東部においても、高度経済成長期前までは各地にあつた。そして、美しい自然景観を含む自然環境において優れた地域や、有名な歴史的建造物などのある地域が観光地として成立していた。しかし、このような良好な「観光環境」は、高度経済成長期以後大きく変化していった。

瀬戸内海東部では、高度経済成長期以後、大阪湾をはじめ、兵庫県の播磨灘沿岸、岡山県の水島などにおいて沿岸海域の埋め立てが進み、工業地帯周辺や大都市沿岸などでは大気汚染や水質汚濁などによる環境破壊が進んだため、各地で良好な環境は失われていった。大阪湾では急激な埋め立てが行われた結果、大阪府の自然海岸はわずか 2% にすぎず、堺市の浜寺や大浜など、大阪市民の憩いの場であつた海水浴場も消失していった。このため、良好な「観光環境」を求めて、大都市から周辺地域へ、観光客が移動することも多くなった。都市の観光もあり、産業観光も言われているが、浅海の埋め立てにより大規模な環境破壊をして建設された石油化学コンビナートなどは、観光地になっていない。

また、高速道路や新幹線、空港、本四架橋などの高速交通網の建設整備によるアクセス条件の変化が、遠距離への観光行動を容易にしている。しかし、逆に航路の廃止などの在来線の交通機関の縮小や廃止によって不便になった観光地もある。ただ、いわゆるバブル経済崩壊以後

の不況は、観光行動が「安・近・短」になっている。

さらに、最近では、観光自体が、従来のいわゆる「みる」観光から、体験型の「する」観光へと変化してきており、それも、レジャー、レクリエーション型だけでなく、体験漁業などの学習型が増加している。観光規模も大規模な集団で行動するマスツーリズムから、家族や友人などの小グループでのツーリズムに移ってきている。しかも自然に親しむエコツーリズムや農山漁村地域で行うグリーンツーリズム、海で行うブルーツーリズムなどが増加している。このため、大規模な集客能力をもつ観光地よりも、小規模で散策や体験などを行うことができる地域が観光地となってきており、「観光環境」は変化しているのである。

2. 香川県・岡山県における観光動向

香川県・岡山県では、高度経済成長期以後、瀬戸内海沿岸の岡山県の水島臨海工業地帯や香川県の番の州工業地帯、それに備後工業整備特別地域に属する岡山県の笠岡などにおいて、臨海工業地帯造成による埋め立て開発や干拓などにより、白砂青松の美しい海岸線や、その砂浜を利用した海水浴場などが失われていった。この海域は、1934年に日本で最初に指定された国立公園である瀬戸内海国立公園であるだけに、このような埋立て開発は非常に問題であった。

最近では1988年の瀬戸大橋の開通が、香川県・岡山県の観光に大きなインパクトを与えた。瀬戸大橋の開通によって、1988年にはいわゆる「瀬戸大橋ブーム」とも言える状況が発生した。香川県では、高松市の屋島や栗林公園、それに琴平町の金刀比羅宮など、岡山県では、倉敷市の鷺羽山や美観地区、それに岡山市の後楽園などで観光客が急増した。屋島と鷺羽山は瀬戸内海国立公園の特別地域の名勝、栗林公園と後楽園は江戸時代の名園、美観地区は江戸時代からの伝統的な街並み、金刀比羅宮は海の守り神として有名な神社である。「瀬戸大橋ブーム」では、大型観光バスなどによるこのような名所などの観光が主体であった。しかし、「瀬戸大橋ブーム」は一過性に終わり、これらの主要な観光地の観光客は数年で急減していき、現在では瀬戸大橋開通前の観光客数をも下回っているのである。屋島の観光客は、1988年には、開通前の1987年の120万人を77%上回る213万人になったが、すでに5年後の1993年には開通前を下回っており、2001年には58万人にまで減少している。このため、屋島では7軒あった旅館やホテルがすべて廃業している。

瀬戸大橋は、瀬戸内海国立公園の第一種特別地域までも破壊して建設されたが、新たな「人工景観」の創出などとも言われ、瀬戸大橋の架橋の島である香川県坂出市の与島には、大規模な京阪フィッシャーマンズワーフも建設された。また、瀬戸大橋開通は、1987年の総合保養整備特別法（「リゾート法」）の制定直後でもあったため、瀬戸大橋の見える瀬戸大橋周辺地域には、国立公園の景観を破壊してまでホテルやレジャー施設が建設された。さらに香川県綾歌町には大型のテーマパークであるレオマワールドが建設されるなど、瀬戸大橋開通による大量の入り込み客を見込んで、瀬戸大橋周辺には新たな観光地が生まれた。しかし「瀬戸大橋ブーム」は一過性に終わったため、瀬戸大橋周辺地域では、多くのホテルや旅館などが休廃業して

いき、2000年にはレオマワールドが休業しており、瀬戸大橋開通時には年間500万人あった入り込み客が、2001年には79万人にまで激減した京阪フィッシャーメンズワーフは、2003年には転売される。

3. 香川県の「ツーリズム」計画

(1) 『香川ツーリズム立県宣言』の概要と課題

このような観光動向に対して、香川県では商工労働部観光振興課発行で、2002年9月に『香川ツーリズム立県宣言—選び取られる香川県をめざすために—』を『「観光香川21戦略会議」中間報告書』として出している。そこでは、まず「観光香川の問題点」を「本四架橋に依存しすぎてきた」と書き、「架橋前後に開設されたテーマパークや大型集客施設の破綻が表面化しているのも、こうした外部要因への依存体質のツケが回ってきたもの」としている(p.1)。そして「『観光』から『ツーリズム』へ」を謳い、「観光業特化型観光地から『まちづくり型観光地』へ」を提唱しているのである(p.5)。「まちづくり型観光地」とは、「観光客のためだけでなく、そこに暮らす人々が誇りと愛着の持てる地域づくりを展開している」地域で、「『住んでよく、訪ねてよい地域』を目指すことが、持続可能な観光振興の基本である」という(p.5)。

「香川ツーリズム」のキーワードとしては「環境・技術・文化・健康」をあげ(p.11)、今後、特に振興すべきツーリズムの分野として、「香川都市ツーリズム」、「瀬戸内海ブルーツーリズム」、「香川アートツーリズム」、「香川流グリーンツーリズム」をあげている(p.14)。そして、「香川ツーリズム」の重点プロジェクトとしては、「歩く文化」、「時速4キロのサンポート」、「島をひからせる」、「旬を生かした香川セールス」、「老舗観光地再生」をあげている(p.21)。

そして、「島をひからせるプロジェクト」では、「島再発見運動」や「島体験プログラムの開発」、「島巡りクルージング」、「プレジャーボートの受け入れ」などを主な事業として行っている(pp.21~32)。「島再発見運動」では、「自然環境や景観」、「歴史的・文化的資源」を再評価し(p.29)、「島体験」では「地引き網の漁業体験」などをあげている(p.30)。「島巡りクルージング」には、「エコ・クルーズ」や「自然体験クルーズ」、「歴史探訪クルーズ」などがある。そして、「鬼ヶ島として有名な女木島、映画『喜びも悲しみもいく年月』の舞台となった男木島、アートの直島などを巡るコースが有望」としている。また「小豆島、豊島、直島を巡る環境学習を主とした『エコ・クルーズ』を開発する」としている(p.31)。

筆者は瀬戸大橋開通前から、観光ブームは一過性で、それも有名観光地中心であることを指摘してきており、「ツーリズム」についても「海のツーリズム」を中心にその方向性を論述してきただけに、香川県の指摘は遅きに失したという感が拭えないわけではないが、このように、これまでの有名な「観光業特化型観光地」よりも、「まちづくり型観光地」、「住んでよく、訪ねてよい地域」をめざし、瀬戸内の環境や文化などを活かしたブルーツーリズムやグリーンツーリズムなどを振興することは大いに評価できる。とりわけ、自然が多く残されている島や海などの「自然環境や景観」、「歴史的・文化的資源」を再評価し、「漁業体験」などを行うこと

は重要である。

「環境学習を主とした『エコ・クルーズ』」などについては、その後具体化がされてきているため、後述するとして、『香川ツーリズム立県宣言』には、問題点や課題もあるため、ここではそれを簡単に指摘しておく。

『香川ツーリズム立県宣言』では、副題で「選ばれる香川県をめざす」と書いているが、地域間競争を助長する県外客の呼び込みに終始する感を与え、問題である。むしろ「住んでよい地域」をめざすことが「訪ねてよい地域」になることを重視すべきであろう。

また、高松港の旧宇高連絡船岸壁などを埋め立てて造成したサンポートを「ツーリズム」として活用するとしているが、通水性のある防波堤などは評価できるものの、サンポートに建設した高層ビル景観は「ツーリズム」に相応しいとは言えない。そして、「島巡りクルーズ」では、「サンポートと島々を結ぶ海遊コースを開発する」(p.31)としているが、関西方面からの客が多いなかで、瀬戸大橋など本四架橋が開通し四国内の高速道路も整備されてきてはいるものの、橋の高額な通行料金や本州に比べての時間距離がネックになるだけに、クルージングの起点は本州側に比べて不利である。また、このクルージングでは「咸臨丸」を活用するとしているが、「咸臨丸」は与島の京阪フィッシャーマンズワーフが瀬戸大橋観光クルーズで使用していたものの、観光客激減のため廃止された観光船であるうえ、大型船のため入港できない島の港もあるだけに問題である。ちなみに、瀬戸大橋などを観るだけの瀬戸内海のクルージングは、瀬戸大橋開通前後に旧宇高連絡船などを利用して行われたが一過性に終わり、多くの観光船業者が転廃業しており、クルージングに使用した旧宇高連絡船も海外に転売されたのである。

(2) 島や海の「ツーリズム」の事例と課題

「小豆島、豊島、直島を巡る環境学習を主とした『エコ・クルーズ』」については、2003年1月には、「島に降り立って環境を学ぶ！香川瀬戸内海旅行教育プラン」を、香川県が企画して香川県観光協会が発行し、中部地方や関東地方などの中学校・高校に配布する。ここでは、「自然の中での体験学習、環境学習を通じ、生きる力を育む」として、産廃不法投棄問題や循環型社会などについて学ぶことにしている。

小豆島は「オリーブの島」などとして知られており、地引き網体験やオリーブ収穫体験、ヨットやカヌーの体験などができる。また、豊島は面積 14.6km² の島であるが、長年の住民の反対にも拘わらず、50 万トン以上ものシュレッダーダストを中心とした産業廃棄物が持ち込まれ、島の西部の岬一帯に不法投棄されており、2000 年の公害調停成立後は、オリーブの植樹による環境再生などが取組まれている。また、現代アートなどのある直島では、豊島に不法投棄された産業廃棄物の処理を直島の三菱マテリアルの精錬所ですることになっている。このため、この「エコ・クルーズ」は、環境学習のコースとして適切である。とりわけ、豊島は、産業廃棄物の不法投棄とそれに対する反対運動で全国的に有名になり、現在では、愛知県や岐阜県の中学校の修学旅行生など、年間に約 4,000 人が豊島を訪れており、産廃の不法投棄現場の現地見学をしたり、廃棄物対策豊島住民会議の方々から、反対運動や環境再生などの説明

を聞いたりして学習をしている。直島では、大正時代に建設された精練所の煙害により、島の北部が周辺の島々とともに禿げ山になっているだけに、公害学習を含めた環境学習のフィールドとしても有効であるものの、これについては書かれていない。しかし日本の環境問題は公害問題から始まっているだけに、是非取り入れるべきであろう。

ただ、直島—豊島間の定期船がなく、移動には岡山県の宇野港を経由しなければならないため、アクセス条件の改善も必要である。また、修学旅行では、対岸の岡山県の牛窓町などで宿泊して漁業体験などを行っている学校があるため、県内だけでなく、県境を越えての岡山県の沿岸地域などとの連携も考慮する必要がある。

クルージングとしては、香川県農林水産部が、2002年10月に、香川県の子供達などを対象に、漁船などに分乗して、瀬戸内海での底曳網や小型定置網の漁業体験、集落の街並みや文化などの島の地域見学などを行うクルージング体験ツアーを、東讃、小豆、高松、中讃、三豊の5コースで行い、大変好評であったことから、「5クルージング体験モデルツアー体験記」と題する「Cruising Map」を作成している。東讃コースでは、日本のハマチ養殖の発祥の地である引田町の安戸池（海水）において、引田漁協が2002年から始めたハマチ養殖の見学や、一本釣り体験ができる。

この取り組みは始まったばかりであるが、クルージングも、ただ「みる」だけでなく、このような漁業体験などの「する」プランを取り入れたものが必要であり、そのための環境整備となっているのである。

おわりに—「観光環境」の維持と再生—

以上みてきたように、「観光環境」は近年変化してきている。このため、「観光環境」の維持と再生もそれに応じてなされなければならない。それは端的に言えば、名勝などを「みる」ための環境整備から、漁業体験などを「する」ための環境整備である。

とはいうものの、香川県でみても、主要観光地の観光客が大幅に減少したとはいえ、金刀比羅宮の観光客は2001年で286万人を数えており圧倒的に多い。このため、「みる」ための環境整備である美しい景観などの自然環境の保全や歴史的な建造物などの保存や街並みの整備などが必要であることは言うまでもない。また、漁業体験が、岡山県では、東部の日生町や牛窓町、西部の笠岡市などで行われているものの、埋め立てや水質汚染などが問題になっており、広い重要港湾区域をもつ倉敷市の水島港海域などでは行われていない。香川県においても、番の州工業地帯にある坂出港などでは行われていない。このため、漁業体験など「する」ための環境整備においても、漁業体験などを「する」海やそれにアクセスする海岸などの良好な海域環境が必要である。とりわけ、遊漁や漁業体験は漁獲を伴う行為だけに、漁業資源の豊かな海が求められるのである。

また、遊漁や漁業体験は漁獲を伴い、また、ヨットやカヌーにしても一時的にせよ海面などを使用するため、漁業体験など「する」ための環境整備においては、その海域において漁業権

をもつ漁業や、航路との海域利用調整などが必要である。さらに、漁協の協力や漁業者による案内などの社会環境や社会条件の整備も必要となる。岡山県の牛窓町には県営のヨットハーバーがあるが、牛窓町ではノリ養殖や漁船漁業などの漁業も盛んなため、地先の海域において、ヨットのセーリングのゾーニングを行っており、セーリングができる海域を規制している。

瀬戸内海の景観については、岡山県が1990年には「瀬戸内海環境景観指針」を出し、1991年には「瀬戸内海景観形成プランニング」を出している。ここでは、瀬戸大橋開通時に建設された鷲羽山周辺のホテルなどについては批判している。しかし、水島臨海工業地帯などは「臨海工業修景ゾーン」にしているものの、非常に景観を破壊している200mもの高煙突について、「形・色彩を工夫して、地域のランドマークとして親しまれるようにする」と書いているが、水島臨海工業地帯は瀬戸内海国立公園の地域に建設されているものだけに問題である。

良好な「観光環境」だけでなく、逆に、豊島のように産業廃棄物による破壊された地域の環境が環境学習の対象になっている地域もあるが、それに対する住民運動や再生への取り組みを含めて、未来に繋がる環境学習としていくことが重要であり、そうすることが、「住んでよく、訪れてよい地域」、すなわち「観光環境」の維持と再生を学ぶことになるのである。

註) 香川県庁観光振興課、同水産課、岡山県庁観光物産課、同水産課や、香川県豊島や直島、岡山県牛窓などでの聞き取り調査と、香川県や岡山県資料による。観光地の観光客数は、香川・岡山両県の『観光客動態調査報告』の各年版より引用した。

参考文献

- ・ 拙稿「沿岸域の振興と景観管理」(脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興』古今書院 1996年 pp.148~155)
- ・ 拙稿「瀬戸大橋の開通が地域の経済や環境に与える影響」『地域と生活Ⅱ』(岡山大学創立40周年記念論文集 1990年 pp.295~306)
- ・ 拙稿「『海のツーリズム』と漁協—『海のツーリズム』に対する漁協と漁業者の対応と取り組み—」『地域漁業研究』第40巻第3号 2000年 pp.1~12) など

山口県東部沿岸域における「観光環境」の現状と課題

木本浩一（広島女学院大学）

1.はじめに

現代社会の抱える問題の一つに、「持続性」に関わる諸問題がある。それは言うまでもなく、われわれの抱える問題が、われわれ自身とわれわれを取り巻く環境を含む総体の存続を危うくしているという事実および認識に基づくものである。「持続性」は「現代社会の『限界問題』」（見田、1996）の一つとして、もはや執行猶予のつかない課題としてわれわれの現前にある。

「持続性」を考える際に、2つの関連しながらも峻別すべき領域がある。まず、何が持続するのかという、対象の問題がある。これは、宮本憲一が、マルクス（主として再生産構造論や使用価値論）やルイス・マンフォードらの読み込みによって提起した「容器の経済学」の基本的論点と重なる。つまり、持続させるべき、すべきは、「社会資本、都市、国家、環境（地球）」（宮本、1989、p.351）を含む「構造（＝再生産構造）」なのである。「構造」と言った場合、それは単に、する側とされる側という主客二分法に基づいた構図だけではなく、「開発か環境保全か」（宮本ほか、1990、p.360）という二者択一を越えてどのような「構造」を目指すのかという方向性の問題を含み、そのことは同時に、「主体」側の、つまり人間社会側の編成のあり方や意思決定のあり方とも関連することになる。

さて、「持続性」を考える際に留意すべきいま一つ領域は、「消費」の問題である。「構造」を持続させるという発想は、系譜的に経済学に連なるがゆえに、生産との関連で論じられることが多かった。消費の側面を含めていかに構造の「持続性」を考えていくのか、という課題が与えられることになる。

2.目的と方法

ここでは、山口県柳井市・大島郡地域を対象として、「観光環境」の現状と課題について検討してみたい。「観光環境」とは、構造と消費との関係・対立を分析し得る概念として措定されるものである。すなわち、上記との関連で言えば、環境は構造と、観光は消費との関連で論じられることになる。

現在、マス・ツーリズムやリゾート開発に対する反省から、「新しい観光」が注目されている¹⁾。自然環境との関係で言えば、グリーン・ツーリズムやエコ・ツーリズムがあげられるであろう²⁾。そのうち、後者については、もともと地球レベルでの活動であったものが、国内問題として浮上してきた背景について、「観光志向の滞在・滞留型化と、地域における社会経済面および環境管理面での構造的な閉塞状況への期待の両者から、自然にクローズアップされてきた」（下村、2002、p.712）との指摘は重要であろう³⁾。すなわち、近年注目されるようになった「新しい観光」については、特に日本国内でみる限り、「観光」そのものの内的論理によって「新しく」なったのではなく、外的状況によって規定されている面を見落としてはならない、ということである。

外的状況とは何を指すのであろうか。観光が「基本的に人と場所に関する現象」(ピアス、2001、p.23)である限り、外的状況についての分析は「場所」との関連でなされなければならない。本研究で対象とする地域は、瀬戸内海「地域」に含まれている⁴⁾。瀬戸内海は、「観光の瀬戸内海」(前田、1999)として外国人旅行者によって発見されたという歴史をもつ一方で、高度経済成長期を経て急激な産業集中と都市化が進展し、世界的にも有名な海洋環境の悪化地域としても認知されるに至った。しかしながら、後者について言えば、皮肉なことであるが、環境対策の先進地としての経験が積み重ねられてきたとも言える⁵⁾。「構造」変容のただ中にある瀬戸内海「地域」は、「新しい観光」の可能性を検討し得る好個の対象といえるであろう。

次節では、リゾート開発を中心に、山口県柳井市・大島郡地域における観光の実態を整理することによって、瀬戸内海における「新しい観光」の可能性について検討してみたい。

3. リゾート開発と観光

a) リゾート開発の現状と課題

1987年5月に総合保養地域整備法が成立し(6月施行)、その後のバブル経済と相まって、日本は、空前のリゾートブームを迎えた。リゾート開発全般の動向については、佐藤(1990)、リゾート・ゴルフ場問題全国連絡会(1998)にゆずるとして、ここでは、研究対象地域に展開した「サザンセット・サンシャインリゾート構想」について検討する。

研究対象地域における政策課題は、長らく、企業の誘致と島嶼・半島部の振興にあった⁶⁾。同地域の中核都市である柳井市は、1964(昭和39)年の工業整備特別地域整備促進法において工業整備特別地域に指定されたが、徳山-大竹を結ぶ地帯に比べ企業の立地が進まず、太平洋ベルト地帯中の周辺地域として位置づけられてきた⁷⁾。同市では、周南地域と同様に、企業誘致を積極的に進める⁸⁾一方で、室津半島の開発や市域内の町並み保存といった観光政策を次善の策として押し進めていくことになった。

さて、以上みたように、サンシャインリゾート構想は、企業誘致という形の地域振興の可能性がほぼ消滅した後に、厩大な公共事業をもたらす新たな地域振興策として迎えられたのであった。基礎調査資料を正式に提出したのは1991(平成3)年10月であったが、その時点では参加予定の民間事業者が少なく、構想の承認は大幅に遅れた(藤原、1998)。その後、1992(平成4)年8月に基本構想の承認申請を行い、国土庁ほか6省庁での内容審査を経て、1993(平成5)年2月に承認された。基本構想の前文では、「本県東南部に位置する柳井大島地域は、瀬戸内海国立公園にも指定された優れた自然環境をはじめ、瀬戸内の海にはぐくまれた歴史と文化、豊かな海の幸、穏やかな気候風土に恵まれ、通年型の海洋リゾート地として整備するにふさわしい地域である」と謳われ、「リゾート関連産業の育成、農林水産業等の地場産業の振興、多様な交流の促進等を通じて、地域の一体的な振興を図」ることが目的とされた。具体的な整備方針は次のとおりである。

「本構想については、地域との調和を図りつつ、長期的な視点に立って、その計画的な堆進を図る。

①地域主導型のリゾート整備

本地域では、地域の住民、行政等が一体となって、地域の独自性を生かしつつ、観光リゾート開発に向けて、積極的な取組みを展開している。

このため、本構想の推進に当たっては、このような地域の主体的な取組みを一層強化し、地域住民や地域の経済団体等の積極的な参画による地域主導型のリゾート整備を進める。

②開発と保全との調和に配慮したリゾート整備

本地域は、瀬戸内海国立公園に指定され、その豊かな自然靖墳と優れた景観は、快適なリゾート空間を形成するための不可欠な資源である。

このため、開発に当たっては、貴重な自然環境や優れた自然景観の保全に努めるとともに、各種の土地利用に係る法令等の適切な運用により、秩序ある土地利用を進める。

③海の利用秩序に配慮したリゾート整備

本構想の推進に当たっては、海洋空間の総合的かつ効果的な利用を進めることが必要不可欠である。

このため、海で生計を営む者と海をレクリエーションの場として利用する者との間の調整を十分に行い、漁業関係者等の理解と協力のもとに、海洋レクリエーション施設の整備を進めるとともに、一般船舶の航行や漁業活動等既存の水域利用との調整や適正な水域管理に十分に配慮する。

④段階的な整備による長期滞在型リゾートの実現

週休二日制の普及等により、国民の自由時間は増加傾向にあり、また、余暇に対する意識の変化も見られるが、我が国で長期休暇制度が定着するまでには、まだ相当の時間を要するものと考えられる。

一方、本地域は、本県の周南都市圏をはじめ、広島都市圏や松山都市圏に近いことから、これらの地域からの週末滞在型や日帰り型の利用が期待できる。

このため、リゾート施設の整備に当たっては、長期滞在のニーズにも配慮しながら、当面、短期・中期滞在利用に比重を置いた施設整備を進め、長期休暇制度の定着や国民の余暇利用形態の変化に応じて、長期滞在型リゾートへの段階的な移行を図る。

⑤瀬戸内海の広域的な連携に配慮したリゾート整備

本構想の推進に当たっては、マリナー等のネットワーク、客船のクルージングルート、高速道路を活用したネットワーク、瀬戸内海の歴史・文化の探訪ルート等の整備をはじめ、共同イベントの開催や広域的な誘致宣伝活動の展開等により、瀬戸内海地域のリゾート地との広域的な連携を図る。」(山口県、1993、

pp.7-8.)

まず指摘すべきは、同地域が果たして「一体」的に取り組んできた経験をもっているかという点である。これについては、1970（昭和 45）年の柳井地区広域市町村圏振興整備地区指定を受けた、協議会の活動経験が指摘されている⁹⁾が、上述のとおり必ずしも同地域の「一体」性は「一層強化」されるほどには熟していなかった¹⁰⁾。また、企業誘致一辺倒で進められた地域政策のもとで生活環境整備は遅れ、「地域の住民、行政等が一体」となる要素も乏しかったと言わざるを得ない。地域振興の具体策を掲げる前に、いわばタテとヨコの「一体」性を醸成していくことが求められていたのではなかろうか。

次に、この構想が、企業誘致に代わる地域活性化の方策として位置づけられていたということ了指摘しうる。1988（昭和 63）年の柳井市第3回定例会市議会において、観光開発とそれに伴う企業誘致について外部に向かっての取り組みが鈍いとの質問に対して、企画開発部長は、県による同地域の候補地決定を「千載一遇の時期と考え、このリゾート構想を推進するつもりである」と答弁した¹¹⁾。また、柳井広域圏が半島振興法の指定を受けたことについて、1986（昭和 61）年の同市第2回定例会市議会において、市長は「広域圏一市七町で陳情をしてこの指定をうけた。…大きな期待をもっている」と述べた¹²⁾。あくまでも目指すは、企業誘致代替型の地域振興策としてのリゾート・観光開発であって¹³⁾、その具体的中身は「リゾート地として振興を図らなければ若者を中心とする人口流出は免れない」¹⁴⁾との思いであった。そして、民活導入は企業誘致という夢を実現する方策として受け取られていった。

このような強烈な目的意識のもとで、「海で生計を営む者と海をレクリエーションの場として利用する者との間の調整」という重要な問題はもはや解決済みの前提とされ、また、「週末滞在型や日帰り型の利用」を想定しつつも、「長期滞在のニーズにも配慮しながら、当面、短期・中期滞在利用に比重を置いた施設整備を進め」という過剰な投資に邁進することになった。

具体例の現状を見てみよう。久賀町のサザンセット長浦リゾートは、当初、ゴルフ場（約 120ha）を中心として、テニスコート6面、ゲートボール場4面、英国風庭園（約 15,000 m²）などから構成されるスポーツ・レクリエーション施設として出発した¹⁵⁾。その後、宿泊滞在型スポーツ施設を目指す「グリーンステイながうら」が整備され、それまでの施設は「長浦スポーツ海浜スクエア」として運営されることになった。前者のうち、1997（平成 9）年4月にオープンした潮風呂保養館は、近隣市町村からの日帰り客が多く、都市型のスーパー銭湯的な利用者が多い。しかしながら、この施設は、利用客から、食事のできるセンターハウス棟や宿泊棟（ログハウス棟）と離れているだけでなく、一旦外に出ると再度入館する際に利用料金が徴収されることなどの難点が指摘されている¹⁶⁾。また、施設全体としてみれば、スポーツ施設の利用頻度が少なく¹⁷⁾、その分を宿泊棟、特に潮風呂に依存するという構造になっている¹⁸⁾。ただし、広大な敷地や数多くの施設を抱え、莫大な運営経費を支出しているため、久賀町の現状では、潮風呂利用に特化した施設の縮小、機能集中といった方向には踏み出せないでいる¹⁹⁾。また、温泉については広域圏内での競合も激しく、広域事務組合事務局を中核とする「一体」的な取り組みがなされているとは言えない²⁰⁾。

b) 「新たな」観光に向けて

観光客の推移を見てみると、1998（平成 10）年を緩やかなピークとして²¹⁾、大島郡、久賀町とも漸減傾向にあり、大規模リゾート開発の構想はすでに頓挫していると言わざるを得ない。各自治体は、「流行る」施設を後追い建設し、建設する余力がない場合には、事態の推移を静観しているのが現状である。また、広域的な取り組みに対しても、すでに柳井広域市町村圏に対する期待は乏しく、目前に迫った市町村合併後に向けた模索が「静かに」始まっている。

行政主導による観光が停滞する中で注目されるのが、小規模かつ個人的な観光の動きである²²⁾。上述の久賀町では、「久賀町独自の文化である“町衆文化”の伝承・保存と“生きがいとふれあいを深める生涯学習”を推進するために」、「久賀町歴史民俗資料館」「町衆文化伝承の館」などの施設を中心とした『八幡生涯学習のむら』を設置した。表 1 に示すごとく、日帰り客、宿泊客を含めて利用者は、リゾート構想による施設に比べて少ない。しかし、同むらについては、リピーターが多いこと、施設側が設定した事業内容を求める利用者が多いことなど、利用内容の面で、特徴をもっている。また、体験学習について言えば、近年、荒蕪地において問題となってきた竹林の拡大について、タケノコ掘りや竹細工教室など、ボランティア活動的な内容を含む点が利用者から評価されている。

表 1 久賀町内の主な施設の利用状況

観光対象		2001（平成13）年			2000（平成12）年		
		県外客	県内客	計	県外客	県内客	計
長浦スポーツ 海浜スクエア	日帰り客	969	7,991	8,960	626	10,428	11,054
	宿泊客数	1,671	900	2,571	2,545	1,371	3,916
	計	2,640	8,891	11,531	3,171	11,799	14,970
グリーンステ イながうら	日帰り客	28,129	70,452	98,581	28,523	73,907	102,430
	宿泊客数	2,314	579	2,893	3,527	882	4,409
	計	30,443	71,031	101,474	32,050	74,789	106,839
八幡生涯学習 のむら	日帰り客	2,756	6,730	9,486	1,439	6,511	7,950
	宿泊客数	307	77	384	469	117	586
	計	3,063	6,807	9,870	1,908	6,628	8,536

出典：久賀町産業課資料により筆者作成

さて、山陽自動車道の整備（1992年山口県内開通）、大島大橋の無料化（1996年6月1日、架橋1976年）によって、対象地域における交通アクセス上の課題は一段落した。しかしながら、表 2 に示すように、交通アクセスの改善は必ずしも人口流出に歯止めをかけるものではなく、また高齢化と自然減の結果、人口は急速に減少しつつある。特に、大島郡4町と半島部の上関町においてその傾向は顕著である。交通アクセスの改善は、前述のリゾート構想に謳うように「本県の周南都市圏をはじめ、広島都市圏や松山都市圏に近いことから、これらの地域からの週末滞在型や日帰り型」へは帰結しなかった。すなわち、余暇利用形態は「短期」から「長期」

表2 対象地域の人口（総数、65歳以上）の推移

	[大島郡]											
	山口県 (人口総数)	上関町	平生町	田布施町	柳井市	大島町	由宇町	岩国市	大島町	久賀町	橘町	東和町
1985 (昭和60)	1,601,627	6,155	15,030	16,740	37,414	4,384	9,086	111,833	9,330	5,653	7,718	7,048
1990 (平成2)	1,572,616	5,516	14,801	16,568	36,360	4,118	9,378	109,530	8,661	5,144	6,915	6,399
1995 (平成7)	1,555,543	4,845	14,618	16,283	35,071	3,892	9,822	107,386	7,807	4,916	6,297	5,775
1995/1985	97.1	78.7	97.3	97.3	93.7	88.8	108.1	96.0	83.7	87.0	81.6	81.9
(65歳以上人口)												
1985 (昭和60)	212,237	1,461	3,006	2,445	6,131	778	1,204	12,041	2,344	1,292	2,116	2,482
1990 (平成2)	249,488	1,627	3,316	2,794	7,060	900	1,653	14,338	2,612	1,409	2,329	2,657
1995 (平成7)	295,702	1,792	3,740	3,196	8,256	1,004	2,100	17,651	2,885	1,606	2,450	2,739
1995/1985	139.3	122.7	124.4	130.7	134.7	129.0	174.4	146.6	123.1	124.3	115.8	110.4
(65歳以上人口比)												
1985 (昭和60)	13.3	23.7	20.0	14.6	16.4	17.7	13.3	10.8	25.1	22.9	27.4	35.2
1990 (平成2)	15.9	29.5	22.4	16.9	19.4	21.9	17.6	13.1	30.2	27.4	33.7	41.5
1995 (平成7)	19.0	37.0	25.6	19.6	23.5	25.8	21.4	16.4	37.0	32.7	38.9	47.4
1995/1985	143.5	155.8	127.9	134.4	143.7	145.4	161.3	152.7	147.1	142.9	141.9	134.7

出典：各年国勢調査ほかによって筆者作成

へという移行ではなく、「日帰り」か「滞在」かという点で決定的に分かれていったのである。その点は、特に、東和町において顕著であり、情島では、大島大橋架橋以前、そして無料化に至るまでの当分の間、陸地での雉猟と島での遊漁案内業とが盛んであった。大島本島の漁港近辺に立地する旅館との提携で固定客が猟と漁とを楽しむというスタイルが長らく続いていた。現在は、漁師および固定客双方の高齢化に加えて、交通アクセスの改善によって宿泊の必要性がなくなり、宿泊客は激減している²³⁾。皮肉なことに、そうした現象とは対照的に、大島大橋の無料化に続いて、1997（平成 9）年に道の駅「サザンセットとうわ」が完成すると、日帰り客は激増し、観光客数はそれ以前の 30 万人台から 50 万人になった²⁴⁾。しかし、一過性の交流人口に対しては、ポイ捨てなどのゴミ問題が浮上し 1997 年には「サザンセット東和町をきれいにする条例」²⁵⁾を制定するに至った。また、「美化活動ボランティア」などの活動は、肉体的にも精神的にも、高齢化した住民に過重な負担となっていることは否めない。

c) クラインガルテンへの取り組み

前項で指摘したように、人口の絶対減は、単に交流人口の増加による観光等産業の増収、就業機会の増加、税収の増加といった図式による地域活性化という道筋の選択を許さない状況にある。

交流か定住かという政策選択に揺れる中、大島町では、滞在型市民農園「ガルテンヴィラ大島」（以下、ガル大島）の設置事業に踏み切った。この事業は、山村振興等農林漁業特別対策事業として実施された。事業目的は、「荒廃する農地等の再利用を図り、農山村のもつ景観を保全・復活させるため、石積段々畑の形状を生かし、都市住民の利用希望者にラウベ（Laube：管理宿泊施設）付農園を貸し出すことにより、地域住民との交流を通して、各方面への経済効果も期待でき、農業振興はもとより、本町の活性化を推進する」²⁶⁾ことにある。総工費は、約 1 億 9 千万円であり、財源は、国庫補助金および起債をもって、約 9 割に相当する 1 億 6 千万円に充て、残りを一般財源から出している²⁷⁾。

利用者募集は、開設の約 1 年前頃から、広島市を中心として、各種団体を通じて募集案内を配布し、地元新聞社招いての見学会も行った²⁸⁾。当初の問い合わせは約 150 件にのぼり、そのうちから、広島市の 20 件をはじめとして計 29 件²⁹⁾の利用申込みがあった。抽選により、広島県 8 戸、山口県 3 戸、東京都 1 戸が選ばれた。

利用料金ほかの詳細は表 3 のとおりである。

クラインガルテン（Kleingarten）は、ドイツにおいて 19 世紀前半に都市住民の健康回復、食料確保のためにその原型が生まれたとされる。日本では、長野県四賀村の「坊主山クラインガルテン倶楽部」が著名である。「坊主山クラインガルテン」の利用者となるには、(1)最低月間 3 泊 4 日は滞在でき、草とりや水やり等の手入れができること。(2)菜園での野菜づくりは、原則として有機無農薬栽培で行なうこと。(3)四賀村民と交流する意志があること。(4)食材の安全性や環境問題に関心があり、健全な意見を持っていること。(5)より良い余暇の利用や健康増進に関心があり、積極的に取り組んでいること。(6)区画の申し込みは連名ででき、友人、親戚、

職場や趣味の仲間などで交代で利用することが可能ですが、代表者が管理責任を持つこと、といった条件が課せられている。その他、上記に関連して、「生活必需品はすべて村で買う」「イベント、文化活動に参加する」などの約束がある。

----- 表3 -----

利用料金	年額 361,200 円 + 農園 1 ㎡当り 120 円
利用契約期間	1 年間（最長 5 年の継続も可）
利用対象者	①自ら市民農園を利用し耕作できる者（家族、グループを含む。）〔最低週 1 の利用（管理）ができる者〕 ②共益部分の共同作業に出役できる者 ③借り入れた市民農園の景観を保全できる者 ④管理者の企画する年間活動プログラムに参加する意思がある者 ⑤市民農園の管理運営に関する規約等を遵守できる者
作付可能作目	野菜、花井、その他
備品等の利用	管理棟に備え付けの備品（管理機、一輪車、くわ等）は無料で貸出。（ただし管理機は燃料を満タンにして返納のこと） ※利用後はよく洗って元の場所に格納すること。
利用上の注意	①樹木、稲は植えられません。 ②区画内には工作物は設置できません。 ③区画及びその周辺には雑草を生やさないように十分に管理して下さい。 ④利用にあたっては、管理人の指示に従って下さい。 ⑤やむをえず利用契約を解除する場合は、原状に回復して下さい。（規則で定める事由以外は利用料金の還付はしません。） ⑥収穫祭等のイベントには必ず参加して下さい。 ⑦管理運営組織である『のんた倶楽部』（年会費必要）に必ず入会していただきます。
営農指導等	作付相談、作物の作付マニュアル等を配布するなど、営農指導をいたします。

出典：『ガルテンヴィラ大島』入園者募集パンフレット他から筆者作成

ところで、クラインガルテンを含む「市民農園」については、2002（平成 14）年の夏に実施された農林水産省の意向調査がある³⁰⁾。それによると、市民農園を利用した動機として（複数回答）、「自分の家族の健康のため」65.0%、「余暇を有意義に利用するため」62.9%、「安心できる農作物を栽培するため」55.3%、「農作業体験」43.5%などとなっている。「ガル大島」の場合も、病気療養を考慮して参加した人、食物に対する不安から参加した人などがみられた。ただ、前者については、病院などの不便さを理由に途中で契約を解除する人もいた³¹⁾。利用したい市

民農園のタイプは、クラインガルテンなどの滞在型タイプを希望する人が多い(41.9%)。「ガル大島」の場合でも、島嶼部の他の観光施設と異なり、交通アクセスの改善は「滞在型」利用者の増加もしくは「滞在可能性」の増加につながっていると言えよう。実際、意向調査でも、自宅から市民農園までの妥当な時間としては、「15分程度」74.6%、「30分程度」19.2%、「1時間程度」4.7%と、利用者は近接性を求めていると言えよう。また、交通手段についても「自家用車」46.6%、「自転車」29.9%、「徒歩」22.8%という結果が出ており、後2者が前述の近接性要求の結果と関連していると思えば、実質的には、「自家用車」利用が多く、その意味で、絶対的時間は短縮されなくとも、豊かな自然など利用者が求める農園となっていれば、高速道路などの道路整備が「滞在型」市民農園の可能性を大きくしていると言えよう。

4.おわりに

「ガル大島」固有の問題として付け加えるならば、クラインガルテンとしての方向付けと、定住化政策の一環としての方向付けとが明確に分離・融合されていないことが指摘できる。すなわち、前者について言えば、今までのところ、財政上の問題や90年代のリゾート開発への反省から、地道かつ堅実な取り組みがなされているが、これからはクラインガルテン間競争という点も視野に入れた施策、特に積極的な情報収集と広報活動とが重要になってくるであろう。また、行政においては、補助事業という意識が強く、費用対効果的評価に傾きがちであるが、環境保全や人間性回復といった従来の尺度では評価し得なかった価値を創造しつつあるのだという自覚が必要であろう。また、後者についても、「大島がとても気に入っているので、できればこのまま大島に住まいを見つけて、住めたらいいなと思っています」³²⁾という要望に応えるため、庁内の空き家対策などと連動した事業を興し、または空き家バンクなどの組織作りをサポートするなどして、住民票を移す³³⁾利用者の増加を図ることが可能であろう。

いずれにせよ、周辺都市圏を視野に入れた着実な観光地域づくりが求められている。

高度成長期における地域の自己認識のあり方から始まり、リゾート開発に90年代を経てきた柳井・大島地区では、改めて自然と向き合った持続的な開発が求められている。その自然は、これから開発すべき、破壊すべき自然ではなく、工業化の波に洗われた瀬戸内海において奇跡的に残された貴重な自然である。そうした自然を資源と呼び慣らすことがあるが、この資源は通常の資源とは異なり、市場価格では評価し得ないものであり、「絶対的不可逆的損失」(宮本、1989、p.110)の可能性をはらむものである。これらの指摘はすでに耳慣れたものであるが、それが実現できていない現状への真摯な反省こそが求められているのである。

【註】

- 1) オルタナティブ・ツーリズムとも呼ばれる「新しい観光」の「真の価値は、マス・ツーリズムのひき起こした諸問題を改良するための現実的な試みを助けることにある」と言われる(石原ほか、2000、p.3)。
- 2) グリーン・ツーリズムについては依光・栗栖(1996)、エコ・ツーリズムについては雑誌『科学

(特集：エコ・ツーリズムの展望)』vol.72-no.7(2002)などを参照のこと。

- 3)下村は、観光志向が「周遊型」から「滞在・滞留型」へと変化してきたと指摘している(下村、2002、p.711)。ただし、瀬戸内海の場合、特に架橋がなされた(無料化した)島嶼部について、「周遊型」もしくは「日帰り型」と分類しうる観光実態がみられる。
- 4)瀬戸内海「地域」という呼称については、木本(2000)を参照のこと。
- 5)具体的取り組みについては、岡市ほか(1996)を参照のこと。
- 6)その他にも、上水道問題などがあった。
- 7)当時、議会では「交通・通信の発達、特に大島架橋は交通体系を変え、柳井に悪影響を与え、ますます経済の谷間となる。これから脱却するに観光開発があるが、これだけでは問題がある」(柳井市議会、1975)、「徳山-岩国の谷間にある柳井市にとって柳井湾埋立は起死回生の事業」(同上)、「柳井市の発展は、企業誘致による体質改善以外にない」(柳井市議会、1982)。
- 8)その成果は、柳井湾埋立と同所への火力発電所の立地となって現れた。
- 9)柳井地区広域事務組合事務局での聞き取り(2002年2月27日)による。同組合は、1992(平成4)年に柳井地区広域市町村圏(1市7町)が国(自治省)の「ふるさと市町村圏」の選定を受けたことに伴い設立された。同組合は、5億円の基金を設置し(県が5千万円、その他を1市7町)、広域観光宣伝などソフト事業を中心に総合的かつ重点的な振興整備を推進していくことになっている(同上、聞き取りによる)。
- 10)前註7)の大島架橋に対する評価を参照のこと。
- 11)『やない議会だより』、第71号
- 12)同上、第62号
- 13)ただし、これは日本における観光の一般的位置づけに対応するものであって、柳井市に特徴的な傾向ではない。例えば、中四国における市町村環境行政の実態調査では、市町村総合計画における観光施策の位置づけとして「産業振興」が65.1%に達するとの報告がある(三浦ほか、2002)。
- 14)『やない議会だより』、第83号
- 15)ゴルフ場建設は中止。
- 16)久賀町役場での聞き取り(2003年1月27日)による。
- 17)ただし、アーチェリー施設については、県内に競合施設がないため利用頻度は比較的良好とのものであった(同上、聞き取り)。
- 18)その他、橋町立「橋ウインドパーク」がある。同施設は、既設の練習場、体育館、多目的グラウンドの他には、目立った施設が新設されず、そのことが却って、町財政への負担を軽減しているとのことであった(橋町役場での聞き取りによる/2003年1月27日)。もともと同施設は、広島ハングライダー愛好家らによって集中的に利用されてきたもので、各種大会の運営は主に彼ら自身の運営に委ねられ、利用客の増減も彼らのネットワークによるところが大きい(同上聞き取りによる)。
- 19)この点は、当初本格的リゾートホテルとして出発したサンシャインサザンセット(東和町片添

ヶ浜、1993年完成)についても指摘できる。同ホテルの敷地内にある片添ヶ浜温泉(1995年完成)は、ホテルのイメージとは異なるが、露天風呂も整備した美人・長寿の湯として日帰り客の人気を集めている。ただし、「リゾート法のメリットを最大限利用した」(藤原、1998、p.138)ため、民間によるホテル経営と敷地内の公的施設とは財政上は連動しておらず、ホテル経営への圧迫は比較的にはあるが少ないと言える。

20)現在、同組合の主な業務は、事務連絡及び広報パンフレットの作成である。組合事務局での聞き取り(2002年2月27日)による。

21)1997(平成9)年度大河ドラマ「毛利元就」の影響による観光客数の増加は、中国地方全域にみられる(中国地方総合研究センター、1998)。

22)民活という観点から言えば、大島大橋に近い沿岸域で進められている小規模なリゾート地＝別荘地開発を指摘し得る(フंकほか、2002)。高齢化や後継者不足を主な原因として、みかん栽培から身を引き、土地を手放すも多い。別荘地開発のほか、関西方面への販売を目的とする土砂採取のために大規模な地形改変もみられる。

23)ただし、複数みられる民宿から仕出し屋への転業などの動向をどのように評価するかは今後の課題となろう。

24)1993(平成5)年192,042人、1994年には「なぎさ水族館」オープンに伴い312,377人、1996年430,981人、1998年528,675人となっている(東和町役場資料より)。

25)条例には「空き缶等ゴミの散乱の防止に関し、町、町民、事業者、占有者等の責務及び必要な事項を定めることにより、地域に環境美かを推進し、きれいな町を目的とする」と謳われている。しかしながら、ゴミ散乱の主体たる日帰りの観光客に対しては今のところ効果的な対応策はないとのことであった(東和町役場での聞き取り)。

26)大島町役場産業課資料

27)同上資料および大島町役場産業課での聞き取りによる。

28)募集は原則公募とし、以上の他に、アウトドア関係の雑誌、趣味園芸誌、募集チラシのダイレクトメール、インターネットでの情報提供を行った。また、申込希望者には大島町の現状の熟知と現地の下見をすすめていった(大島町役場産業課での聞き取りによる)。

29)広島市のほか、山口県内6件、東京都2件、大阪府1件であった(同上聞き取りによる)。

30)農林水産省「平成14年度食料・農林水産業・農産漁村に関する意向調査／市民農園に関する意向調査結果」2002年8月発行。

31)大島町役場産業課での聞き取りによる。

32)「ガル大島」利用者、高島紘毅さん(東京都)の言葉。「のんた」vol.4,2002より。

33)「ガル大島」利用者は、住民票を移さない。

【文献】

石原照敏・吉兼秀夫・安福恵美子(2000):『新しい観光と地域社会』古今書院、121p。

磯部作(1995):観光・レクリエーションに対する漁業者の対応と漁業の動向。漁業経済論集、36-2、

pp.119-131.

磯部作(1996)：漁業と観光・レクリエーションとの共存．地域漁業学会『漁業考現学』農林統計協会，pp.170-182.

磯部作(1999)：海のツーリズムと漁業．地域漁業研究，39-3，pp.1-4.

磯部作(2000)：海のツーリズムに対する漁協・漁業者の対応と取り組み．漁協経営，2000年4月号，pp.12-15.

岡市友利・小森星児・中西弘(1996)：『瀬戸内海の生物資源と環境』恒星社厚生閣，272p.

小野征一郎(1994)：海洋レクリエーションと漁業．漁業経済論集，35-1，pp.35-51.

木本浩一(2000)：主旨説明(シンポジウム：「地域」としての瀬戸内海)．地理科学，55-3，pp.133-135.

コルバン，アラン(1992)：『浜辺の誕生—海と人間の系譜学—』藤原書店，752p.

佐藤誠(1990)：『リゾート列島』岩波書店，228p.

佐野雅昭(1994)：遊漁案内業の展開と漁村の対応．漁業経済研究，39-1，pp.20-44.

下村彰男(2002)：社会システムとしてのエコ・ツーリズムに向けて．科学，72-7，pp.711-713.

中国地方総合研究センター(1998)：『大河ドラマ「毛利元就」の地域に及ぼす効果に関する調査報告書』

西田正憲(1999)：『自然と共生する観光開発』日本文教出版，145p.

ピアス，ダグラス(2001)：『現代観光地理学』明石書店，524p.

藤原信(1998)：中国地方のリゾート開発を概観する．リゾート・ゴルフ場問題全国連絡会『検証・リゾート開発 [西日本篇]』緑風出版，pp.126-140.

フंक・カロリン、磯部作、木本浩一(2002)：「レジャー空間」としての瀬戸内海．旅の文化研究所研究報告，11，pp.29-42.

三浦肇・直井岳人・今井成男・柴田雅行・捧富雄・野本晃史(2002)：中国・四国地方における観光について．岡山商大社会総合研究所報，23，pp.61-159.

見田宗介(1996)：『現代社会の理論』岩波書店，188p.

宮本憲一(1989)：『環境経済学』岩波書店，358p.

宮本憲一・横田茂・中村剛治郎(1990)：『地域経済学』有斐閣，378p.

柳井市議会：『やない議会だより』(各号)

山口県(1993)：『総合保養地域の整備に関する基本構想—サザンセット・サンシャインリゾート構想—』，63p.

リゾート・ゴルフ場問題全国連絡会(1998)：『検証・リゾート開発 [西日本篇]』緑風出版，333p.